

# Annual Report 2021

---

Year ended March 31, 2021



## Innovation for a Sustainable World

### SCREENホールディングスとは？

SCREENホールディングスは3つのコア技術を基軸に、半導体やディスプレイの製造装置、印刷関連機器分野などに事業を展開。これまでに数々の世界トップシェア製品を生み出し、コア技術の応用展開を通じて新規事業の創出にも取り組んでいます。

### コア技術

- |          |  |
|----------|--|
| 「表面処理技術」 | 材料の塗布や、洗浄、エッチングなどにより、表面を改質する技術             |
| 「直接描画技術」 | リソグラフィーやインクジェットなどを用いて、ダイレクトにパターンや絵柄を形成する技術 |
| 「画像処理技術」 | 画像データの修整、照合、変換などの処理を行う技術                   |

## 未来をはじめよう。

たとえば、枯れた大地をうるおす一滴のしずくのように。

私たちは、ソリューションクリエイターとして、

世界が抱えるさまざまな社会課題の解決に挑みます。

さあ、動き出そう。未来を変える答えを探そう。

SCREENは、これまで培ってきた技術力とグループの総合力で

世界に新たな価値を創出します。

社会と企業、互いの持続的な成長のために。

そして、この世界になくてはならない存在でありつづけるために。

### 企業理念

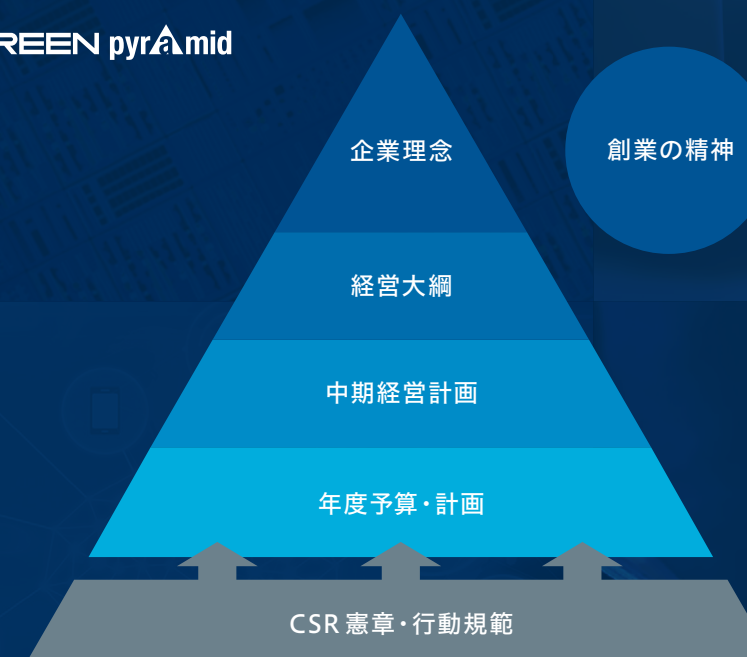
- |        |                      |
|--------|----------------------|
| 「未来共有」 | 未来を見つめ社会の期待と信頼に応える   |
| 「人間形成」 | 働く喜びを通じて人をつくり社会に貢献する |
| 「技術追求」 | 独自技術の追求と技術の融合を推進する   |

### 創業の精神

- |        |   |
|--------|---|
| 「思考展開」 | 社会の課題に自社の技術がどのように役立つかを考え、新しい事業や製品の創造と発展に挑み続ける精神 |
|--------|---|

### 企業理念体系

#### SCREEN pyramid



CSR憲章・行動規範：企業理念にもとづく行動原則を示し、SCREENグループの全役員・従業員が心がけるべき基準を「行動規範」として定めたもの



## 目次

- 01 イントロダクション
- 03 目次
- 04 編集にあたって

### ビジョンと戦略

- 05 Top Message

### 価値創造と競争力の源泉

- 11 SCREENグループの価値創造
- 13 メガトレンド・マテリアリティの特定
- 19 投下資本
- 21 SCREENグループの歩み
- 23 SCREENグループのコア技術
- 25 中期経営計画“Value Up 2023”
- 29 CFOメッセージ
- 30 事業を通じた価値創造(SPE・GA・FT・PE・新規事業)

### ESG ～価値創造の基盤～

- E 環境** 45 環境
- S 社会** 48 安全衛生と健康  
49 人材マネジメント  
52 ステークホルダーの皆さまとともに
- G ガバナンス** 53 取締役会議長メッセージ  
54 コーポレート・ガバナンス  
60 [新任]社外取締役メッセージ  
64 リスクマネジメント  
66 コンプライアンス

### 企業データ

- 67 財務・非財務ハイライト
- 69 11カ年主要財務・非財務データ
- 71 基本情報／外部からの評価

- 本誌では各事業セグメント／会社名を以下の略称で掲載している場合があります。  
HD = 株式会社 SCREEN ホールディングス  
SPE = 半導体製造装置事業／株式会社 SCREEN セミコンダクターソリューションズ  
GA = グラフィックアーツ機器事業／株式会社 SCREEN グラフィックソリューションズ  
FT = ディスプレー製造装置および成膜装置事業／株式会社 SCREEN ファインテックソリューションズ  
PE = プリント基板関連機器事業／株式会社 SCREEN PE ソリューションズ
- 事業名は、2021年3月末時点の名称および略称を使用しています。
- 各会計年度は3月31日で営業期間が終了した年を表記しています。例えば、2021年3月期は、2020年4月1日から2021年3月31日を表します。

## 編集にあたって

### 編集方針

SCREENグループでは、中長期的な視点でグループの活動をより多面的にお伝えするため、2010年より財務情報と非財務情報を統合した、統合報告書として「アニュアルレポート」を発行しています。本年版では、特に価値創造プロセスとの整合性・ストーリー性を重視し、構成しています。編集にあたり、IIRC<sup>※1</sup>「国際統合報告フレームワーク」、および経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(価値協創ガイダンス)」を参照しています。また、非財務報告において、GRI<sup>※2</sup>「GRIスタンダード」を参照しています。財務に関する詳細な情報は「ファクトブック」、非財務に関する詳細な情報は「サステナビリティ・データブック」のほか、開示項目のインデックスとして、「GRIスタンダード対照表」<sup>※3</sup>などもウェブサイトにて公開しています。

- ※1 国際統合報告評議会
- ※2 グローバル・レポーティング・イニシアチブ
- ※3 GRIスタンダード対照表  
[www.screen.co.jp/sustainability/gri](http://www.screen.co.jp/sustainability/gri)



Environment  
Social  
Governance  
価値協創  
ガイダンス

### 発行時期

2021年9月(年1回発行 前回:2020年9月)

### 報告期間

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)  
\* 一部、2022年3月期の内容を含む

### 対象範囲

持株会社である株式会社 SCREEN ホールディングスおよび連結子会社(2021年3月31日現在)  
\* 対象範囲と異なるデータについては、注釈を付けています

### 見通しなどに関する注意事項

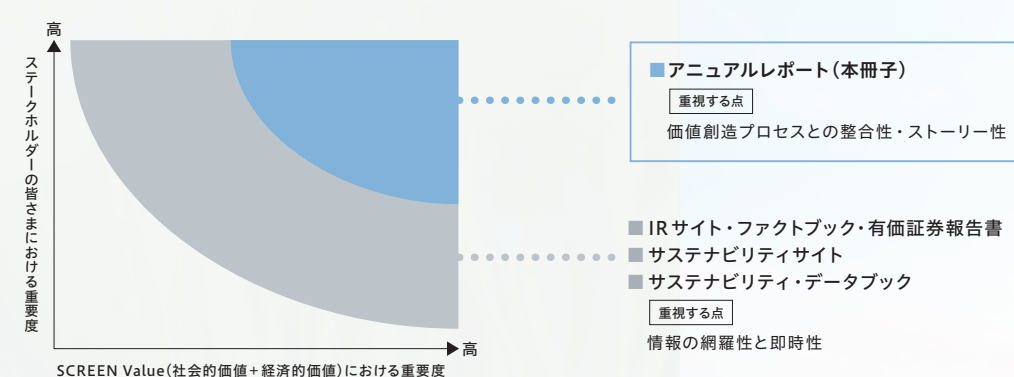
- 当報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報に基づいて当社の経営者が判断したものです。従いまして、実際の業績は、社会情勢、経済情勢などにより大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 当報告書に記載されている十億円単位および億円単位の数字につきましては単位未満切捨、百万円単位の数字につきましては百万円未満を四捨五入で処理しています。

### 決算に関する詳細情報

2021年3月期決算の詳細については、「第80期有価証券報告書」をご覧ください。

※ 第80期有価証券報告書  
[www.screen.co.jp/download\\_file/get\\_file/YH80.pdf](http://www.screen.co.jp/download_file/get_file/YH80.pdf)

### 本誌の位置付け







代表取締役 取締役社長  
最高経営責任者(CEO)

廣江 敏朗

## 収益性と効率性を追求する中期経営計画の完遂、 ワンランク上の企業体を目指す

### Q1 中期経営計画の初年度として、2021年3月期をどのように総括される？

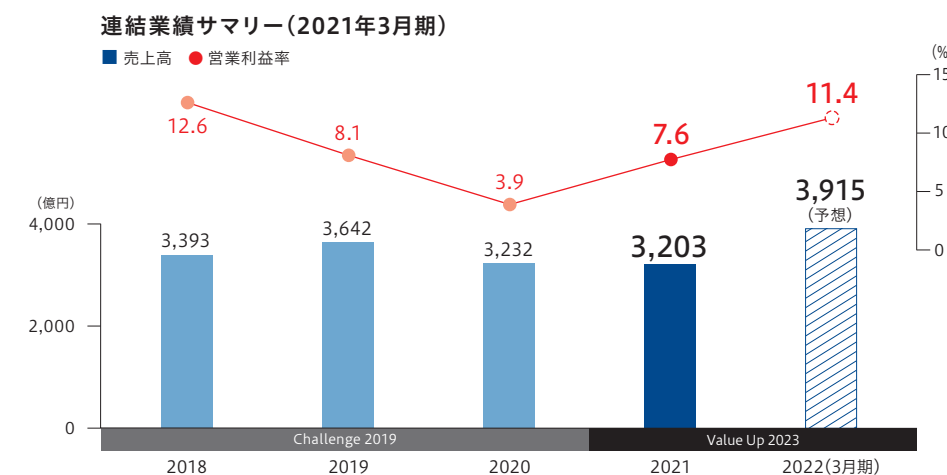
今回の中期経営計画「Value Up 2023」(以下、中計)は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の業績に与える影響が不透明なことを背景に、初年度を異常期と認識し、通常3年の期間を4年間としました。2021年3月期においては、COVID-19による人流制限下でも一定の事業運営が可能と確認できたため、当初計画を修正することなく進めました。

業績においては、重点的に取り組んだ「収益性改善」と「効率性改善」の活動が浸透し始め、前期比減収にもかかわらず

わず営業利益は大きく改善。財務面でも実質無借金の状態に回復するなど、さらなる回復への手応えを感じた1年でした。事業環境においては、COVID-19でプラスの影響を受けた事業(SPE、PE)と、マイナスの影響を受けた事業(GA、FT)とで、明暗が分かれた年でもありました。

なお、足元の2022年3月期は、主力の半導体製造装置事業(SPE)の好調な市場環境を追い風に、過去最高の売上、営業利益、配当を見込んでいます。

\*「中期経営計画“Value Up 2023”」(p. 25)をご参照ください。



### Q2 中計「Value Up 2023」に込められた社長の思いは？

社長就任直後からの課題認識に基づき、いかに改善すべきかを思い描いたことが起点になっています。幸い、垣内永次会長(前社長)から引き継いだ経営大綱(SCREENグループのあるべき姿とSCREEN Value(企業価値)を高めるための基本指針)が既にありましたので、自分なりの視点を加えることで10年後の姿をより明確に描き、そこから

のバックカスティングで中計を策定しました。

策定にあたっては、私自身の開発、製造、海外での製品販売で培った経験や視点がよりどころとなりました。例えば、サプライチェーンマネジメントの上流、すなわち、顧客対応における課題が、開発・製造における課題と同期しておらず、全体最適が図られないままの事業運営となっており、非効率性





を生んでいたとの認識がありました。当社の過去を振り返ってみますと、景気の上昇局面では業績が急伸びしますが、下降局面では業績回復に時間を要するという内部課題がありました。景気の下降局面で、上昇局面における非効率なオペレーションの「つけ」が顕在化し、十分なキャッシュを将来の成長に投資できていなかったとの認識を持っています。

こうした課題を払拭すべく、中計策定時には、ホールディングス(HD)の経営企画室を事務局として、各事業会社の現場から次世代を担う若手を中心にプロジェクトチームを組成し、「課題からの脱却、将来の成長を描くために必要な改革」を軸に議論を重ねました。その結果「“ソリューションクリエイター”※としての業界でのプレゼンス確立」を標榜し、「社会的価値」と「経済的価値」の両輪で企業価値の向上を目指すことを基本方針としました。

### Q3 経済的価値向上に対する施策、従業員への落とし込み方法は？

経済的価値向上の指標には、不可逆的、かつ継続的な改善の仕組みとして「ROIC(投下資本利益率)」を導入し、収益性だけでなく効率性においても「見える化」を図りました。

私は、従業員一人ひとりに「ソリューションクリエイター」になってほしいと願っています。ソリューションには、営業や製造、ポストセールスなど、お客さまの要求に応えることだけではなく、各組織が抱えている課題を解決し、企業価値を向上することも含まれます。各人が経営感覚を持ってソリューションを創出することで、SCREEN Value(企業価値)の向上を実現できると信じ、社内での浸透を図っています。

また、中計における課題を、CEOとしての重要度の認識を踏まえ、マテリアリティとして整理し、特定しました。これにより、優先度の見える化を図り、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに活用していく考えです。

※ ソリューションクリエイター:社会的な課題・ニーズを解決する技術、製品、サービスなどを世界中のお客さまに提供し、社会の発展に寄与することによって、企業価値を高める企業体のこと(p. 25)

\* 本誌「メガトレンド・マテリアリティの特定」(p. 13)をご参照ください。

さらに、「ROIC」と連動させた「ゲンバKPI」を各事業の部門ごとに設定し、活動の成果を測る仕組みを構築。事業会社の各担当役員が自部門において収益性、効率性改善に

つながる活動を立案、実行し、成果測定を実施することで、個々の部門のパフォーマンスを把握することとしました。

ROICの導入により顕在化した非効率なビジネスについては、しかるべき構造改革を実施していくことが、中計期間における事業戦略の重要な方針となると考えております。これは、事業ポートフォリオ戦略として、経営が把握しておくべきことでもあり、非常に重要なプロセスだと認識しています。

こうした議論を通じたマネジメント層の意識の変化が、従業員の意識の変化へと浸透していったことが、中計初年度(2021年3月期)に収益を改善できた要因だと感じています。



グループ報NIJI 特別号

### Q4 「イノベーションの創出」を中計の重点課題に掲げられていますが、ご解説を。

当社グループを取り巻く事業環境は、すべての事業において変化が激しく、スピードとイノベーションが求められます。それだけにビジネスチャンスは常に存在し、市場としても成長し続けると捉えています。特に5GやAIの活用が進みIoT、EVなどのアプリケーションの拡大やDX、リモートワークの急増に伴う半導体需要はCOVID-19収束後も増加すると見込んでおり、これを支える半導体の技術進化が必要な状況です。そして、その進化に伴いエレクトロニクス産業全体が変容してゆくと予測しています。

こうした変化を素早く察知し、必要なソリューションを生み出すイノベーションマネジメントが非常に重要な意味を

従業員に対しては、中計の本質をよりよく理解してもらうために、なぜそれが必要なのか、(社長は)従業員に何を求め、どうなってもらいたいのかなど、CEOとしての思いを伝えることに重きを置きました。社内報(イントラネットと冊子)をフル活用し、四半期決算の達成数字におけるCEO視点の解説や、期間中に実施したテーマに対して経営意図の説明など、メッセージ性の高い動画を配信しています。

また、こうした情報発信に対して、従業員からアンケート形式でのフィードバックをもらい、回答の中から判明した不明点や疑問点については、速やかに、かつ丁寧に説明の機会を設けるなど、双方向のコミュニケーションとなるように工夫をしています。

持ちます。市場や技術変化の予測に基づく戦略的な投資領域を、経営が認識する必要があるからです。2021年3月期は、そうした考え方の中で把握した市場感覚や技術動向をベースに、HDの中に複数のプロジェクトを立ち上げ、事業化を目指した新たな取り組みを開始しました。また同時に、HDに、この機能を担うマーケティング部門を立ち上げ、強化を図りました。

市場や技術の変化を見極めた形での戦略的な投資を行う一方、シナジー効果が期待できる外部とのコラボレーションやM&Aなども活用して、力強いソリューションを創出し、盤石な事業ポートフォリオを構築したいと考えています。



Q5

## 就任以来重視されている社会課題の解決について、今回の中計・社会的企業価値向上目標「Sustainable Value 2023」に込められた思いは？

当社の企業価値は、「社会的価値」と「経済的価値」の両輪で成り立つものであり、どちらが欠けても継続性のある会社とはなり得ません。そこで、今回の中計では「社会的価値」を「Sustainable Value」と命名し、2030年を睨んだロードマップを描き、そこから中計期間へとバックキャストした「Sustainable Value 2023」を策定しました。社会的価値の向上活動というのは、ややもすると事業活動から遊離しがちですが、本中計では、事業活動を通じてSustainable Value向上を強く意識した施策を進めています。

例えば、具体的な年次目標の設定や施策を事業会社とも共有しながら展開、その達成度合いが取締役や管理者、一般職の報酬に連動する仕組みとし、活動の活性化に注力しています。当社グループの重要なソリューションである製品開発においては、製品コンセプト立案時点で環境負荷低減目標を盛り込み、そのための技術開発をIP(知的財産)の側面からも奨励しております。

地球温暖化は21世紀を生きるわれわれ人類共通の克服すべき喫緊の課題であり、今対応しなければ人類にとって暮らしにくい世界になってしまうと危惧しています。そうした状況を回避するアクションとして、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名、2016年10月に国連本部に記名登録されました。かねてより、サステナブル経営の推進に努めていますが、グローバル企業とし

て成長し続けるために世界標準を尊重し、社会の持続可能な発展に向けて取り組んでいます。

また、温室効果ガス削減の国際イニシアチブであるScience Based Targets (SBT) に参画し、事業活動を通じて環境負荷低減の取り組みを実施。2019年3月期比で、2030年までに事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量を30%削減、および販売した製品のCO<sub>2</sub>排出量を20%削減するという目標を掲げています。売上成長を見込んでいるだけに、かなりハードルが高い目標であり、野心的な目標設定と外部からもご評価いただいております。

2021年3月には、環境負荷低減の活動のための資金を京都では初めてサステナビリティ・リンク・ローン<sup>※</sup>で調達しました。このローン契約には、CO<sub>2</sub>削減目標とリンクした特典が設けられており、CO<sub>2</sub>削減のための製品開発や製造環境改善につなげる考えです。外部評価においては、CDP「Climate Change 2020」および「Water Security 2020」で「A-」と過去最高のスコアとなり、今までの取り組みが評価されたものと捉えています。

※ 高い環境目標を掲げ、積極的に気候変動問題に取り組む企業を対象とした金融商品。金利条件などの借入条件と借り手のサステナビリティ戦略に対するパフォーマンス評価が連動する。

\* 「CFOメッセージ」(p. 29)、および、「中期経営計画“Value Up 2023” Sustainable Value(社会的価値)」(p. 27)をご参照ください。

Q6

## 人事戦略についてのお考えは？

すべての従業員が「SCREENの人って、すごいね」、「SCREENに頼めば大丈夫」というようなお褒めの言葉をお客さまや外部の方からいただける人材に成長してほしいと考えています。中計で目指す「“ソリューションクリエイター”としての業界でのプレゼンス確立」は、こうした私の理想を実現するために作った基本コンセプトです。この思いの実現のためには、従来の人事制度、教育制度、働き方、社内の文化、職制の在り方などの人事面の施策を、イノベートしなくてはならないと強く感じています。

そのため、以前より充実させてきたSBS (SCREEN Business School) の仕組みの拡充に加えて、人事制度

改定に取り組んでいます。すべての従業員が、より成果や成長を実感できる制度にしていきたいとの思いによるものです。仕組みや制度は、新しいことにチャレンジすることを阻害するようなものであってはなりません。まだまだ理想とする制度には至っていませんが、中計期間中には解決策を見い出し、従業員一人ひとりが「ソリューションクリエイター」を目指してゆける基盤とし、仕上げたいと考えています。

\* 「人材マネジメント」(p. 49)をご参照ください。

Q7

## リスクマネジメントや事業継続計画についての現状の取り組み、お考えなどは？

昨今のCOVID-19や米中貿易摩擦のような、予想できないリスクに対するマネジメントを充実すべく、グループ全体のリスク管理体制の見直しを実施しました。われわれを取り巻く環境は変化が激しく、リスクへの高い感度の醸成と、変化への耐性は非常に重要です。直近では、世界的に半導体や他の部材不足が懸念されています。当社グループとしてはお客さまへの供給責任を果たすこと、すなわち、事業継続の力が問われていると感じています。部材調達では、購入先さまにフォーキャストを早めに伝えるなどコミュニケーションを密にとりながら対応しています。お客さまにご迷惑がかからぬよう、また、当社グループにとっての機会喪失につながらないようにコントロールを強化し、2022年3月期の想定以上の増産局面を乗り切る考え

です。

事業会社では従来から、「リスクマネジメントシート」という社内フォーマットを使って、第1ディフェンスラインとしての役割を担い、リスクを管理してきました。これに加え、今回、HDの各室を第2ディフェンスラインとして、監督すべきリスクを明確にし、リスク増大局面では適宜リスクの再点検を実施、低減策の妥当性や進捗を監督する役割としました。さらには、監査部門を第3ディフェンスラインとして、管理体制そのものがグループ全般において正しく機能しているかを監査する仕組みとしました。事業継続計画に関しても、同じ体制の下に管理しています。

\* 「リスクマネジメント」(p. 64)をご参照ください。

Q8

## 最後に、社長の経営哲学について教えてください。

座右の銘である「為せば成る、為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の為さぬなりけり」は、挑戦することの重要さと、失敗から謙虚に学ぶことの重要性を気付かせてくれる言葉として、従業員にも社内報などを通じてよく紹介しています。失敗した事象に対して、素直に失敗と認め、正しい課題設定を実施しなければ、いつまでたっても成功にはたどり着けません。成功のためには、課題に対して客観的に3現主義(現場、現物、現実)で分析し、仮説を立てて試行錯誤

することで、正しい課題認識が生まれるのだと信じています。このような一見地道に見える取り組みこそ、成功への近道であることを認識して持続可能な経営を目指していきたいと考えています。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。





# SCREENグループの価値創造

当社グループは、中期的にマテリアリティを特定し、必要なソリューションが何かを考え、来るべき未来につながる技術、製品、サービスを提供しています。これにより、社会にとっての課題解決やビジネスに寄与することを通じて、豊かで持続可能な社会を実現し、人々に幸せをもたらす好循環のサイクルを目指しています。このサイクルの中で、培われた有形資産（人材、設備、資金）や、無形資産（知識、技術、ノウハウ）により新たなソリューションを創出し、「Sustainable Value（社会的価値）」と「経済的価値」からなる「SCREEN Value（企業価値）」向上を目指します。





# メガトレンド・マテリアリティの特定

SCREENグループは、メガトレンドから想定されるリスクと機会を踏まえ、ESGも含めた総合的な観点で、中期経営計画「Value Up 2023」における課題をマテリアリティとして整理し、重要度を特定しました。

## ■メガトレンド：事業環境の変化を新たな成長機会に

技術革新とDX

5GやAIの活用拡大、IoTやデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展をはじめ、社会のさまざまなところで、急速な技術革新が進んでいます。これら半導体の進化が促す社会の変化は、エレクトロニクス産業にとって、大きな成長機会となります。

世界情勢・人口構造の変化

新型コロナウイルス(COVID-19)をはじめとする感染症の拡大、人口構造と労働環境の変化(世界人口の増加、先進国の労働人口減少と働き方の変化)、米中貿易摩擦をはじめとする国際協調の減速、地政学リスク、金融変動リスクなど、私たちを取り巻く世界情勢・人口構造も大きく変化しており、これらへの対応が求められています。

地球環境と資源

気候変動、水不足、異常気象の頻発や自然災害、エネルギー政策の転換、サーキュラーエコノミーの進展など、地球環境と資源に関する課題の解決は、企業にとって重要な責任です。リスクを認識し、事業活動を通して、成長機会としていく必要があります。

社会の要請の変化

企業へのガバナンス強化の要請、サプライチェーンの変容と人権への配慮の必要性が高まっています。これらへの対応により、企業価値創造の基盤が強化されます。

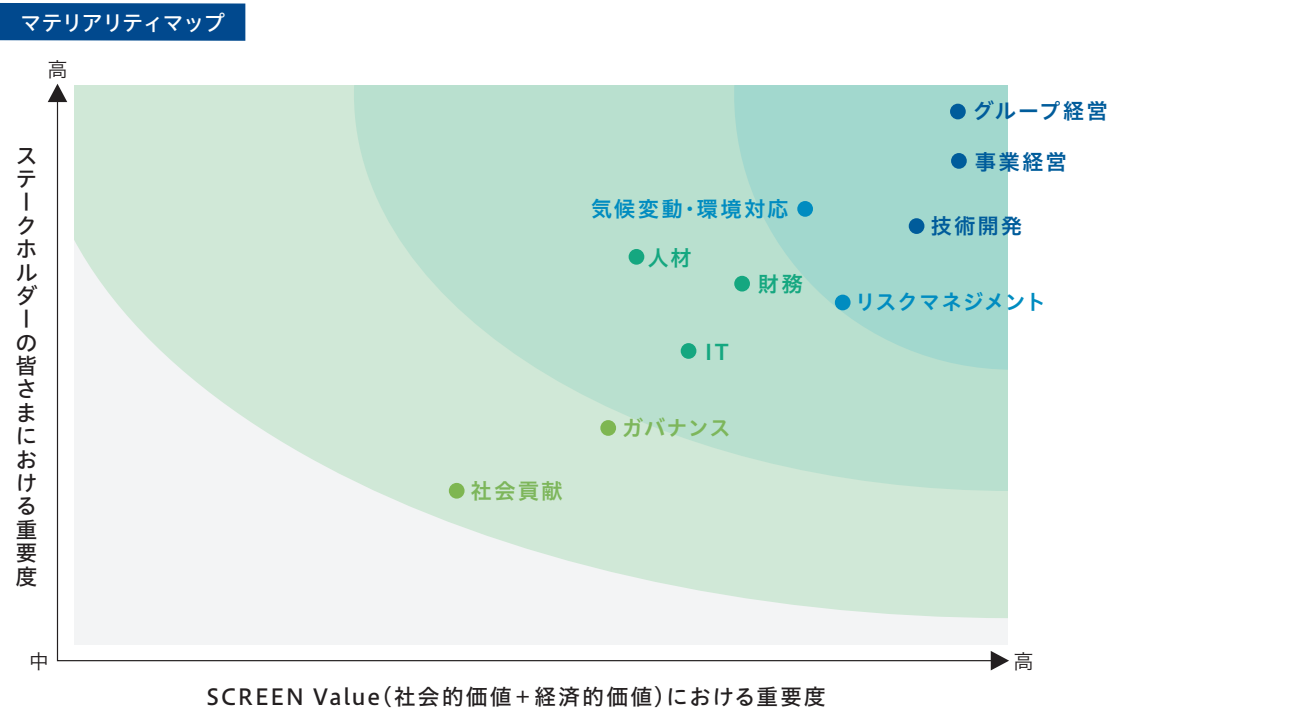
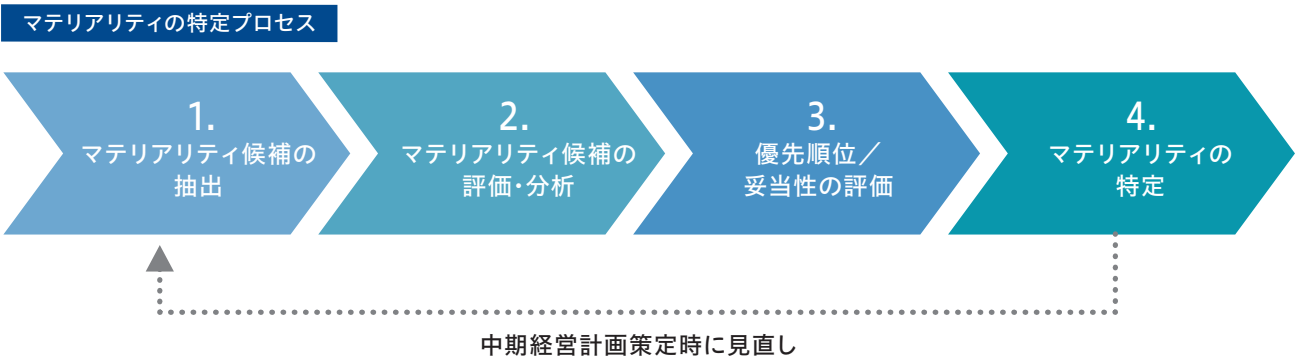
## ■マテリアリティの特定プロセスと見直し

当社では、企業理念および経営大綱(SCREENグループのあるべき姿とSCREEN Value(企業価値)を高めるための基本指針)の実現に向けた、「Value Up 2023」の策定において、メガトレンドを把握し、当社事業に影響を及ぼす可能性のある社会課題を認識。その中から、マテリアリティ候補となる課題を洗い出し、国連グローバル・コンパクトやRBA※などの国際的なイニシアチブや、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得たご要望やご意見も踏まえ、「ステークホルダーの皆さまにおける重要度」と、「SCREEN Value(Sustainable Value(社会的価値)＋経済的価値)における重要度」の観点で、評価・分析を実施しました。さらに、課題の特定と優先順位付けを行った上で、妥当性の評価を経て、マテリアリティを特定しました。

特定したマテリアリティは、「Value Up 2023」、および、社会的価値向上の中期計画「Sustainable Value 2023」における課題として、これらの計画の戦略・目標・施策に展開しています。

マテリアリティの見直しについては、今後の中計策定のタイミングで実施していきますが、期間中に環境の変化があった場合などには、適宜見直しを行います。

※ RBA (Responsible Business Alliance)：電子機器、IT、玩具および自動車業界における、人権・安全衛生、倫理、環境などへの規定を定めるアライアンス



## ■特定したマテリアリティ

マテリアリティ	理由	「Value Up 2023」における課題認識
●グループ経営	グループ全体の持続的成長を図るため	事業ポートフォリオマネジメント推進 ROIC経営実践
●事業経営	当社グループのビジネスの根幹をなすため	顧客対応 製品・サービス競争力向上 ものづくり強化(QMS SCM)
●技術開発	競争力の源泉として、中長期での持続的成長のドライバーとなるため	イノベーションマネジメント推進 知財力強化
●気候変動・環境対応	企業にとって重要な責任を果たすとともに、製品競争力を高めるため	新エネルギー関連事業の推進 事業所のCO <sub>2</sub> 排出量削減、販売した製品の使用によるCO <sub>2</sub> 排出削減 廃棄物削減 水資源の有効活用 生物多様性保全
●リスクマネジメント	企業価値の毀損を回避するため	重要リスクの特定とリスク低減 事業継続マネジメント(BCM)展開
●財務	営業キャッシュ・フローの安定的な創出により、中長期での持続的な成長を図るため	キャッシュ創出力強化 成長投資・株主還元・内部留保の配分最適化
●人材	中長期での人材・組織の力を高め、企業価値を向上させるため	人材マネジメント推進 ダイバーシティ&インクルージョン推進 従業員エンゲージメント実践 働き方改革推進 安全・安心・健康の推進
●IT	リスク対応力を高めるとともに、業務効率を高め企業の成長を促すため	ITセキュリティ強化 DX推進
●ガバナンス	中長期での持続的な価値創造の基盤を強化するため	CSR憲章・行動規範実践 コーポレートガバナンス実効性向上
●社会貢献	地域・社会の構成員としての責任を果たすため	産学公連携・地域連携の強化



マテリアリティと主な機会・リスクおよび取り組み

マテリアリティ	中期経営計画「Value Up 2023」における課題認識		主な機会とリスク		主な取り組み	関連情報	
			機 会	リスク			
グループ経営	事業ポートフォリオマネジメント推進		● 成長かつ強みを発揮できる市場での事業展開 ● 成長領域に重点を置いたリソース配分	● 主力の半導体製造装置事業への依存 ● コングロマリット・ディスカウントの発生	● 最適な事業ポートフォリオ実現に向けたマネジメント実践 ● 戦略的な開発投資を軸に、オープンイノベーション推進やM&Aの活用により、事業ポートフォリオを強化 ● 新規事業の創出 ● 営業キャッシュ・フローの安定的な創出により、成長分野への投資を強化	<a href="#">▶ p. 11</a> <a href="#">▶ p. 19</a> <a href="#">▶ p. 25</a> <a href="#">▶ p. 35</a> <a href="#">▶ p. 43</a>	
	ROIC経営実践		● 収益性の向上 ● 投下資本の効率化	● 収益性の悪化 ● 売上減少時の利益などへの悪影響 ● キャッシュ・フローの悪化	● ROICによる事業評価の実施 ● 各組織に即した「ゲンバKPI」の落とし込み ● ITを用いたモニタリングシステムの構築		
事業経営	顧客対応		● 先行的技術開発による競争優位なポジションの維持・向上	● 特定顧客への取引集中	● コラボレーション（顧客パイプライン、コンソーシアムへの参加、協業、産学公連携）による最先端技術領域の開発 ● 次世代デバイスの生産プロセス確立に寄与する競争優位性のある装置を開発・製造し、進化を続ける半導体業界に最適なソリューションを継続的に提供（SPE）	<a href="#">▶ p. 31</a> <a href="#">▶ p. 37</a> <a href="#">▶ p. 39</a> <a href="#">▶ p. 41</a>	
	製品・サービス競争力向上		● 高付加価値の製品ラインアップによる差別化	● 新興競合メーカーの台頭	● 競争優位性のある装置の開発・製造 ● 製造コストダウン ● ポストセールスにおけるソリューション提案の質向上		
	ものづくり強化	● 品質マネジメントシステム（QMS）	● 品質向上による製品競争力の向上	● お客さまの要求品質への未達	● 品質マネジメントシステム規格（ISO9001）に基づく製品・サービスの提供	<a href="#">▶ p. 52</a>	
		● サプライチェーンマネジメント（SCM）	● レジリエントなサプライチェーン構築を強みとした、お客さまからの選好	● 自然災害や感染症パンデミックなどによるサプライチェーン障害 ● 市場拡大局面での部材不足などによるサプライチェーンの混乱 ● サプライチェーンCSRリスク（人権、労働など）	● 適正納期での納入、要求コストでの製造、適正な在庫管理 ● 国内・海外の生産拠点、部品の調達先を統括した生産補完体制を確立 ● 事業継続計画（BCP）の立案（事業継続マネジメントシステム規格（ISO22301）準拠） ● RBAに準拠した「SCREENサプライヤー行動規範」への対応・改善依頼、調査の継続	<a href="#">▶ p. 33</a> <a href="#">▶ p. 52</a> <a href="#">▶ p. 64</a>	
技術開発	イノベーションマネジメント推進	● マーケティング強化	● 強みを発揮できる成長市場での事業展開	● 技術力不足や市場見極めの甘さによる事業化断念	● 戦略的な開発投資を軸に、オープンイノベーション推進やM&Aの活用により、事業ポートフォリオを強化 ● 新規事業の創出へチャレンジ継続（エネルギー、ライフサイエンス、検査・計測、AI） ● マーケティング組織の強化 ● 各種技術者育成の取り組み実施 ● 保有技術のグループ内共有化 ● 各段階でのマネジメントレビューの実施	<a href="#">▶ p. 11</a> <a href="#">▶ p. 25</a> <a href="#">▶ p. 43</a>	
		● ソリューションの創出	● 適切な要素技術の確立	● 事業展開可能な要素技術不足			
		● 事業育成の仕組み	● 継続的な事業創出・育成によるイノベーション	● 事業化までの期間の長期化			
	知財力強化		● 技術・製品・サービスの競争力強化への寄与	● 知的財産権侵害による訴訟リスク ● 技術流出	● 中国をはじめとする海外特許出願の促進 ● 社内職務発明の促進・制度改定	<a href="#">▶ p. 19</a> SDB <a href="#">▶ p. 15</a>	
気候変動・環境対応			● 事業運営による環境負荷低減の取り組み ● 環境対応開発による製品競争力の向上	● 国際的な環境規制の強化	● 長期的なCO <sub>2</sub> 削減目標の設定（SBT認定取得）と実現に向けた取り組み実施	<a href="#">▶ p. 27</a> <a href="#">▶ p. 45</a>	
			新エネルギー関連事業の推進	● 脱炭素社会の実現に寄与する事業育成	● 後発参入となり競争優位のあるポジションをとれない	● エネルギー分野（FT）：燃料電池関連の製造装置の開発・製造	<a href="#">▶ p. 39</a> <a href="#">▶ p. 43</a>
			事業所のCO <sub>2</sub> 排出量削減	● 事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量の低減	● CO <sub>2</sub> 削減目標の未達 ● 設備、エネルギー調達コストの増加	● 長期的なCO <sub>2</sub> 削減目標の設定（SBT認定取得）と実現に向けた取り組み実施 ● 省エネルギー設備の導入	<a href="#">▶ p. 27</a> <a href="#">▶ p. 45</a>
			販売した製品の使用によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	● 製品競争力の向上	● 顧客要求を満たす環境性能を備えないことによる、事業機会の喪失 ● CO <sub>2</sub> 削減目標の未達 ● 製品コストの上昇	● 長期的なCO <sub>2</sub> 削減目標の設定（SBT認定取得）と実現に向けた取り組み実施 ● 製品のエネルギー消費量を削減する「グリーンプロダクト認定製品」の販売 ● 省エネルギー技術を開発し、製品に搭載	
			廃棄物削減	● リサイクルによる廃棄コストの低減	● コンプライアンス違反	● 資源の有効利用、廃棄物・有価物の削減、リサイクル化の促進 ● 廃棄物処理・処分の適正管理	
			水の有効活用	● 水資源の保全	● 水資源の不足	● 取水量の目標設定と削減 ● 開発・製造現場での排水の水質管理、法規制値よりも厳しい自主基準の浄化处理	
			生物多様性保全	● 自然共生社会の実現	● 企業価値の毀損	● ライフサイクルアセスメント（LCA）による環境負荷低減 ● 京（みやこ）の生きもの・文化協働再生プロジェクトへの参画 ● SCREENの森（京都モデルフォレスト活動）	
リスクマネジメント	重要リスクの特定とリスク低減		● 企業価値の維持・向上	● 企業価値の毀損	● 重要グループリスクを含むグループリスクの特定とリスク低減活動の実施	<a href="#">▶ p. 27</a> <a href="#">▶ p. 64</a>	
	事業継続マネジメント（BCM）展開		● BCMによるリスク低減、早期復旧により、企業価値の維持・向上し、ビジネスチャンスを逃さない	● 製品・サービスの継続供給における不備	● 自然災害、感染症パンデミックなどを想定したBCMの展開		









マテリアリティ	中期経営計画「Value Up 2023」における課題認識	主な機会とリスク		主な取り組み	関連情報	
		機 会	リスク			
財 務	キャッシュ創出力強化	● 設備投資・研究開発などの成長投資の継続的实施	● 増産時の運転資金の増加	● ROIC指標導入を通して、各事業における収益性と効率性を向上 ● 営業キャッシュ・フローの安定的な創出により、成長分野への投資を強化 ● 自己資本比率の維持向上	<a href="#">▶ p. 25</a> <a href="#">▶ p. 29</a>	
	成長投資・株主還元・内部留保の配分最適化	● バランスの取れた資金使途の実現 ● 株主への還元の充実	● 必要な時に、必要な使途への資金拠出が困難	● 2022年3月期以降、連結総還元性向30%以上(2021年3月期は25%以上) ● 資金調達手法の多様化		
人 材	人材マネジメント推進	● 従業員のソリューション創出力の強化 ● 技術・製品・サービスの競争力強化	● 不適切な任用による組織力低下 ● 成長や成果を反映しない処遇による人材流出 ● 次世代経営人材、有能な人材の枯渇	● 多様な従業員が働きがいを持ち、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくり ● 役割・業績に応じた人事制度への改定 ● 事業間ローテーションによる中堅技術者の育成や技術者育成委員会による若手技術者の底上げ ● 階層別・目的別の教育体系・研修プログラム「SCREEN BUSINESS SCHOOL」による社員の主体的成長の支援 ● 次世代経営人材育成プログラム「ビジネスリーダー養成コース」「Jr.ビジネスリーダー養成コース」の実施	<a href="#">▶ p. 49</a>	
	ダイバーシティ&インクルージョン推進	● 多様で有能な人材の獲得・活躍による企業競争力向上	● 採用競争力の低下 ● 人材不足による企業競争力の低下 ● 企業イメージの低下	● ワークライフバランスの推進(男性の積極的な育児参加の仕組みづくりなど) ● 障がい者雇用の機会拡充 ● 海外拠点での現地人材の採用・育成	<a href="#">▶ p. 27</a> <a href="#">▶ p. 51</a>	
	従業員エンゲージメント実践	● 従業員のパフォーマンス、モチベーションの向上による業務品質・企業価値を向上	● 従業員との信頼関係悪化 ● 従業員のモチベーションの低下	● マネジメントと従業員のコミュニケーション(決算ごとの社長メッセージ動画配信、および社長への質問受け付けと解説動画の配信など) ● 意識調査の実施 ● SCREEN Value Awardの創設 ● 統轄職多面評価(Mサーベイ)の実施	<a href="#">▶ p. 8</a> <a href="#">▶ p. 52</a>	
	働き方改革推進	● 従業員のモチベーション向上 ● 業務品質・企業価値を向上	● 業務品質の低下	● 働く環境の自由度を高める取り組み ● ITを活用した業務効率化	<a href="#">▶ p. 51</a>	
	安全・安心・健康の推進	● 業務・製品品質の向上 ● 健康経営	● 労災・事故コストの発生 ● 事業機会の損失	● 労災撲滅に向けた取り組み ● 健康増進活動	<a href="#">▶ p. 48</a>	
IT	ITセキュリティ強化	● ITガバナンス強化 ● 顧客からの信頼性向上	● 情報セキュリティなどの脅威、サイバー攻撃 ● 個人情報や顧客情報、技術情報の漏洩	● 情報セキュリティ対策の継続強化、関連規定・ガイドラインの定期的見直し ● ITリテラシー向上のための教育を毎年実施 ● 情報セキュリティインシデント報告・リスク検知・対策の対応体制の構築		
	DX推進	● ビジネスモデル変革 ● 業務効率・生産性向上 ● 柔軟な働き方の実現	● 情報活用不足による機会損失 ● 新しい働き方、変化する情報インフラへの不適用	● ITロードマップの策定 ● ITプラットフォーム(クラウド環境)の整備	<a href="#">▶ p. 65</a>	
ガバナンス	CSR憲章・行動規範実践	● サステナブル経営の実現 ● 企業の社会的責任を果たし社会の期待に応える	● 事業機会の損失 ● 企業価値の低下	● 企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「CSR憲章・行動規範」の活動への展開 ● 継続的な教育(CSRトーク)の実施 ● 「国連グローバル・コンパクト」への署名	<a href="#">▶ p. 2</a> <a href="#">▶ p. 9</a>	
		● コンプライアンス	● 公明正大に良識ある企業活動の展開 ● 事業活動への好影響	● コンプライアンス違反、訴訟リスク ● 企業イメージの低下	● 国際的なルールや各国法令・規則の順守推進 ● 各種ガイドライン制定、コンプライアンス教育の実施 ● 安全保障貿易管理 ● 内部通報制度の体制強化、グローバル通報の体制整備	<a href="#">▶ p. 66</a>
		● 人権	● 適切に対応することにより、ステークホルダーからの信頼獲得	● 事業機会の損失 ● 企業イメージの低下 ● サプライチェーンCSRリスク(人権)	● 企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「CSR憲章・行動規範」の活動への展開 ● 購入先さまへの「SCREENサプライヤー行動規範」への対応・改善依頼、調査の継続	<a href="#">▶ p. 2</a> <a href="#">▶ p. 52</a>
		● 情報開示とステークホルダーとの対話(IR／SR／PR)	● 対話内容の経営陣へのフィードバックによる経営品質の向上	● 公平でない情報開示 ● 開示すべきでない情報まで開示するリスク ● 企業イメージの低下	● 国内外機関投資家とのIR／SR面談や説明会 ● ニュースリリースの発行、記者会見の開催 ● 危機管理広報訓練の継続実施 ● 内部情報の管理	<a href="#">▶ p. 52</a>
	コーポレート・ガバナンス実効性向上		● ステークホルダーの総合的な利益確保	● 企業価値の毀損	● コーポレート・ガバナンスの実効性確保のためのガバナンス強化、継続的改善	<a href="#">▶ p. 53</a>
社会貢献	産学公連携・地域連携の強化	● 取り組むべき社会課題と当社が貢献できることのマッチングによる効果的な社会貢献 ● 企業イメージの維持・向上	● 企業価値の低下 ● 社会貢献コストの増加	● 行政・教育機関などとの連携による各種協働事業の推進	<a href="#">▶ p. 27</a>	



投下資本

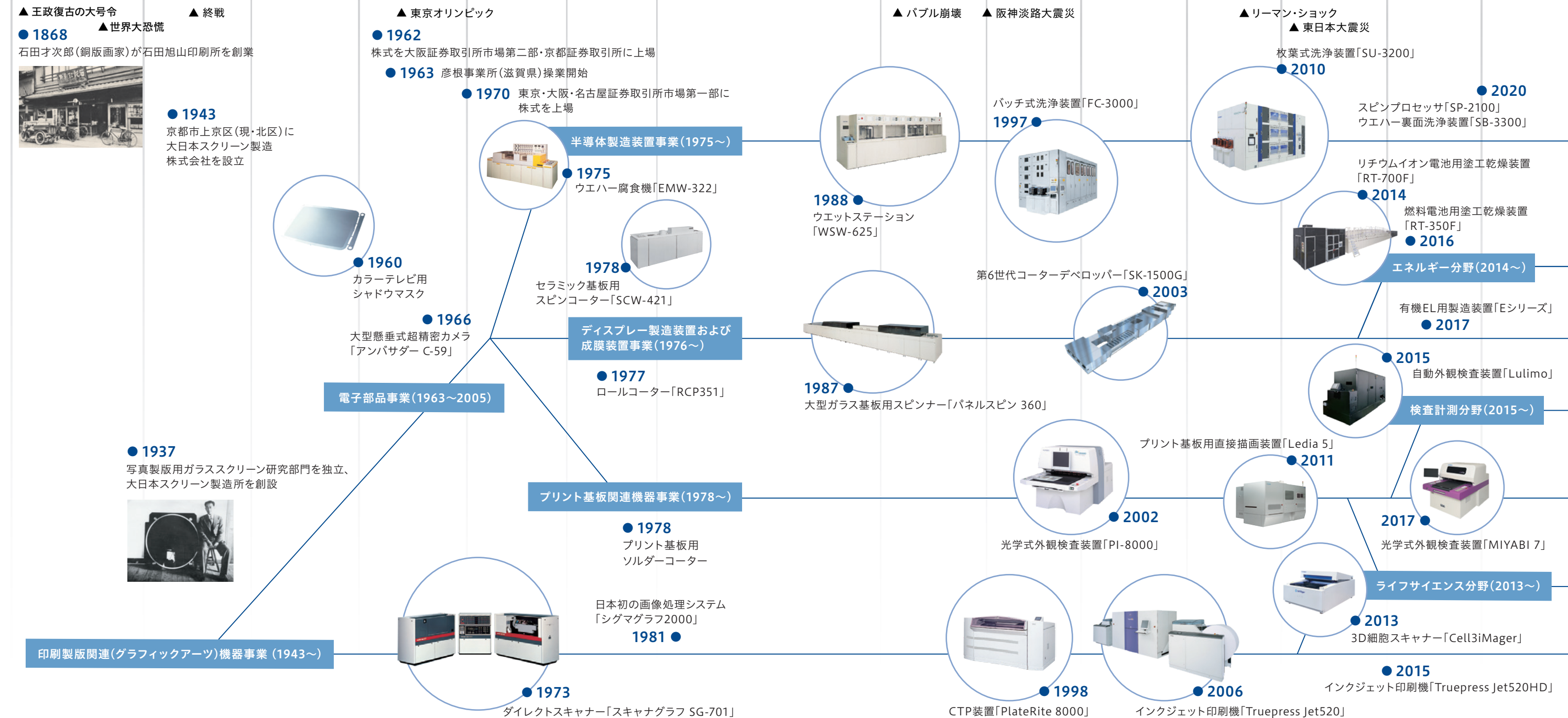
継続的なインプットで  
SCREEN Valueの向上を促進

当社グループは、価値創造における「6つの資本」の主要インプットを以下のように定義しています。特定した「マテリアリティ」を踏まえ選定したもので、継続的なインプットを通じてSCREEN Valueの向上を促進していきます。

	主要インプット (2021年3月期)	内 容		価値創造における役割	主要アウトプット (2021年3月期)
財務資本 	自己資本 ..... <b>2,083億円</b> 有利子負債 ..... <b>437億円</b>	2021年3月期よりROIC指標(投下資本利益率)を各事業の評価指標として用いています。ROIC指標を分解した「ゲンバKPI」を設定、アウトプット数値を見える化することで、事業の資本効率を適切に管理し、営業キャッシュ・フローの安定的な創出を目指しています。		●資本効率の向上を通じて、営業利益率、さらには当期純利益率の向上を実現し、株主さまにご納得いただける株主還元につなげていきます。 ●営業利益率の向上により、営業キャッシュ・フローの創出能力を高め、成長分野、新規分野に配分できる投資資金を確保します。	営業利益率 ..... <b>7.6%</b> 営業キャッシュ・フロー ..... <b>572億円</b> ROE ..... <b>7.9%</b>
製造資本 	設備投資額 ..... <b>78億円</b> 減価償却費 ..... <b>96億円</b>	お客さまへの製品の供給責任を果たすためには、高い生産効率・低環境負荷の製造設備が不可欠です。減価償却費を適正レベルに管理しつつ、先を見据えた継続的な設備投資を進めています。		●お客さまのニーズに沿った製品を、タイムリーに必要な量を供給することで、お客さまのビジネス拡大に貢献します。	生産高 ..... <b>2,226億円</b>
知的資本 	研究開発費 ..... <b>215億円</b> 特許保有件数 <sup>※1</sup> ..... <b>5,967件</b> <small>※1 持株・事業・機能会社</small>	当社グループは技術開発型企業であり、競争力強化やイノベーション創出のための研究開発活動が不可欠です。一方で、知的財産を国境を越えて戦略的に活用するため、国内外における特許保有件数も重視しています。		●新技術、新製品、新規事業につながる開発プロジェクトを推進。お客さまや外部団体との共同開発により、ノウハウ・ナレッジの蓄積、開発スピードアップを図っています。 ●国内外、特に市場ニーズに沿って中国をはじめとする海外での特許取得に注力しています。	新製品リリース ..... <b>11件</b> 対外発表数 <sup>※5</sup> (論文掲載・学会発表など) ..... <b>85件</b> 特許／実用新案取得件数 <sup>※6</sup> ..... <b>892件</b> <small>※5 HD 技術開発部門・新規事業部門、事業会社 ※6 持株・事業・機能会社</small>
人的資本 	連結従業員数 ..... <b>5,982名</b> <small>国内：3,568名 海外：2,414名</small> 教育研修費用 <sup>※2</sup> ..... <b>0.7億円</b> 年間総研修時間 <sup>※2</sup> ..... <b>約380時間</b> SBS <sup>※3</sup> 講座数 <sup>※2</sup> ..... <b>27講座</b> <small>※2 HD 人事(教育・研修)部門で管轄している教育研修 ※3 SCREEN BUSINESS SCHOOL:階層別・目的別の教育体系・研修プログラム(p. 50)</small>	海外売上高比率が高い当社グループには、グローバルなビジネス環境で戦える多様な人材が必要です。そこで国内外に人材を求めるとともに、必要なスキル・専門性を身に付け、企業価値向上につながるようSBSを整備。中長期的な観点で、次世代経営人材を含めた人材育成を行っています。		●多様な人材の活躍を通じて、企業価値向上につながるよう、必要な環境整備を進めています。 ●SBSや資格取得奨励(報奨)制度により、従業員の主体的な成長を継続的に支援しています。	1人当たり営業利益 ..... <b>409万円</b> 女性管理職比率 <sup>※7</sup> ..... <b>2.67%</b> SBS延べ受講人数 <sup>※8</sup> ..... <b>1,200人</b> 公的資格取得件数 <sup>※7</sup> ..... <b>64件</b> <small>※7 持株・事業・機能会社 ※8 HD 人事(教育・研修)部門で管轄している教育研修</small>
社会関係資本 	主要購入先さま ..... <b>200社</b> 社外との コラボレーション <sup>※4</sup> ..... <b>8件</b> <small>※4 外部に開示している主なもの</small>	お客さまとの関係はもちろんのこと、レジリエントなサプライチェーン構築のため、購入先さまとの関係も重視しています。 加えて、社外とのコラボレーション(協業・コンソーシアム参加や産学公連携)を開発スピードアップや競争力強化につなげる方針であり、それらの件数についても注視しています。		●SPE、GA、FTでグローバル製品シェアNo.1の分野を持っています。 ●全事業の主要購入先さまを対象に、継続的に「サプライヤー行動規範」対応調査を実施。サプライチェーンCSRの徹底を図るほか、BCM(事業継続マネジメント)体制の構築にも活用しています。 ●開示可能なコラボレーションの成果については随時公表し、次のコラボレーションの組成に役立てています。	製品シェアNo.1 ..... <b>5分野</b> 「サプライヤー行動規範」対応調査 ..... <b>主要200社</b> ISO22301(BCM)認証取得会社数 ..... <b>5社</b> コラボレーションの成果 ..... <b>3件</b>
自然資本 	エネルギー使用量 ..... <b>148,486MWh</b> 取水量 ..... <b>2,046千m<sup>3</sup></b>	事業活動において使用する資材、水資源などの使用量を管理するとともに、廃棄物・有価物量、排水量の削減・リサイクルに努めています。		●製品ライフサイクル全体にわたるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。 ●当社グループ独自の評価基準をクリアした環境性能の高い製品「グリーンプロダクツ」の認定、拡販により、環境負荷の低減を進めています。	事業所からのCO <sub>2</sub> 排出量 ..... <b>50.7千tCO<sub>2</sub>e</b> 製品の使用によるCO <sub>2</sub> 排出量 ..... <b>2,218千tCO<sub>2</sub>e</b> 排水量 <sup>※9</sup> ..... <b>1,976千m<sup>3</sup></b> 廃棄物・有価物量 ..... <b>2,586t</b> グリーンプロダクツ認定製品数 <sup>※10</sup> ..... <b>163製品</b> <small>※9 国内グループ ※10 持株・事業・機能会社</small>

\* 特に注記のない限り、連結対象範囲で開示可能な指標を掲載しています。

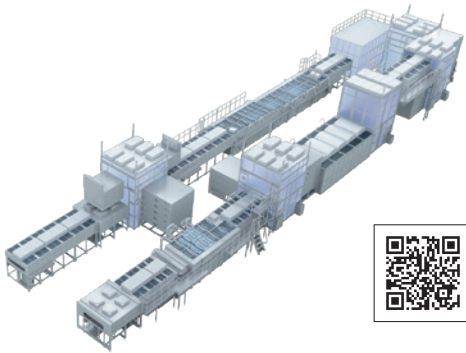


[illegible]



# SCREENグループのコア技術

SCREENグループは、3つのコア技術「表面処理技術」「直接描画技術」「画像処理技術」を保有し、それらを構成する要素技術を印刷やエレクトロニクス、エネルギー、ライフサイエンスなどに展開しています。現在の主力装置を中心に、どのような技術が使われているかをご紹介します。



FT

## コーターデベロッパー「SK-Eシリーズ」

レジスト(感光液)をガラス基板上に均一に塗布し、現像する装置。微小なゴミや静電気の対策が厳しく要求される有機ELディスプレイの製造プロセスにおいて、レジスト塗布から乾燥、現像までのプロセスを高い生産性で提供する表面処理技術を備えています。

- 塗布・成膜：大型ガラス基板にミクロンレベルの膜厚でレジストを高速に均一塗布する技術。
- 乾燥・硬化：塗布したレジストを気流制御・熱制御を用いて均一に乾燥させる技術。



GA

## ロール式高速インクジェット印刷機「Truepress Jet520HDシリーズ」

情報・商業印刷向け高速インクジェット印刷機。1,200dpiの高解像度インクジェットヘッドと独自開発インクでオフセット印刷に匹敵する品質を実現しています。また、後加工機との連携によるファクトリーオートメーションに対応するなどお客さまのDX化を推進します。

- インクジェット：インクジェットで直接紙やフィルムに印刷する技術。印字部・インクなどインクジェットによる液滴塗布に関する技術を融合し、システムとして提供する。
- 乾燥：インク特性を考慮した高効率乾燥を実現。
- 画像処理：印刷品質を向上させる網点を構成する技術や、印刷品質を検査・評価する技術など。

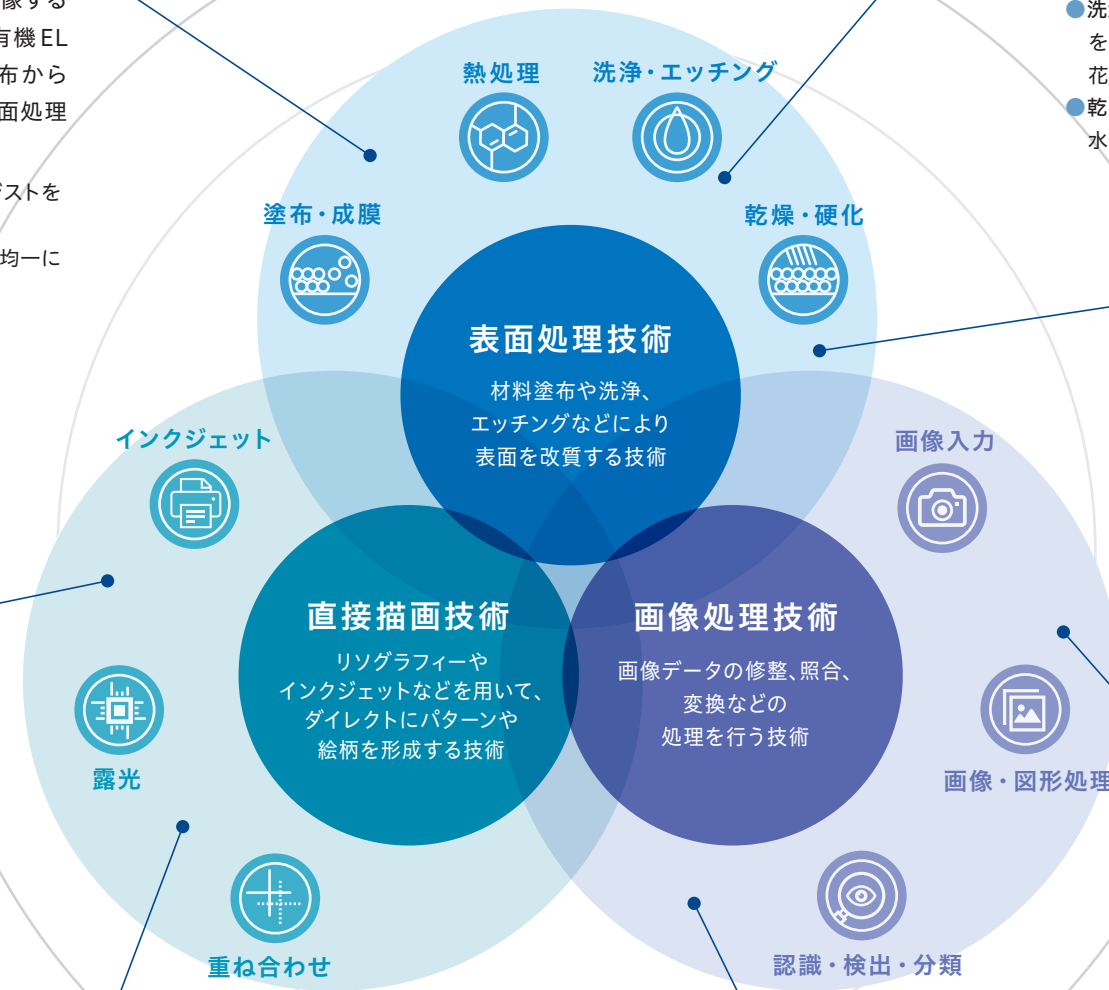


PE

## 直接描画装置「Lediaシリーズ」

CADデータを使用してフォトレジストに直接描画する装置。先駆けて紫外線LED光源を採用し業界標準とするなど、環境に配慮した開発を行っています。

- 露光：設計データを高速にデータ変換し、自動でデータの整合性を確認するデータ処理技術。ミクロン単位で正確に位置合わせを行うアライメント処理技術。それを支える機械精度と確かな品質を保証する光学技術。



SPE

## 枚葉式洗浄装置「SU-3200/SU-3300」



半導体ウエハーの枚葉式洗浄装置。独自の洗浄処理技術により、半導体デバイスの微細化・多様化に伴う、微細なパターンの倒壊抑制や微小パーティクル(ごみ)の制御などの課題をクリアし、さらに高い生産性と安定稼働を実現しています。

- 洗浄・エッチング：数ナノレベルの超微細なごみや汚れ(300mmのウエハーを野球場に例えた場合、そのグラウンドに落ちているたった一粒のスギ花粉より小さい)を高精度に洗浄・加工する技術。
- 乾燥：洗浄後、回路の電気性能や微細パターン構造にダメージを与えず、水分やごみを残留させない技術。



新規事業

## エネルギー分野

電解質膜に電極触媒を直接塗工・乾燥する燃料電池製造装置「RTシリーズ」。本技術を活用し、新たに水電解用セルスタックの開発を東京ガスとスタートしました。

※「新規事業」(p.43)をご参照ください。



## 燃料電池用塗工乾燥装置「RT-350F」

新規事業

## 検査計測分野

目視検査に頼っている車載部品の外観検査を、世界で始めてオートメーション化した金属部品自動外観検査装置を開発しています。

## 車載向け金属部品自動外観検査装置「Lulimo」



新規事業

## ライフサイエンス分野

画像処理技術を応用した高速細胞スキャナー、直接描画装置や画像処理技術を応用したインクジェット式錠剤印刷機などを開発しています。



## 細胞形態解析イメージングシステム「Cell3iMager duos2」



## インクジェット式錠剤印刷機「OMNITO」



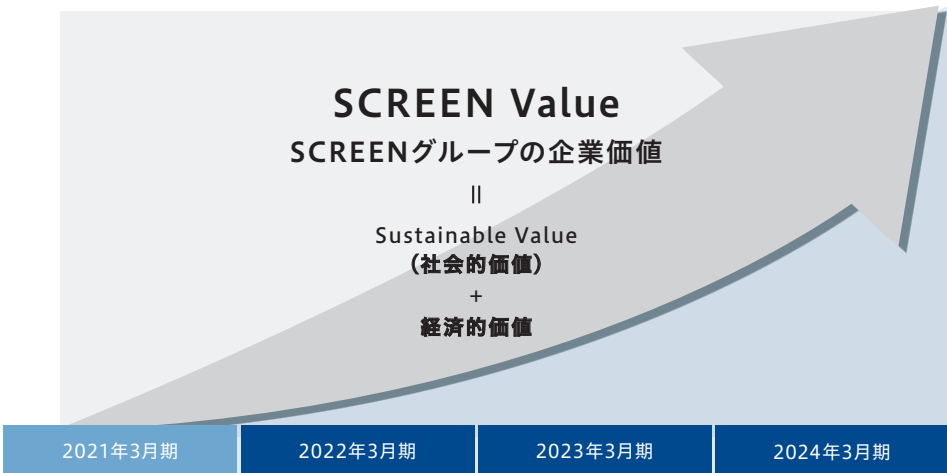
# 中期経営計画 “Value Up 2023” 業績回復で計画達成に一步近づく

中期経営計画「Value Up 2023」(中計)の1年目となる2021年3月期は、数値目標に掲げている「営業キャッシュ・フロー」において過去最高を達成したほか、「売上高」「営業利益率」「ROE」「株主還元」などの各項目において1年目の目標を達成できました。本中計では、資本効率の管理強化を通して収益構造と財務基盤を一層盤石にするとともに、「Sustainable Value(社会的価値)」と「経済的価値」からなる「SCREEN Value(企業価値)」向上を目指し、持続的な利益創出や株主還元などを推進していきます。また、次の成長に向けた積極的なアクションについては、イノベーションマネジメントの一環としてオープンイノベーション、M&Aにも取り組んでいきます。

基本コンセプト

## “ソリューションクリエイター”としての業界でのプレゼンス確立

「ソリューションクリエイター」とは、社会的な課題・ニーズを解決する技術、製品、サービスなどを世界中のお客さまに提供し、社会の発展に寄与することによって、企業価値を高める企業体のことを指します。



基本戦略

- 1 ▶
- イノベーションの創出と  
持続的成長サイクルによる企業価値向上
- 戦略的な開発投資を軸に、オープンイノベーション推進やM&Aの活用により、事業ポートフォリオを強化
  - 新規事業の創出へチャレンジ継続(エネルギー、ライフサイエンス、検査・計測、AI)
- 2 ▶
- 収益性と効率性を追求し、  
利益に見合うキャッシュを創出
- ROIC指標導入を通して、各事業における資本効率を向上
  - 営業キャッシュ・フローの安定的な創出により、成長分野への投資を強化
- 3 ▶
- サステナブル企業に向けたESGへの取り組み
- 社会の持続可能な発展に貢献するSustainable Value(社会的価値)向上の指針に基づき、中期計画「Sustainable Value 2023」を策定し実施

## ■ 経済的価値の目標に対する進捗

	最終年度(2024年3月期) 目標		2021年3月期 実績
1.売上高	4,000	億円以上	◀ 3,203億円
2.営業利益率	15	%以上	◀ 7.6%
3.ROE	15	%以上	◀ 7.9%
4.営業キャッシュ・フロー	4年間で累計	1,200億円以上	◀ 572億円
5.株主還元	2022年3月期以降 連結総還元性向	30%以上 (2021年3月期は25%以上)	◀ 27.7%

※ 上記5項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提としております

2021年3月期の取り組み - 1

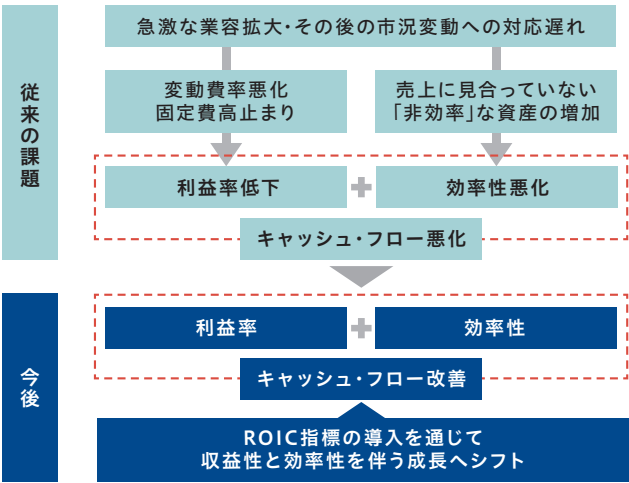
## イノベーションの創出と持続的成長サイクルによる企業価値向上

オープンイノベーション推進やM&Aの活用により、戦略的な開発投資を実施するためのイノベーションマネジメントの強化に着手しました。また、新設したマーケティング部門が情報を一元管理し、中期経営計画などの経営方針との整合性を確認、投資対象を選別しました。さらに、新規事業の創出へのチャレンジ継続(エネルギー、ライフサイエンス、検査・計測、AI)に続く、新たなプロジェクトを始動しています。

2021年3月期の取り組み - 2

## 収益性と効率性を追求し、利益に見合うキャッシュを創出

成長投資の源泉となるキャッシュ創出のため、各事業に「ROIC指標」を導入し、収益性だけでなく効率性も加味した継続的な改善活動に着手しました。ROICの導入にあたっては、CEO直轄のクロス・ファンクショナル・チーム(HD、事業会社のチーム)を作り、「ゲンバKPI」の設定・導入支援を行いました。売上のみならず、利益に応じたキャッシュを生み出す重要性が社内に浸透し、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の改善も着実に進行するなど、「ゲンバKPI」の効用が顕在化しつつあります。





Sustainable Value(社会的価値)の向上に対する進捗

私たちSCREENグループは、持続可能な社会の実現とSustainable Value(社会的価値)の向上を目指した事業活動を推進するため、多様なステークホルダーの期待と信頼に応え、企業としての社会的責任を果たします。パリ協定による気候変動への対応、「SDGs(持続可能な開発目標)」で掲げられた社会課題への対応など、ESGを重視した取り組みを積極的に展開し、「ソリューションクリエイター」としてSustainable Value(社会的価値)の向上に取り組んでいます。

Sustainable Value 2023

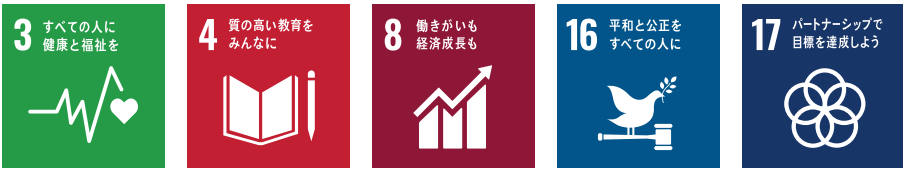
E(環境) 事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

- SBT※1の枠組みに基づくエネルギー消費削減や環境負荷低減によりCO2排出削減を強化し、事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献します  
Scope1、2の目標:35.4(千tCO2e) 事業活動によるCO2排出量を2030年までに2019年3月期比30%削減  
Scope 3の目標:2,082(千tCO2e) 販売した製品の使用によるCO2排出量を2030年までに2019年3月期比20%削減
- 水資源、廃棄物の低減、環境規制物質への対応を通じて循環型社会の実現に貢献します



S(社会) 働きがいのある環境づくりと社会課題解決への積極的な取り組み

- 持続可能な新しい働き方の実践や、多様な人材が成長・活躍できる制度と環境整備を強化推進します
- 産学公連携を通じ、さまざまな社会課題解決につながるイノベーション創出や、社会貢献活動による地域コミュニティの発展に貢献します



G(ガバナンス) リスクマネジメントと事業継続計画の強化

- リスク課題を的確に捉え、企業価値毀損の未然防止とリスク顕在化時の価値毀損を最小限化するグループリスクマネジメントを展開します
- RBA※2に準拠し、サプライチェーンマネジメントを強化します
- 多様化する災害リスクに対応するグループBCP体制の強靱化に取り組みます



※1 SBT (Science Based Targets):科学的根拠に基づいたCO2排出削減目標の設定を求める、地球温暖化防止に向けた国際的なイニシアチブ  
※2 RBA (Responsible Business Alliance):電子機器、IT、玩具および自動車業界における、人権・安全衛生、倫理、環境などへの規定を定めるアライアンス

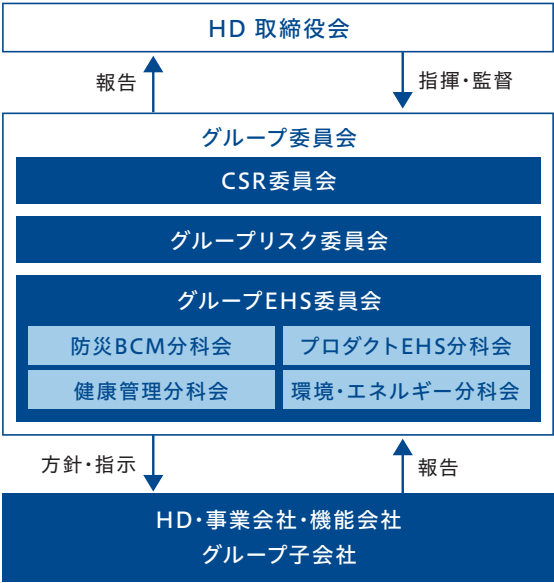
2021年3月期の取り組み-3

サステナブル企業に向けたESGへの取り組み

SCREENグループは、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)への取り組みを実効性をもって進めるため「Sustainable Value 2023」推進体制を確立しています。グループ委員会へは、対象となるSCREENグループ各社の責任者が参加し、情報共有と連携をはかり、グループ横断的な取り組みを行っています。

- 「CSR委員会」では、HD代表取締役 取締役社長を最高責任者とし、社会的価値向上の視点から、「SCREENグループCSR憲章・行動規範」に基づく従業員の規範的行動の実践、SDGsへの対応、社会貢献の推進に取り組んでいます
- 「グループリスク委員会」では、HD代表取締役 取締役社長を最高責任者とし、SCREENグループ全体に内在するリスクとその状態を把握し、年度ごとの経営環境の変化に応じた重要リスクの特定によりリスク管理の方向性を定めるとともに、リスク顕在化の予防に取り組んでいます
- 「グループEHS委員会」では、サステナブル経営担当役員を管理統括者とし、SCREENグループにおける環境・安全・健康に関する社会的または内部的な課題や問題点を共有し、継続的な改善に取り組んでいます

Sustainable Value 2023 推進体制



Sustainable Value 2023の主な目標に対する進捗

重点課題	最終年度(2024年3月期) 目標	2021年3月期 実績
事業所のCO2排出量削減	45.5(千tCO2e) 2019年3月期比10%削減 2030年3月期までに30%削減するSBT(Scope1、2)に向けた継続的な活動	50.7(千tCO2e) 2019年3月期比0.2%増
販売した製品の使用によるCO2排出量の削減	2,395(千tCO2e) 2019年3月期比8%削減 2030年3月期までに20%削減するSBT(Scope3)に向けた継続的な活動	2,218(千tCO2e) 2019年3月期比15%削減
廃棄物・有価物の削減、リサイクル化の促進	188(kg/t) 2019年3月期比5%削減 事業活動により発生する廃棄物・有価物量(原単位)	205(kg/t) 2019年3月期比3.5%増
水の有効利用	246(m³/t) 2019年3月期比5%削減 事業所で使用する上水・工業用水などの取水量(原単位)	306(m³/t) 2019年3月期比18%増
人材マネジメント	成長を実感できる制度・施策の拡充 多様な人材の採用・育成、活躍できる環境の整備 持続可能な「新しい働き方」の実践	役割・業績に応じた人事制度への改定 定年後再雇用の再設計(コース拡充・評価の導入ほか) 全従業員を対象とした在宅勤務制度の整備
産学公連携・地域連携の強化	行政、教育機関などとの連携による各種協働事業の推進	同志社大学大学院ビジネス研究科に寄付講座設置および教員の派遣 京都府主催インキュベーションプログラムに協力
重要リスクの特定とリスク低減	企業価値を毀損するリスクの顕在化と損害を最小化	「グループリスク委員会」を設置し、リスク管理の方向性を定め、リスク顕在化を予防
サプライチェーンCSR	行動規範の共有浸透、調達、BCPなどのサプライチェーンマネジメントの継続的強化	取引額の大きな主要購入先さま上位200社を対象に、サプライチェーンCSR調査を実施し状況を把握
激甚化する自然災害へのレジリエンス強化	多様化する災害リスクに対応するグループBCPの強靱化	自然災害、感染症パンデミックなどを想定したBCPの整備に注力



CFO Message

# 財務基盤の 安定性向上

専務取締役  
最高財務責任者(CFO)  
近藤 洋一



## Q1 2021年3月期を振り返り、CFOとして総括は？

3期振りにネットキャッシュを回復し、自己資本比率も54.5%と過去最高となりました。2020年版の本レポートで、「COVID-19下での事業運営は『Liquidity』と『Soundness』、即ち、流動性と資本バッファの確保に尽きる」と申し上げましたが、着実に財務基盤の安定性を高めることができたのは大きいと思います。廣江社長の旗振りによる「キャッシュ・フロー改善プロジェクト」の発展的展開として導入したROIC指標を、現場に即したKPIに落とし込む過程で、営業、製造、調達、開発の各現場にキャッシュと資本効率の重要性が浸透したことが功を奏しました。営業キャッシュ・フローは過去最大

となり、流動性も大きく改善しました。

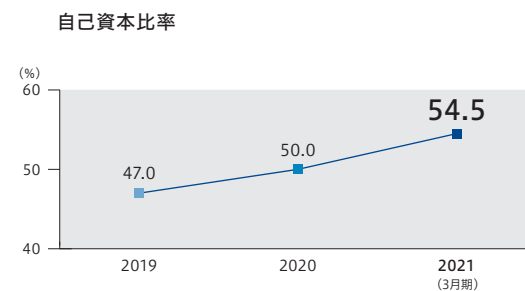
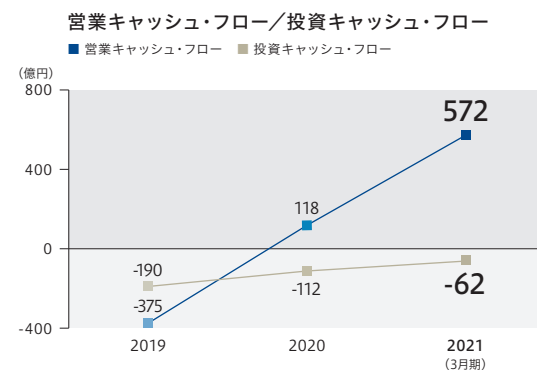
日本格付研究所(JCR)からは、良好な受注環境と業績推移、財務基盤の充実度を評価され、格付見通しを「BBB+安定的」から「BBB+ポジティブ」に上方修正していただきました。

また、中期経営計画「Value Up 2023」の社会的価値向上に経済的価値向上を連動させるべく「サステナビリティ・リンク・ローン」を導入しました。当社が取り組むSBT目標の達成度が高ければ借入条件が有利となる仕組みで、CO<sub>2</sub>削減活動のモチベーションアップを財務戦略に紐付けたものです。

## Q2 資本政策についての基本方針は？

自己資本比率は54.5%と製造業の平均レベルをやや上回っています。COVID-19対策として実施された大胆な金融緩和の副作用が懸念されることやSPEセクターのボラティリティを鑑み、引き続き厚めの自己資本を維持しつつ、

中計でお約束した「連結総還元性向30%以上」をしっかり達成したいと思います。また、シングルA格への早期の格上げを果たし、調達手段の多様化を図りたいと考えます。



# 事業を通じた 価値創造

## SPE

半導体製造装置  
事業  
株式会社 SCREEN  
セミコンダクターソリューションズ

▶ p. 31 - 36

## GA

グラフィックアーツ機器  
事業  
株式会社 SCREEN  
グラフィックソリューションズ

▶ p. 37 - 38

## FT

ディスプレイ製造装置  
および成膜装置事業  
株式会社 SCREEN  
ファインテックソリューションズ

▶ p. 39 - 40

## PE

プリント基板関連機器  
事業  
株式会社 SCREEN  
PE ソリューションズ

▶ p. 41 - 42

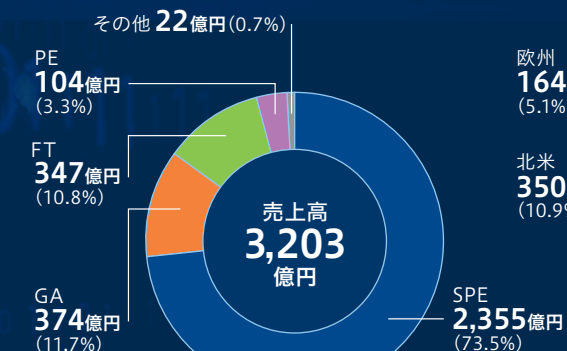
## 新規事業

エネルギー分野  
ライフサイエンス分野  
(細胞関連／医薬品関連)  
検査計測分野

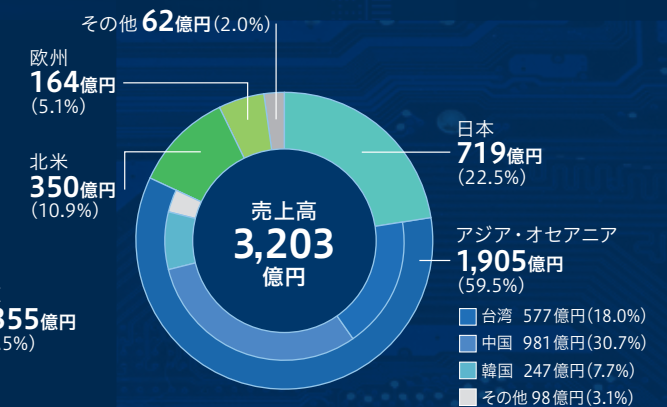
▶ p. 43 - 44

## 売上高 (2021年3月期)

### セグメント別



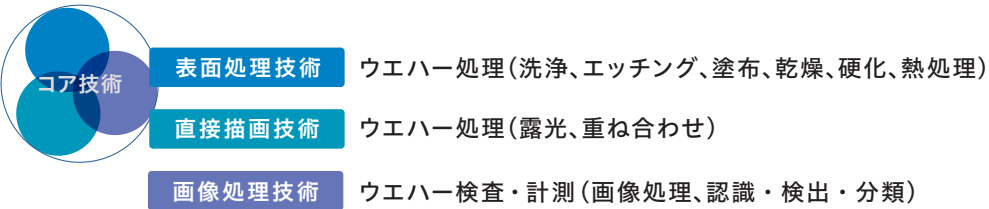
### 地域別





半導体製造装置事業 (SPE 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ)

半導体デバイス製造において、シリコンウエハー上に回路を形成する工程に欠かせない洗浄のほか、塗布・現像、熱処理などの幅広いプロセスに対応した装置群を提供しています。微細化・積層化が進む最先端プロセスのみならず、IoTデバイスや車載向けなどのあらゆるデバイス分野で、幅広いお客さまのニーズに対応し、半導体製造における品質と生産性の向上、省エネルギー化に寄与しています。



III 中期経営計画「Value Up 2023」

■ 市場トレンド／基本方針

- リモート需要やEV化、DXの流れを受け、半導体メーカーの設備投資計画は大幅増加
- 新機種投入や最先端技術の開発により、洗浄装置競争力強化
- 生産インフラを設備投資需要に追従させる
- ROIC 指標導入により、効率性を追求。キャッシュを生み出し、再投資へとつなげる

■ セグメント戦略

- 洗浄装置マーケットシェア向上: MOL、BEOLでのシェア拡大
- 収益構造改革の継続: 早期仕様確定・設計標準化によるS<sup>3</sup>-3稼働率向上、不採算領域の構造改革
- ポストセールス強化: 改造、商材 (中古洗浄装置) の拡充
- サプライチェーンマネジメントの強化によるキャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善

■ 社会的価値につながる施策 (ESGに関する施策)

- 製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制の貢献・環境適合認定製品の拡大
  - 製品安全エキスパート養成
  - 製品法規制への対応: グリーン調達基準の順守
- SBT 目標達成に寄与
- RBA 対応の一環

■ 最終年度目標

- 売上高: 2,800~3,000億円
- 営業利益率: 18~20%

● 重点的に取り組むSDGsの課題



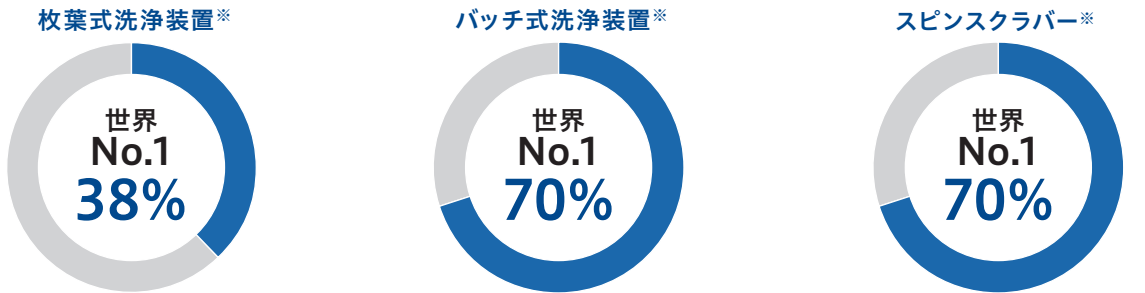
	2020年3月期	2021年3月期	増減
2021年3月期実績			
● 売上高はファウンドリーが中国で伸長、営業利益は採算性改善により前期比大幅増			
売上高	2,305億円	2,355億円	50億円 2.2%
2022年3月期予想			
● 好調な市場環境を受け、売上、営業利益ともに過去最高となる見込み			
営業利益 営業利益率	161億円 7.0%	259億円 11.0%	98億円 61.1%

III SWOT分析 (洗浄装置分野)

<b>S</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 長年にわたる洗浄トップシェア獲得によるさまざまなメリット活用</li><li>● 設計・製造・プロセス・ノウハウの蓄積</li><li>● 世界トップメーカーとの長年のビジネス関係構築</li><li>● コンソーシアムに参画し洗浄プロセスでの高いプレゼンス</li></ul>	<b>W</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 競合他社に比べて低い収益性</li><li>● 仕様標準化、生産効率改善の遅れ</li><li>● MOL、BEOLでの低いシェア</li></ul>
<b>O</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 5G、AI、IoT、DXの進展などに伴う半導体市場の成長</li><li>● 各国の半導体製造強化政策</li><li>● コンソーシアムや各種共同開発への参画による情報の質・量・スピードの向上</li></ul>	<b>T</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● シクリカルな事業環境</li><li>● 地政学リスクの高まりによる不透明な事業環境</li><li>● 競合の技術力・価格戦略によるシェアダウン</li></ul>

III 市場シェア

半導体製造では、基本的に各プロセスの前後で洗浄が行われます。数千あるプロセス全体の中で、約3割が洗浄プロセスです。当事業では、洗浄装置3分野においてトップシェアを獲得しています。



※ Chart created by SCREEN based on Gartner Research, Source, Gartner, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2020, Bob Johnson, Gaurav Gupta, 7 April 2021 (Vendor Revenue from Shipments basis)  
枚葉式洗浄装置: Single-Wafer Processors, バッチ式洗浄装置: Wet Stations, スピンスクラバー: Scrubbers  
(注) 本書に記載するガートナー・レポート (以下「ガートナー・レポート」) は、ガートナー・シンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてガートナーが発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。ガートナー・レポートの内容はいずれも、そのレポートが公開された当時の内容であり、本資料が公開された日の内容ではありません。また、ガートナー・レポートに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

III 半導体製造プロセスとSCREENの提供するソリューション

半導体製造の下記プロセスにおいて、ソリューションを提供しています。洗浄では、クリティカルかつ工程数の多いFEOLほか、工程が増えているMOL、BEOLにも注力しています。



G = グリーンプロダクツ: 当社独自の評価基準をクリアした環境性能の高い製品  
グリーンプロダクツ  
www.screen.co.jp/sustainability/environment/products



SPE 特集 バリューチェーン

## 顧客ニーズに対してコア技術をベースに、ソリューションへと展開し価値を創造

半導体製造において、最先端の技術、高い信頼性、高い生産性を持つソリューションを提供しています。お客さまの最先端の技術要望や、質の高いサポート要望を実現することにより利益を創出し、再投資することにより、新たなソリューションを生み出すサイクルを実現します。

※ソリューション=装置、技術、サービスなど



### ■ 装置化能力

- 洗浄プロセスへの深い知識と設計ノウハウを具現化し、装置化
- 開発の各段階において、顧客ニーズの達成、収益性、競争優位性、環境負荷低減について開発完了まで厳しくチェック
- HD技術開発部の支援により、長期的な視野に基づきコア技術をベースとした要素開発を実施
- ものづくりへの理解をベースにした、高次元のQCD※の達成を実現

※ QCD:品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery) の略

### 開発支援

### コラボレーション

外部研究機関 (imec、Leti、IBM アルバニー) や、Applied Materials META center での共同評価、産業技術総合開発機構のポスト5Gに向けた先端半導体製造技術の開発プロジェクトへの参画、滋賀大学とのデータサイエンス分野の研究協定による相互人材育成、サプライヤーとの清浄度向上のための共同プロジェクトなど、さまざまな外部機関とのコラボレーションを通じ開発を推進

DX、5G、AI、IoT、EV、自動運転など、新しい生活様式に不可欠な半導体の製造を支えることにより、新しい未来への貢献を果たしています。



## SPE 特集 洗浄の“ソリューションクリエイター”であり続ける

# お客様のニーズへの対応と開発効率化を両立、収益性向上に寄与する競争力ある製品・サービスを生み出す

SPE のソリューションを生み出す源泉について製品開発と受注設計チームに、中期経営計画「Value Up 2023」でのROIC指標導入による現場の様子を経営戦略統轄部に聞きました。



洗浄技術統轄部  
製品設計部  
インテグレーション技術一課  
課長  
**温井 宏樹**

洗浄技術統轄部  
製品開発部  
製品開発二課 課長  
**村元 僚**

Interview section 1

## お客様のニーズに応え、さらなる価値の創造に生かす

### 最先端からレガシーノードまで、進化を続ける主力の枚葉式洗浄装置「SU-3200/SU-3300」

発売以来半導体デバイスの微細化・高集積化を支え続けてきたロングセラー「SU-3200」。その生産性とプロセス性能の高さが評価され、最先端ロジック・メモリーデバイスをはじめ、幅広い分野で使用され続けています。2016年に販売開始した「SU-3300」は、装置に最大24チャンバーの搭載が可能。設置スペースの効率化と併せて世界最高水準の生産性を実現しました。

枚葉式洗浄装置  
SU-3300



### ウエハー裏面洗浄に特化した新製品枚葉式洗浄装置「SB-3300」

「SB-3300」は、薬液とブラシの同時処理により、ウエハー裏面のパーティクル※を高い洗浄能力で除去。最先端露光プロセスの重要課題であるデフォーカスを低減します。反転処理を含むスループットは毎時700枚と業界トップクラス。先端半導体デバイスの裏面洗浄プロセスが抱える課題を解決し、さらなるマーケットシェア拡大にも貢献を見込んでいます。

※ 半導体素子や配線の性能・機能に悪影響を及ぼす微粒子

枚葉式洗浄装置  
SB-3300



### 製品開発と受注設計チームの連携により効率的な装置開発を実現

#### Q. 現在の担当業務は？

**村元** 私は枚葉式洗浄装置の製品開発を担当しています。昨年は新製品「SB-3300」をマーケットリリースしました。この製品の開発においては、「SU-3300」におけるお客様の最新の要求を取りまとめ、それを「SB-3300」の製品開発に展開することで、より効率的な装置開発が可能になり、結果としてベースプラットフォームを「SU-3300」と共通化できました。

**温井** 私は枚葉式洗浄装置の受注設計の担当です。製品開発チームの開発した製品プラットフォームをベースに、お客様ごとの装置仕様に応じたカスタマイズをしています。また装置納入後のC.I.P.(Continuous Improvement Process: 継続的な改善)にも注力し、お客様ニーズを満たすための設計を行っています。「SB-3300」と「SU-3300」のプラットフォーム共通化は、生産効率向上や、C.I.P、VE(Value Engineering)※の観点からも大きな改善となりました。

#### ソリューションを生み出す源泉

#### Q. 開発や設計において心掛けている点は？

**温井** 受注設計側では、お客様の求める要求仕様や基準をクリアすべくさまざまな設計・仕様を検討するわけですが、競争力のある価格でそれを実現することが最も重要です。またQCD(品質、コスト、納期)の高次元での達成を常に念頭に置き、仕様標準化によるコストダウン活動「Top Gunプロジェクト」をはじめ、常に原価を意識し部品共通化など徹底した設計を行っています。そしてソリューションをタイムリーに提供できるよう、日頃からお客様の声をヒアリングし、購買、製造、営業などのさまざまな部署と連携しています。

**村元** 製品開発側は、SCREENのコア技術をベースに、マケ

ティング分析から得られた技術トレンド、外部研究機関とのコラボレーションによる最先端技術開発、社内／顧客デモ評価、そして受注設計を始めとする前線部隊からフィードバックされたお客様の声や改善要求などを取り込み、さらなる価値創造を重ねていきます。そのプロセスの中で、ターゲットとなる仕様に対して常にプラスワンの提案をすることを念頭に置き、関連するチームと連携し最善の開発提案ができるように心掛けています。

#### 洗浄のソリューションクリエイターであり続ける

#### Q. 今後の抱負は？

**村元** 世界シェアNo.1を維持していくには、お客様に寄り添い、最適な技術を最適なタイミングとコストで提案し提供することが求められます。新しいものを生み出す際には失敗もありますが、失敗を恐れず、当社創業の精神である「思考展開」の精神で新たなソリューションを創造し、競争力のある製品開発をしていきたいと考えています。

**温井** 最近はDXも進み、自席のPCで他拠点、多人数とリアルタイムにコミュニケーションすることが普通になりました。お客様や海外のコンソーシアム、現地技術者からの声もスピーディーかつ効率的に入手可能です。SCREENの強みは、そういった顧客から求められるものにフレキシブルに対応しソリューションを生み出すこと。そしてそれを次の製品開発へとフィードバックし、装置をより進化させていきたいです。

※ VE(Value Engineering)：製品の機能的な価値を損ねることなく、求められる機能を最小コストで満たすための手法を模索すること



Interview section 2

## 「ゲンバKPI」の設定で、意識改革が進む

SPE 経営戦略統轄部 経営管理部 業績管理課 課長 **藤岡 愛**

中期経営計画策定当時、私はHD経営企画室で全社のとりまとめを担当しており、ROIC指標導入にも携わりました。その後SPEに異動、現在はSPE 経営戦略統轄部で業績管理(予算計画立案や業績予想のとりまとめ)やROIC指標の管理に携わっています。

SPEでは、ROIC指標の社内目標達成に向け、各部門、各部署でやるべきことや数値目標をさらに細分化した「ゲンバKPI」を設定し、モニタリングしています。これにより、「活動とその成果の見える化」が進み、目標を達成することに対する現場の意識が変わってきていると感じます。営業、工場、管理などの連携も、これまで以上に密になりました。

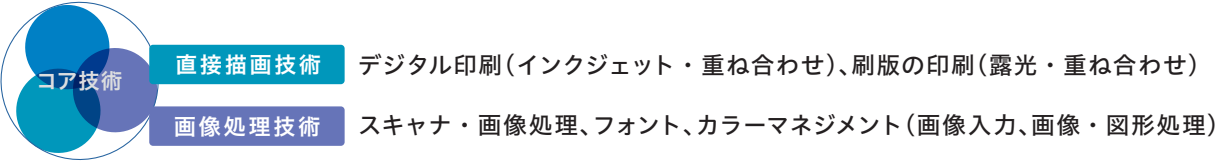
今後も、中期経営計画で掲げるROIC指標達成に向け、各現場がそれぞれの活動に前向きに取り組めるよう、KPI定着に向けた普及活動をさらに進めていきたいと思っています。





グラフィックアーツ機器事業 (GA 株式会社 SCREEN グラフィックソリューションズ)

さまざまなグラフィックアーツ機材やサービスを提供しています。  
市場の変化に対応し、今後も市場成長が見込まれるPOD※1の販売に注力しながら、  
リカーリングビジネス※2の拡大を図っていきます。



※1 POD: Print on Demandの略。デジタル印刷機を使って必要なときに必要な部数だけ印刷すること  
※2 リカーリングビジネス: POD装置販売後の継続的なインクおよびサービスの販売 (ポストセールス、2021年3月期売上全体の約45%)

III 中期経営計画「Value Up 2023」

■ 市場トレンド／基本方針

- 大量印刷のニーズは減少するものの、多品種・小ロット印刷のニーズは向上、DXの流れを加速するPOD化への要望が高まる
- POD化の流れに対応したソリューション展開

■ セグメント戦略

- 成長分野である商業印刷、パッケージ市場(軟包装、ダンボールなど)向けインクジェット製品の拡充
- インク、保守で差別化を図り、リカーリングビジネスを強化

■ 社会的価値につながる施策 (ESGに関する施策)

- 省エネ化された新製品をリリース
- グリーン調達 (REACH/RoHS 対応)
- 日本印刷産業連合会 グリーンプリンティング認定取得など社外認定プロダクトの拡大 (環境適合認定製品の拡大)

⇒ SBT 目標達成に寄与

■ 最終年度目標

- 売上高 450～500 億円
- 営業利益率 6～8%

- 重点的に取り組むSDGsの課題



<b>2021年3月期 実績</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● COVID-19によるマクロ経済の低迷を受けて装置売上が減少、減収減益</li></ul>		2020年3月期	2021年3月期	増減
売上高	営業利益	455 億円	374 億円	△81 億円 △17.9%
	営業利益率	14 億円 3.2%	5 億円 1.4%	△9 億円 △63.0%
<b>2022年3月期 予想</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● インクを中心とするリカーリングビジネスは堅調(売上比率の約45～50%)</li><li>● コロナ禍影響はあるも、グローバルに需要が見込まれるPODに注力することにより、売上増、黒字を見込む</li></ul>				

Topics

軟包装向け高速水性インクジェット印刷機を開発、販売開始予定

近年、パッケージ業界では、消費者のライフスタイルの変化やマーケティング手法の多様化により、多品種・小ロット、短納期、パーソナライズ化などのニーズが高まっています。一方で、軟包装分野でのデジタル印刷の導入は、生産性や安定性、加工性などの制約により、多くはプロモーション用途での活用にとどまっており、同業界ではプロダクション用途に耐え得る高品質と高生産性を両立したデジタル印刷機が求められています。

このような動向を背景に、最大基材幅830mm、ドロップオンデマンドインクジェットで、業界最高レベルの75m/分の印刷スピードと解像度1,200dpi×1,200dpiを実現する、軟包装向け高速水性インクジェット印刷機「Truepress PAC 830F」を開発、2022年3月期中に販売を開始します。食品安全規制に準拠したCMYK+Whiteの5色の水性インクを搭載し、1,200dpiの高解像度を実現することで、食品業界に求められる高い安全性と豊かな色彩表現を両立します。また、プロモーションからプロダクション用途までの幅広いニーズに対応し、4,000m以下の小ロットジョブにも機動力を発揮します。印刷基材はPETとOPPに対応しており、今後もニーズに合わせて対応範囲を拡充していきます。

なお、本装置搭載用に開発された「軟包装インクジェット印刷用画像処理技術」は、一般社団法人 日本印刷学会の2021(令和3)年度「研究発表奨励賞」を受賞しました。

今後も、パッケージ印刷分野における製品開発や独自のソリューション提供を通じて、マーケットニーズに応えていくとともに、同分野の発展に貢献していきます。



Truepress PAC 830F

III 市場シェア

POD 装置 (フルカラーバリアブル印刷システム)

27%

CTP 装置

世界 No.1 33%

※ 製造出荷台数に基づき算出。2020年当社調べ(暦年)

III 印刷プロセスと SCREEN の提供するソリューション

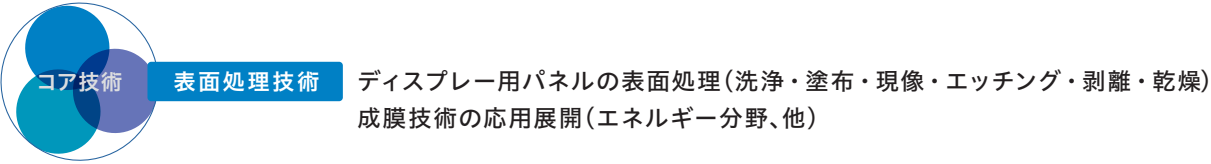
ページ編集・データ処理 (Workflow)	デジタル印刷 (POD)	製版 (CTP)	オフセット印刷
ワークフローシステム	POD 装置	CTP 装置	
EQUIOS ソフトウェアで複数の作業・工程を管理したり、自動化するなど、効率的に連動させる	Truepress Jet520HD AD コンピューターで作成したデータを直接印刷する	PlateRite HD 8900N-Z 印刷用データをコンピューターから直接印刷用プレートとして出力する	

= グリーンプロダクツ : 当社独自の評価基準をクリアした環境性能の高い製品  
 グリーンプロダクツ  
[www.screen.co.jp/sustainability/environment/products](http://www.screen.co.jp/sustainability/environment/products)



ディスプレイ製造装置および成膜装置事業 (FT 株式会社 SCREEN ファインテックソリューションズ)

ディスプレイ製造工程で使われる各種装置およびサービスを提供するとともに、成膜技術を応用展開した成膜装置事業(新規事業)の拡大にも注力し、持続可能な事業ポートフォリオを構築しています。



III 中期経営計画「Value Up 2023」

■ 市場トレンド／基本方針

- ユーザーインターフェースであるディスプレイの多様化の要望を受けた、新しいアプリケーションに対応
- 環境への意識の高まりを受け、温室効果ガス削減に寄与する水素社会の構築に貢献する

■ セグメント戦略

- 大型有機 EL (OLED) TV 向けインクジェット装置の事業化、および OLED ディスプレーに対する製品の多角化
- 燃料電池など水素関連事業の拡充展開

■ 社会的価値につながる施策 (ESG に関する施策)

- CO<sub>2</sub> 排出量削減効果の高い装置提供  
⇒ SBT 目標達成に寄与
- 装置製造時の CO<sub>2</sub> 排出削減  
⇒ SBT 目標達成に寄与
- 労働安全(製造現場、納入先での安全活動)

■ 最終年度目標

● 売上高

● 営業利益率

450～500 億円

8～10%

● 重点的に取り組む SDGs の課題

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

17 パートナリシップで目標を達成しよう

2021年3月期 実績

- 大型LCD向けは減少するも、中小型向けOLED売上が増加。採算性改善と固定費抑制により増益

2022年3月期 予想

- 売上は中小型向けOLEDが中心、黒字を見込む
- 新規事業売上比率約10～15%

	2020年3月期	2021年3月期	増 減
売上高	351億円	347億円	△4億円 △1.3%
営業利益 営業利益率	△25億円 △7.3%	4億円 1.3%	30億円 —

Topics

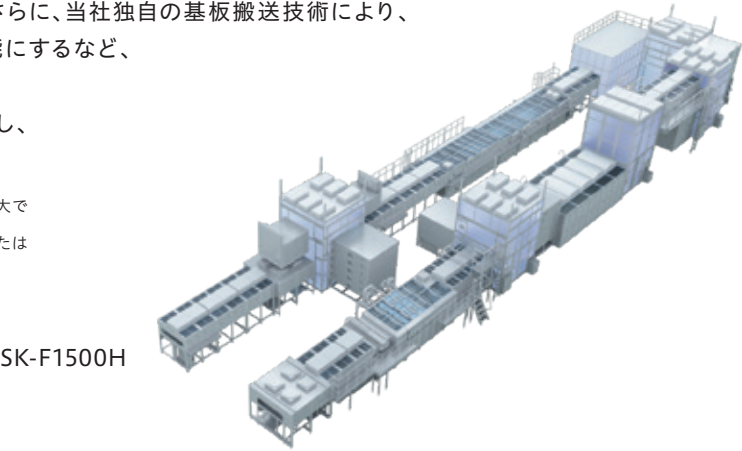
有機 EL ディスプレー (OLED) の  
フォルダブル・ローラブル化に対応した  
カラーフィルター膜形成工程用の塗布現像装置の販売開始

近年、OLED はモバイル端末用を中心に、フォルダブル (折り畳み) 化やローラブル (巻き取り) 化が急速に進んでいます。しかし、複数のフィルムによる積層構造は、折り曲げ部に発生する“しわ”の原因の一つといわれており、フィルム数の削減が課題となっています。そのため、複層フィルム構造の円偏光板に代わり、フィルム数を削減できるとともに高い透過率を持ち、省電力でディスプレイの長寿命化も期待できる、反射防止機能を持つカラーフィルター (CF) 膜の採用が進められています。

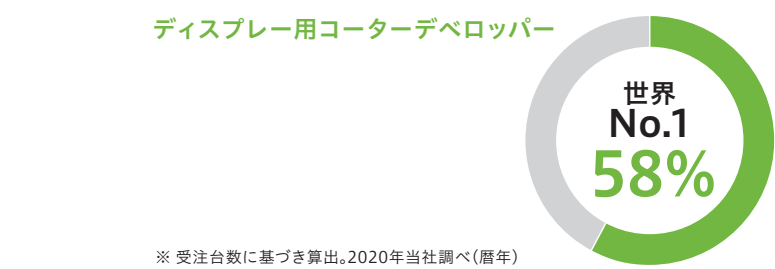
このような動向を背景に、フレキシブル OLED 向け CF 膜形成工程用の塗布現像装置「SK-F1500H」を開発、2020 年 11 月に販売を開始しました。CF 膜の塗布から現像までの一貫ラインによる効率的な処理を実現します。塗布部には、浮上搬送方式を採用したスリット式塗布装置「レビコータ™」を搭載。さらに、当社独自の基板搬送技術により、第 6 世代のハーフサイズ基板※1 の 2 枚連続処理を可能にするなど、生産効率の向上に寄与する装置となっています。

今後も、OLED パネル用装置のラインアップを拡充し、OLED パネルの安定した量産に貢献していきます。

※1 製造工程において、前工程となる蒸着工程で処理できる基板サイズが、最大で第 6 世代の 2 分の 1 となるため  
\* レビコータ、Levicoater は株式会社 SCREEN ホールディングスの商標または登録商標です。



III 市場シェア

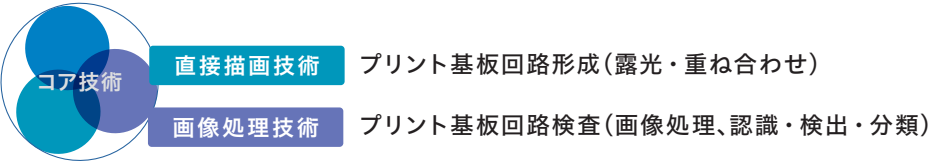


III ディスプレー製造／成膜プロセスと SCREEN の提供するソリューション

フレキシブル OLED 製造工程				燃料電池製造工程
フレキシブル基板形成	バックプレーン形成	タッチセンサー形成	カラーフィルター膜形成	成膜
 SK-P シリーズ	 SK-E シリーズ 他	 SK-EH シリーズ	 SK-F シリーズ	 RT-350F

プリント基板関連機器事業(PE 株式会社 SCREEN PE ソリューションズ)

プリント基板（PCB）製造工程で使われる露光装置、検査装置およびサービスを提供しています。  
露光装置（直接描画装置）は回路パターンを直接描画し、  
検査装置は回路の欠陥検知とPCBの外観検査に使われています。



Ⅲ 中期経営計画「Value Up 2023」

■ 市場トレンド／基本方針

- 通信の高速化、配線での省電力化を達成する実装技術が求められる
- 基板の高密度実装に向けて取り組む

■ セグメント戦略

- 微細配線に対応した新製品開発
- パッケージ分野での商品展開

■ 社会的価値につながる施策  
(ESGに関する施策)

- 環境負荷低減に貢献する商品の開発

➡ SBT 目標達成に寄与

- オンラインツールを用いた遠隔サポートの充実
- 次世代育成：高専生を中心としたインターンシップの積極的な受け入れ

■ 最終年度目標

- 売上高 **120～140 億円**
- 営業利益率 **8～10%**

- 重点的に取り組む SDGs の課題



2021年3月期 実績		2020年3月期	2021年3月期	増減
● 5G関連投資による売上増収と固定費抑制により増益	売上高	100 億円	104 億円	3 億円 3.7%
	営業利益 営業利益率	△2 億円 △2.6%	7 億円 7.4%	10 億円 —
2022年3月期 予想				
● 市場拡大する5G(モバイル、サーバー向け)、 パッケージ向け需要が引き続き旺盛、 増収増益の見込み				
● 新製品(Ledia Twin)の売上貢献				

Topics

プリント基板向け直接描画装置の  
高生産性モデル「Ledia Twin」の販売開始  
～「Lediaシリーズ」のラインアップ拡充で、新たな市場ニーズに対応～

世界各国で進む5G(第5世代移動通信システム)の導入に伴い、5G対応スマートフォンや基地局、データセンター向けプリント基板の需要が急速に拡大しています。しかし、小型化・高密度化が進む5G関連やデータセンター向けHDI(高密度多層)基板、およびパッケージ基板においては、従来よりも精密なパターン形成が必要となることから、各基板メーカーでは高精細な描画性と高生産性の両立が急務となっています。

このような動向を背景に、HDI基板やパッケージ基板などのパターン形成に対応する、プリント基板向け直接描画装置として全世界で累計600台以上の導入実績を持ち、ソルダーレジスト※1向けとして業界のデファクトスタンダードとなっているLediaシリーズの最新機種「Ledia Twin」を開発、2021年6月に販売を開始しました。

この装置は、ソルダーレジスト部において穴径60μmの開孔パターン露光に対応するなど、Lediaシリーズの特長である高精細な描画性能はそのままに、新たにツインステージ機構を採用しました。ツインステージ機構にすることで、片側ステージでの露光中に、もう一方のステージで基板の入れ替えやアライメントマークのスキャンなどパラレル処理が可能のため、作業時間の大幅な短縮を実現します。さらに、光源のハイパワー化によって描画時間を短縮するなど、生産性を最大で約50%向上※2させています。

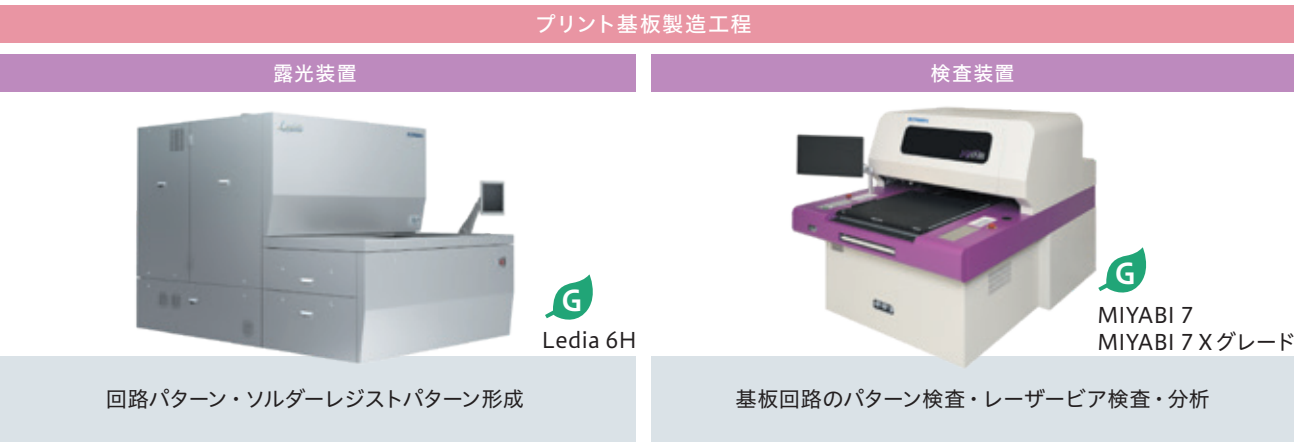
今回のLediaシリーズのラインアップ拡充により、5Gを中心に活性化するHDI・パッケージ基板市場へのビジネス展開を加速させるとともに、環境保全や自動化などプリント基板業界のニーズに応え、同業界の発展に貢献していきます。

※1 ソルダーレジスト: 基板の表面を覆う絶縁保護膜のこと  
※2 当社従来製品比



Ledia Twin

Ⅲ プリント基板製造プロセスとSCREENの提供するソリューション



= グリーンプロダクツ : 当社独自の評価基準をクリアした環境性能の高い製品

グリーンプロダクツ  
[www.screen.co.jp/sustainability/environment/products](http://www.screen.co.jp/sustainability/environment/products)



新規事業

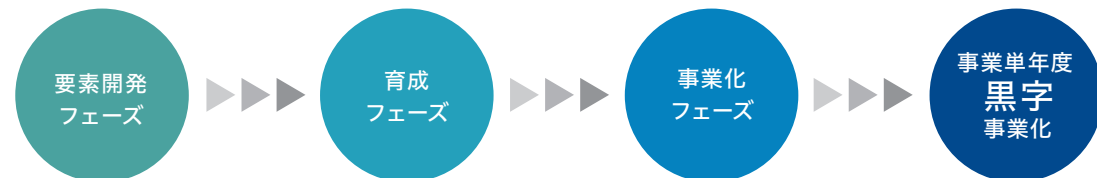
## コア技術を応用展開し、ソリューション創出へ

お客さまの悩みの解決に貢献したい。社会課題の解決に貢献したい。そのような思いから当社は、創業の精神である「思考展開」に基づき、長年培ってきたコア技術がどのように役立つかを考え、「応用」あるいは「組み合わせ」によって新しいソリューションの創造に挑み続けます。世界中のお客さまが抱えるさまざまなニーズや社会的課題への対応だけでなく、まだ見ぬ未来の発展を担うソリューションクリエイターを目指しています。

### ソリューション創出に向けて

新規事業創出を通じた事業ポートフォリオ変革を実現するためには、その基盤となるソリューションの創出を欠かすことができません。競争力のあるソリューションを創り出すために、以下の図のようなイノベーションマネジメントを導入しました。予想される未来に対して要素技術開発を先行して実施する「要素開発フェーズ」から始まり、近い将来において市場形成が期待される分野に要素技術を展開していく「育成フェーズ」、事業化に取り組む「事業化フェーズ」を経て、黒字事業化への成長を目指します。

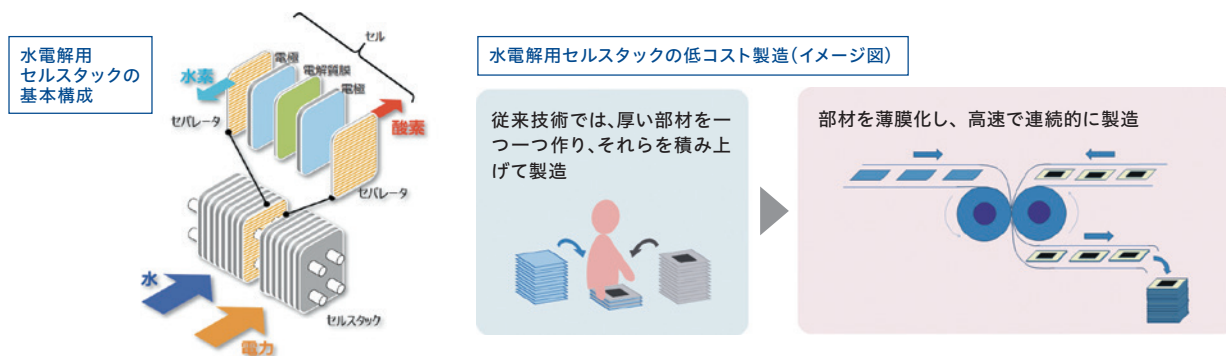
#### イノベーションマネジメント



#### Topics

## 東京ガスと低コストグリーン水素製造に向けた水電解用セルスタックの共同開発に合意

東京ガス株式会社(以下「東京ガス」と)、当社は、低コストグリーン水素製造に資する水電解システムの構築に向けて、中核部品である「水電解用セルスタック※1」および「水電解用セルスタックの製造装置」の共同開発に合意。水電解装置の構成要素の中で、水電解用セルスタックはコストの大きな比重を占めています。そこで、両社が長年培った燃料電池およびその製造方法に関する技術・知見を融合し、「水電解用セルスタックを低コストで量産する技術」を2年で確立することを目指しています。東京ガスが水電解用セルスタックの仕様検討および評価を行い、当社は当社保有のロールtoロール方式※2による連続生産技術を応用した水電解用セルスタックの製造技術および製造装置の開発を担います。これらにより、グリーン水素製造の低コスト化を実現することで、日本政府が掲げる水素供給コスト目標2030年30円/Nm<sup>3</sup>-H<sub>2</sub>を早期に達成※3し、将来的には、さらなる水素製造コストの低減を目指します。



※1 水を電気分解して水素と酸素を生じさせる（燃料電池とは逆の反応）薄い部品（セル）を複数積層させたもの  
 ※2 ロール状に巻いた長いフィルム基板を巻き戻す過程で、コーティング等の手法でフィルムを連続的に加工し、機能性フィルムを低コストで作りに上げる製造プロセス。今回は、この製造プロセスを水電解用セルスタック製造へ活用するもの  
 ※3 目標の達成にあたっては、本開発による水素製造システムのコスト低減に加えて、再生可能エネルギー市場の成長等により実現する安価な電力調達を想定

### 主な新規事業

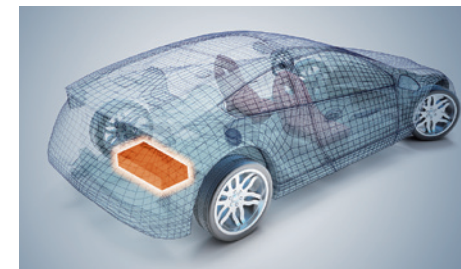
#### FT エネルギー分野

#### 表面処理技術

表面処理技術を応用展開した燃料電池製造装置は、自動車や家庭用に普及する固体高分子型燃料電池の電解質膜に電極触媒の直接塗工・乾燥を可能にし、かつロールtoロール方式での連続生産を実現しました。これにより、燃料電池の量産における生産性の大幅な向上と生産コストの低減を実現しています。

#### 社会的価値 Sustainable Value

脱炭素社会への貢献、持続可能な水素社会の実現、燃料電池市場の拡大に貢献



#### HD ライフサイエンス分野

#### 細胞関連製品

#### 画像処理技術

画像処理技術を応用した高速細胞スキャナーは、独自の光学技術により、細胞増殖や形態変化の定量分析と高精細な観察性能を兼ね備え、さらに、ラベルフリー※で高速かつ正確な細胞形態解析を実現しました。

※ ラベルフリー（非標識）：蛍光試薬や染色液など標識物を使用しないこと

#### 社会的価値 Sustainable Value

再生医療やバイオ創薬の技術確立・発展に貢献、ラベルフリーかつ3次元細胞培養に対応



#### HD ライフサイエンス分野

#### 医薬品関連製品

#### 直接描画技術

#### 画像処理技術

直接描画技術と画像処理技術を組み合わせ、応用したインクジェット式錠剤印刷機は、錠剤両面印刷や、多色同時印刷などの特殊印刷により、素材や形状もさまざまな錠剤に対し、製品情報を非接触で印刷することを可能にしました。

#### 社会的価値 Sustainable Value

医薬品の識別性向上（調剤過誤対策、偽造薬対策など）、トレーサビリティに対応



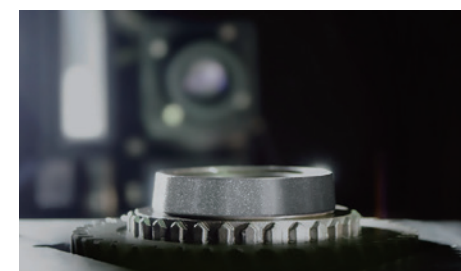
#### HD 検査計測分野

#### 画像処理技術

画像処理技術を応用した金属部品自動外観検査装置は、独自の光学システムと高度な画像比較検査アルゴリズムにより、部品ごとに異なる表面状態や形状の違いに対応する自動検査を可能にしたことで、世界で初めて車載部品の外観検査のオートメーション化を実現しました。

#### 社会的価値 Sustainable Value

目視検査を自動化、労働力不足の解消、過剰品質や検査ミスによる廃棄コストの削減



# 環境

## 基本的な考え方

「CSR憲章・行動規範」を基本方針とし、社会的価値向上の長期指針である「Sustainable Value 2030」をバックキャストした「Sustainable Value 2023」において具体化した目標の達成を目指し活動しています。事業活動を通して地球環境への負荷を軽減し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築と持続的な発展に貢献すべく、活動を推進しています。

- |                                     |                    |
|-------------------------------------|--------------------|
| 1 環境に配慮した製品の開発・提供                   | 4 水資源の有効活用と排水の水質管理 |
| 2 エネルギー消費量およびCO <sub>2</sub> 排出量の削減 | 5 有害化学物質管理の徹底      |
| 3 廃棄物(廃プラ含む)の削減とリサイクル率の向上           | 6 生物多様性に配慮した環境保全   |

## 気候変動への取り組み

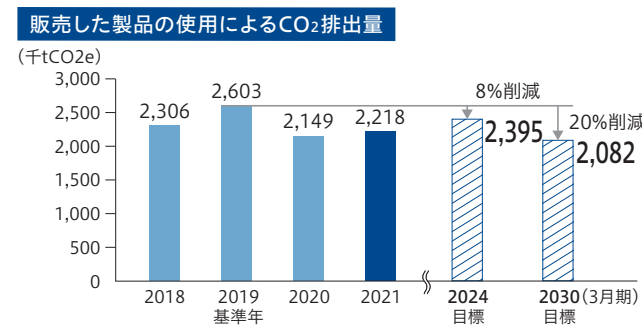
「Science Based Targets イニシアチブ(SBTi)※1」の枠組みに基づくCO<sub>2</sub>排出削減を行い、事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献します。事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量(Scope1※2+Scope2※3)と販売した製品の使用によるCO<sub>2</sub>排出量(Scope3カテゴリ-11)の長期の削減目標をScience Based Targets(SBT)として認定を受け、サプライチェーンの排出も含めたCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

**Scope1、Scope2の目標** 事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2019年3月期比30%削減  
**目標**：35.4千tCO<sub>2</sub>e(2021年3月期実績：50.7千tCO<sub>2</sub>e、2019年3月期比0.2%増)

**Scope3の目標** 販売した製品の使用によるCO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2019年3月期比20%削減  
**目標**：2,082千tCO<sub>2</sub>e(2021年3月期実績：2,218千tCO<sub>2</sub>e、2019年3月期比15%減)

## SBTの達成に向けて

Scope1、Scope2は事業所設備のエネルギー消費量の効率化と事業所電力の再エネ化の推進、Scope3はスーパーグリーンプロダクツの開発推進による製品のエネルギー消費量の効率化によりSBTの達成を目指します。



## グリーンプロダクツ

お客さまの工場におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献できるよう、当社独自の評価基準をクリアした製品を「グリーンプロダクツ」として認定し、環境性能の高い製品の販売拡大に努めています。「省エネルギー」「省資源」「分解性」「再資源化」「環境保全性・安全性」「情報の提供」の各項目を評価し、製品のエネルギー消費量の最小化を図っています。SBTにおいて

Scope3の目標を設定したのを機に、「Sustainable Value 2023」では、省エネ性能基準を大幅に超える製品を「スーパーグリーンプロダクツ」として新たに認定基準を策定し、運用を開始しました。

グリーンプロダクツ 認定基準ほか  
[www.screen.co.jp/sustainability/environment/products](http://www.screen.co.jp/sustainability/environment/products)

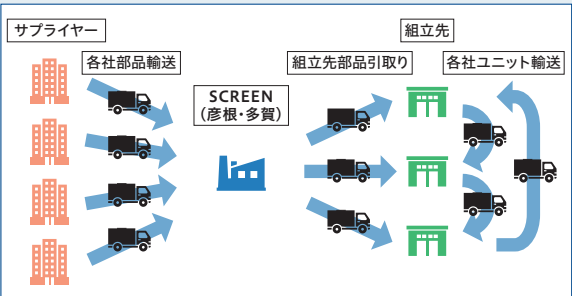
※1 科学的根拠に基づいたCO<sub>2</sub>排出削減目標の設定を求める、地球温暖化防止に向けた国際的なイニシアチブ  
 ※2 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) ※3 他者から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

## 調達部品共同配送によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

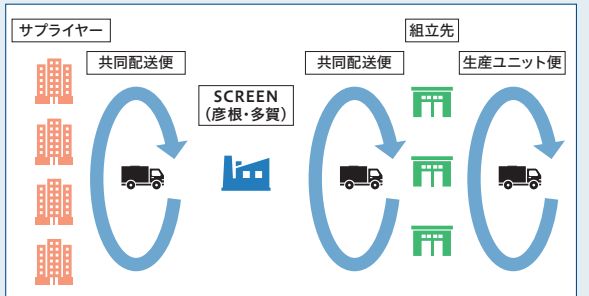
製造工程におけるCO<sub>2</sub>排出量削減のため、SPEでは共同配送便※4・生産ユニット便※5の導入により、物流の効率向上を図っています。2021年3月期の1年間のCO<sub>2</sub>削減効果は、従来の個別輸送方式と比較した場合、共同配送便で約45t(17%減)、生産ユニット便で約177t(40%減)となり、合計約222tのCO<sub>2</sub>排出量を削減することができました。

※4 同業他社である複数のサプライヤーの部品を共同で配送すること  
 ※5 各社が自社トラックなどを利用して別々に輸送していた大型ユニットを当社管理のトラックで輸送を行うこと

### 改善前



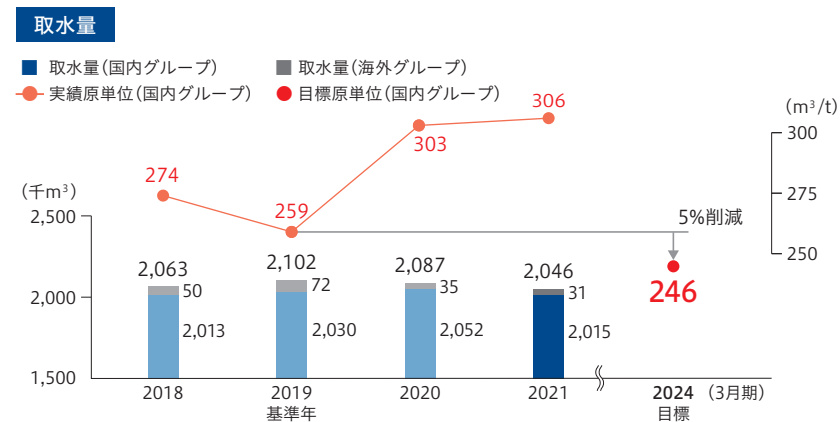
### 改善後(現在)



## 水に対する取り組み

事業活動における環境負荷低減のため、当社グループの国内事業所で使用する上水、工業用水などの年間取水量を2024年3月までに5%削減(2019年3月期比、原単位)する取り組みを進めています。2021年3月期は、年間取水量を0.7%削減(2019年3月期比)したものの、原単位では18%増(2019年3月期比)と年度目標2%減に対し未達となりました。さらに、開発・製造現場における水の効率的な利用を推進し、排水の高度浄化処理を行うことにより、法規制よりも厳しい自主基準で排水水質を管理し、放流水域の環境保全にも注力しています。

また、販売した製品の使用に伴う水使用量の削減を目指した技術開発にも積極的に取り組んでいます。



## 第9回 Green Value Award を開催

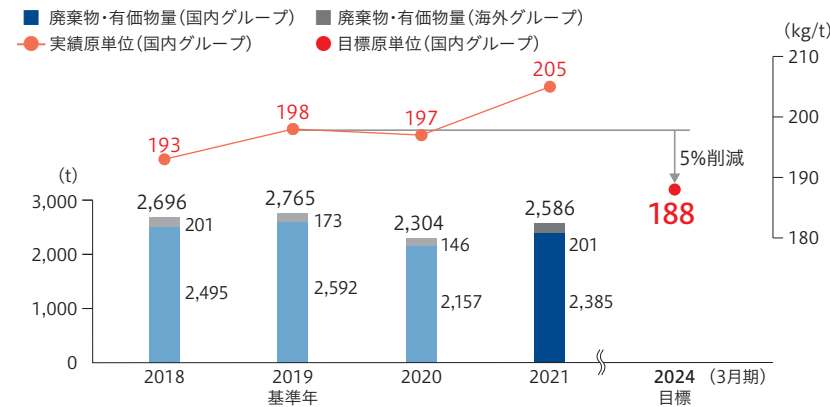
SCREENグループでは、国内外のグループ全社を対象に、事業活動と一体となったEHS活動の推進と周知・浸透を目的とした「Green Value Award」を毎年開催しています。2021年3月期もエネルギーや材料の削減に寄与する開発改良、労災事故の未然防止につながる活動、廃棄物削減の取り組みなど、環境、健康、安全、BCPをテーマとした15の取り組みがエントリーされました。その中から、「ディスプレイ製造装置の廃棄レジスト削減に関する技術」「環境に優しい軟包装印刷に関する技術」「半導体製造装置の薬液消費量削減に関する技術」の3つの活動が最も大きく貢献したとして「EHS管理統括者賞」を受賞しました。2022年3月期からは新たに「Sustainable Value Award」としてSDGsへの貢献も考慮に入れた表彰制度に移行します。



## ■ 廃棄物削減の取り組み

事業活動における環境負荷低減のため、2024年3月期までに国内事業所における廃棄物・有価物量を5%削減(2019年3月期比、原単位)、および再資源化率98%以上を目標に掲げ、資材の有効活用、廃棄物の削減とリサイクル化に努めています。また、産業廃棄物が不適切に処理されないように厳格な廃棄物処理処分の管理を行っています。事業所内での収集・運搬から最終処分に至るすべての委託先を定期的に訪問し、適正な処理処分が実施されていることを確認しています。是正すべき内容が発見された場合は、速やかに改善を指示し、廃棄物管理の徹底を求めています。2021年3月期の廃棄物・有価物量は3.5%増(2019年3月期比、原単位)、再資源化率は94.4%となりました。目標達成に向けて、課題を洗い出し、廃棄物の削減および再資源化率の向上に取り組んでいます。

### 廃棄物・有価物量



## ■ 廃プラ削減 — SPEのエアキャップ削減活動 —

当社の製品は輸送品質を保つため、何重ものシート包装と多くのエアキャップ(緩衝材)を使用していました。そしてこれらは使用后、産業廃棄物となります。この廃棄量を何とか削減できないかという思いから、SPEでは、梱包方法の見直しに取り組みました。SCREENロジスティクスと協力し、段階的に梱包方法の見直しと輸送検証を繰り返し、エアキャップを使用せずに製品を安全に運搬し納品することを可能にしました。この結果、プラスチック廃棄物の削減効果は前年度と比較して約6tとなり、さらに梱包作業の工数削減や製品外観が見えやすくなったことによる作業効率アップなどの相乗効果も生まれました。



活動前:エアキャップを使用した梱包



活動後:エアキャップを使用しない梱包

汚染の予防  
www.screen.co.jp/sustainability/environment/pollution

生物多様性の保全  
www.screen.co.jp/sustainability/environment/creature

\* 環境に関する詳細データは、サステナビリティ・データブック2021(p. 7-14)に記載しています。

サステナビリティ・データブック2021  
www.screen.co.jp/ir/annual

# 安全衛生と健康

## 基本的な考え方

「CSR憲章・行動規範」を基本方針とし、社会的価値向上の長期指針である「Sustainable Value 2030」をバックキャストした「Sustainable Value 2023」において具体化した目標の達成を目指し、安全で健康的な職場環境の整備と、職場の安全衛生や労働災害の防止に関する各国法令や関連するルールの順守に取り組んでいます。労働安全に関しては、国内グループでは「休業4日以上労働災害件数ゼロ」と休業日数および災害の程度に応じて独自に設けた「労災ポイントの低減」を目標に事業活動を展開しています。また、健康的な職場環境の整備と疾病の予防のために「疾病休業の低減」に関する目標を設定し、社員の健康管理に取り組んでいます。

## ■ 安全衛生への取り組み

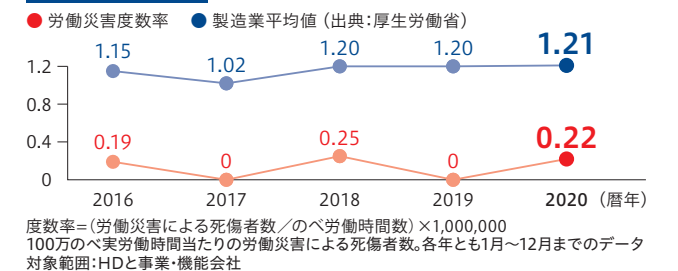
安全衛生活動においては、ISO45001に適合した労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて、事業活動を行っています。製品の開発や製造の段階、設備の導入などさまざまな作業において、リスクアセスメントの実施やそれらを実証するための事前安全審査など、労災、事故を未然に防止する活動に注力しています。その他重量物に関する独自の教育や認定制度を設けることで、従業員の安全確保に努めています。

また、毎月職場ごとに安全会議の実施を義務付け、安全について考える時間を設けることで従業員一人ひとりの安全意識向上を図っています。万一の労災事故発生時には「Incident report system」に登録し、原因分析や対策を進めています。例えば昨年に発生した、製品移動時に足を挟まれた労災に関して、原因分析の結果、手順や教育カリキュラムの見直しと

足が挟まれないような搬送治具の形状変更により再発の防止を行っています。

直近の3年間では労災件数、ポイントとも減少傾向にあり、その効果が着実に始まっています。

### 労働災害度数率



## ■ 健康経営への取り組み

### ■ 健康経営優良法人2021(ホワイト500)認定

2021年3月期、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、優良な健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2021～ホワイト500～」の大規模法人部門に認定されました。

### ■ 人間ドック型健康診断の導入

定期健康診断に人間ドック型を導入し、40歳以上の社員には義務付け(40歳未満は選択受診)、疾病の早期発見や疾病の前兆となる異常を見つけ、長期休業の予防につなげています。

### ■ 健康づくりセミナー

外部講師を招き、第1回は健康的な生活習慣づくりを目指し「食生活の改善」、第2回は女性の健康週間(3月1日～3月8日)に合わせ「女性の健康」について実施しました。アンケートの結果、「体調改善に役立ち仕事の効率が上がった」など好評で、今後も継続し、増加傾向にある疾病休業日数率\*の低減を目指します。

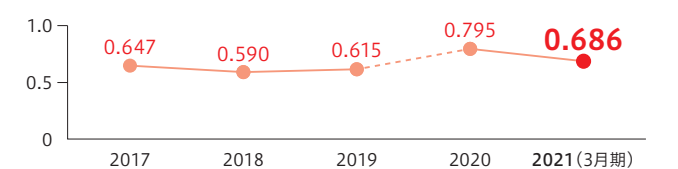
### ■ 受動喫煙防止対策

2020年4月1日より改正健康増進法の全面施行に伴い、受動喫煙防止対策を行い、喫煙室を建物内から撤去し、屋外に設置しました。

### ■ メンタルヘルス

ストレスチェック、セルフケア・ラインケアに関するeラーニングを実施し、必要に応じて保健師や産業医、外部EAP(従業員支援プログラム)による個別支援や面談を行っています。メンタルヘルス不調による休職者に対しては、復帰プログラムを実施し、早期復帰への支援と再休業者の発生防止に取り組んでいます。

### 疾病休業日数率



\* 疾病休業日数率=疾病休業のべ日数/在籍労働者ののべ所定労働日数)×100  
対象範囲:2019年3月期まではHDと事業・機能会社、2020年3月期以降は国内グループ

安全・健康  
www.screen.co.jp/sustainability/social/safety

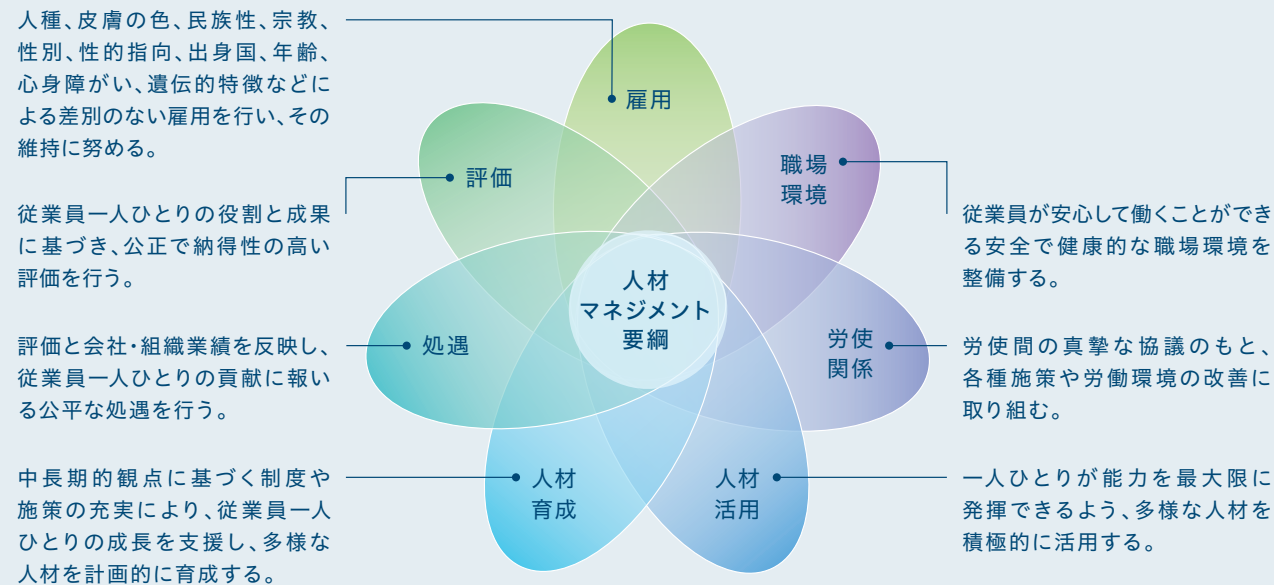
\* 安全衛生と健康に関する詳細データは、サステナビリティ・データブック2021(p. 4-5)に記載しています。  
サステナビリティ・データブック2021  
www.screen.co.jp/ir/annual



# 人材マネジメント

SCREENグループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、「CSR憲章・行動規範」および「SCREENグループ経営要綱」に立脚し、人材マネジメントに関する7つの分野（雇用・評価・処遇・人材育成・人材活用・労使関係・職場環境）についての基本方針を要綱として定めています。

この方針に基づき、多様な従業員が働きがいを持ち、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。



## ■ 中期経営計画「Value Up 2023」における人材育成

SCREENグループ「中長期観点に基づく人材育成プラン『基本理念』」では、ソリューションクリエイターとしてのプレゼンス確立のために、全グループ社員がソリューションクリエイターとなるよう、人材育成コンセプト・求める人材像・人材育成プラン基本方針を定めています。これらにより、すべての階層における人材の成長を促すとともに、中期経営計画の目指すコンセプトを理解し、グループ経営視点を持つ次世代経営人材の育成を行うことを目指しています。

変化が激しい事業環境・社会情勢の中で、企業価値を向上するためには、会社と社員双方が常に新たな課題に挑戦し、成長し続ける必要があります。中期経営計画「Value Up 2023」においては、イノベーションの創出の源泉となる挑戦する風土の醸成と、企業の持続的成長を通じて社員個人が成長を実感できる企業体を目指し、それらを実現する制度や施策を展開しています。

人材育成コンセプト・求める人材像・人材育成プラン基本方針  
www.screen.co.jp/sustainability/social/employee

### ■ 役割・業績に応じた人事制度への改定

年功的な要素を縮小し、役割・業績をより重視するコンセプトのもと、2020年4月に管理職、2021年4月に非管理職の人事制度を改定しました。能力を軸にした職能資格制度を廃止し、役割（役職）を軸にした役割等級制度に一本化しました。また、報酬制度についても、役割や責任の重さ、専門性の高さと、それに対する業績（評価）をより反映するものへと改定しました。

また、2021年4月には定年後再雇用者の人事制度も、役割を軸にした制度へ転換し、評価制度の導入と報酬への反映を実現しました。このほかにも福利厚生の実施や働き方の選択肢拡大を行いました。

年齢や性別、そのほか多様な属性にかかわらず、技術やスキルを持った人材が意欲的に働き、継続して活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

## ■ SCREEN BUSINESS SCHOOL

中期経営計画「Value Up 2023」では、社会的価値向上の中期計画「Sustainable Value 2023」を定めており、その中で「多様な人材の成長を促す施策（教育・環境）の拡充」を目標に掲げています。その施策の一つである「SCREEN BUSINESS SCHOOL」では、教育・研修を通して、社員の主体的な成長を支援しています。

2021年3月期からは、クリティカルシンキングやコーチングなど、SCREENがイノベティブな進歩をするための鍵となる研修をSKIP（SCREEN's Key learning for Innovative Process）と命名し、計画的な基盤強化に取り組んでいます。

### ■ 次世代経営人材の育成

次世代経営人材育成のための研修プログラムとして、管理職向けの「ビジネスリーダー養成コース」、非管理職向けの「Jr.ビジネスリーダー養成コース」を実施しています。各社から選出された受講者が、役員講話、外部講師による専門的な講義のほか、他社社員との異業種交流型研修（他流試合形式）で競い合うなど、1年を通して、密度の高いプログラムを受講します。この中で、実践的な経営知識を習得するとともに、経営的視点を養い、将来のビジネスリーダーとして自ら道を創り進む力を醸成しています。

### ■ 技術人材の育成

技術者のキャリア形成について、社長や役員を含めたメンバーで議論を重ね、求められる能力とそのために必要な教育・経験の場を拡充しています。2021年4月には、能力伸長を図る仕掛けとして、中堅技術者をターゲットとした事業間ローテーション

このほかにも、COVID-19感染拡大に伴う在宅勤務の増加に対応した非対面コミュニケーションを強化するオンラインプログラムや、現場のニーズに応えた異業種交流型の研修など、多種多様なプログラムを提供しており、2021年3月期はのべ約1,200名が受講しています。また、管理職への昇格審査に併せたフィードバック・コーチング面談を新設し、マネジメント能力の向上にも取り組むなど、企業成長の源泉である人材の育成につながるプログラムの拡充を進めています。

SCREENグループ教育体系  
www.screen.co.jp/sustainability/social/employee



「Jr.ビジネスリーダー養成コース」での講義の様子

ションを実施しました。このローテーションは制度化し、継続する予定です。また開発・技術分野における技術人材の教育環境整備のため、「技術者育成委員会」において、入社3年目までの若手技術者の底上げを図っています。



SPE 洗浄技術統轄部  
製品開発部 製品開発一課 主事

加門 宏章

### Interview

## 現場経験を重ね、お客さま視点で製品を開発する

2021年4月から、技術人材育成のためのローテーションとして、HD技術開発室からSPE製品開発部に異動しました。私自身、以前より技術者個人の能力や横連携の強化のため、HD、事業会社を越えた人の異動が必要だと強く感じており、打診があった際はぜひチャレンジしたいと思いました。

入社以来、技術開発部門で基板開発などに携わる中、お客さまの声を直接聞く機会がなく現場感覚が足りないことに危機感や疑問を覚えていました。しかしSPEではお客さまとの距離が近いので、こういった思いは解消し、HDで要素技術開発を手掛けていた時よりも、スピードの重要性を感じています。また、売上数字が各職場に直接影響してくることや、経営方針がどのように落とし込まれて各職場のKPIになるのかを、事業会社に行き身をもって体験しています。一方、SPEでの基板開発フローの標準化など、HD技術開発室で培った経験を活かす取り組みも行っています。

3年後、HD技術開発室に戻るときには、現場経験とお客さま視点を持ち帰るつもりです。顧客満足度向上など「仕事をやる意義」を多面的に把握して開発を行えば、自ずと出来上がるものも変わります。そうしてお客さまにとって、より価値ある製品を生み出していきたいです。



持続可能な新しい働き方へ

働き方改革の取り組み

SCREENグループの競争力を高める重要な取り組みの一つとして、2018年3月期より働き方改革を推進してきました。「Sustainable Value 2023」においてはこの取り組みを深化させ、さまざまな社会情勢下においても事業継続を可能とし、かつ働きがいのある環境づくりの一環として「持続可能な新しい働き方」の実践を掲げています。2021年3月期は、業務の質および働く環境の自由度の向上に取り組みました。

働く環境の自由度を高める取り組み

COVID-19感染拡大に対応し、以前より整備している育児中などの社員を対象とした「部分在宅勤務」に加え、持続可能な新しい働き方の推進のため、全社員を対象とした在宅勤務制度を整備しました。また、複数の事業所の中継地点である京都駅前にサテライトオフィスを設置し、出社時と変わらず仕事ができる環境を整備しています。

そのほか、Web会議の利用拡大に対応し、小規模の専用会議室の増設や個人用ワークブースの導入も行いました。COVID-19による環境変化を、従来の働き方や業務を見直すきっかけと捉え、紙資料のデジタル文書化や、押印処理を電子フローにするなど、ITを活用した業務効率化にも取り組んでいます。

ダイバーシティへの取り組み

SCREENグループでは、国内では女性や留学生の採用拡大、海外での外国人を対象とした採用活動の拡充などにより、多様な人材の確保にも力を入れており、海外グループ会社では、現地の人材もトップに登用しています。また、多様な個性を持つ従業員が、妊娠(配偶者の妊娠を含む)・出産や育児、介護、疾病治療など、ライフステージのさまざまな変化に左右されることなく能力を発揮するための環境整備に努めています。

男性の育児参加

仕事と育児の両立がしやすく、働きやすい環境づくりの一環として、配偶者育児休職(有給・3日)を制定し、原則として取得を義務化しています。これが契機となり、近年では男性社員の育児休業取得も増加しており、2021年3月期は両制度合計の取得率は92%となっています。

障がい者雇用促進

特例子会社であるSCREENビジネスエキスパートにおいて、継続的に障がい者雇用を進めています(2021年6月時点雇用率:2.58%)。2022年3月期は、雇用機会の拡充に向けて、従来の彦根事業所に加え本社事業所での雇用を予定しています。

主な制度	
(2021年4月現在)	
PitStop5有休	前年度有休取得率が60%未満である場合に、当年度に必ず設定する連続5日の有給休暇
配偶者育児休職	配偶者出産後の育児参加を目的とした休職(有給休職 原則取得)
配偶者同行休職	外国で勤務する配偶者に同行することを目的とした休職(無給休職・一定期間)
在宅勤務	働き方の柔軟性と業務効率・効果の向上のため、全社員を対象とした業務の一部を自宅で行う勤務形態
両立支援のための部分在宅勤務	育児・介護・妊娠・本人の疾病治療中の社員を対象とした業務の一部を自宅で行う勤務形態
短時間勤務	育児(小学校6年生までの子を養育)・介護・本人の疾病治療中の社員を対象とした勤務時間を短縮できる制度
勤務間インターバル	勤務終了から翌日の勤務開始までに一定の連続した休息時間を確保する制度(9時間以上を確保)
準総合コース	育児・介護などで転勤が難しい社員を対象とした勤務地を限定するコース

人材マネジメントに関する詳細データは、サステナビリティ・データブック2021(p. 1-3)に記載しています。

育児休職等補助金給付	育児休職・育児短時間勤務などにより減額となる賃金の一部を補助
育児早期復職補助金給付	育児休職からの早期復職者に保育所費用などを補助
育児休職中能力アップ支援プログラム	育児休職中の自己啓発を支援するウェブサービス

介護休業等補助金給付	介護休業・介護短時間勤務などにより減額となる賃金の一部を補助
介護用具補助金制度	介護のための器具購入・レンタル費用の一部を補助
介護に関する相談窓口の設置	社内制度および公的支援、民間サービスなどに関する専任の担当者による相談受付
介護セミナーの開催	介護離職をなくすことを目的とした 介護の基礎知識に関するセミナーの実施

サステナビリティ・データブック2021  
www.screen.co.jp/ir/annual

ステークホルダーの皆さまとともに

従業員との対話

従業員エンゲージメント向上を目指し、年1回、全従業員を対象に「意識調査」を実施。課題を経営会議や取締役会で議論するなどパフォーマンス向上につなげています。また、決算ごとにCEOメッセージ動画を配信し、海外を含む全従業員と会社の状況や方針を共有しています。都度アンケートを実施し理解度を確認するとともに、CEOへの質問を受け付け、後日解説動画を

を配信するなど、積極的にコミュニケーションを図っています。さらに、企業価値向上に貢献した組織や個人の優秀な功績をグループ全体へ周知し、社員のモチベーション向上を図るため「SCREEN Value Award」を新設。マネジメントレベルで議論の結果、2021年3月期についてはSCREEN SPE Taiwanが受賞しました。

購入先さまとの連携

当社グループは、より事業に即した情報の共有を図るため、2021年3月期はコロナ禍のもと、SPE、FT、GA・PE共催など事業会社ごとに購入先さま向け事業方針説明会を開催しました。各会にはHD 代表取締役 取締役社長(CEO)をはじめ各事業会社の代表取締役 社長執行役員が、中期経営計画「Value Up 2023」と事業方針を説明しました。SPEは動画配信で実施、約280社に参加いただき、半導体製造装置の安定生産に向け協力体制の継続が重要であることを共有しました。また、購入先さま向けに「SCREENサプライヤー行動規範」(RBA※<sup>1</sup>準拠)を策定、サプライチェーンのCSR行動規範としてウェブサイトを開示し、対応を依頼しています。特に主要購入先

さま※<sup>2</sup>からは同意書を提出いただいています。「サプライヤー行動規範」の対応状況把握のため、2021年3月期には全事業会社の主要購入先さまに対しサプライチェーンCSR調査を実施。人権・労働関連を中心に、ハラスメント、外国人労働者や、奴隷・強制労働および児童労働に関して調査し、いずれの購入先さまにもリスクはないと判断しました。「サプライヤー行動規範」には紛争鉱物に対する方針を明記し、調査の中で各購入先さまの紛争鉱物の使用状況の把握にも努めています。

※1 Responsible Business Alliance、責任ある企業連盟  
※2 取引額の大きな購入先さま上位200社  
SCREENサプライヤー行動規範  
www.screen.co.jp/sustainability/rba

お客さまの満足のために

当社グループは、ISO9001規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品およびサービスの品質向上に取り組み、お客さまの満足度向上に努めています。2021年3月現在、国内グループ会社13社、海外グループ会社4社において、同規格の認証を取得、維持しています。さらに、ランニングコストの低減、保守サービスなど、製品の納入から廃棄に至るまで、ご満足いただけるよう努めています。SPEでは、2020年12月、世界最大の半導体ファウンドリー

のTSMC※社から、2020年度「Excellent Production Support賞」を受賞しました。COVID-19パンデミック状況下にあいながらも、当初のスケジュールに沿った、TSMC社の最先端製品製造ラインの立ち上げに貢献したことなどが評価されました。従来、当社の枚葉式洗浄装置は、高度な洗浄技術や優れた環境性能が高く評価されています。※ TSMC: Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited  
お客さまの満足のために・品質マネジメント体制  
www.screen.co.jp/sustainability/social/customer

株主・投資家さまとの対話

IR活動では、株主・投資家の皆さまに、当社グループの経営・事業や財務状況などを、適時かつ正確に分かりやすくお伝えし、より深く理解いただけるように努めています。また、皆さまからのご意見などを経営にフィードバックし、企業価値の最大化に寄与することを目指しています。決算後のIR面談やカンファレンスにおいては、CEO、CFOなどが直接面談を行うほか、議決権行使担当者との対話(SR面談)にも注力しています。そのほか、フェアディスクロージャーの観点から、ウェブサイトに掲載する情報は、可能な限り2言語(和文・英文)版を作成するなど、開示資料の拡充、公開の迅速化にも努めています。さらに、年1回、機関投資家・アナリストを対象にアンケート

を実施し、IR活動の課題を明確にし、質の向上を図っています。また、第80回定時株主総会(2021年6月24日開催)では、初めてインターネットによるライブ配信を実施しました。当社ではIR活動を通して、適正株価およびバランスのとれた株主ポートフォリオ形成を念頭に、長期で保有してくださる投資家の皆さまとの良好な関係構築を目指しています。

対話型IR活動実績 (2021年3月期) (COVID-19により、ほぼすべてオンライン開催)	● 決算説明会: 4回 ● 機関投資家・アナリストとの面談: 約320回 ● 海外機関投資家向けカンファレンス: 15回 ● 議決権行使担当者向けSR活動: 8回 ● 個人投資家向け会社説明会: 1回 ● 中期経営計画・事業説明会: 1回
---	--

地域の皆さまとの連携

当社グループは、地域社会の皆さまと連携し、社会の持続的発展に貢献するための活動を行っています。COVID-19感染拡大が大きな影響を及ぼした2021年3月期は、医療従事者・医療現場への支援に向けて京都府・滋賀県へ寄付を行いま

した。また、医療用ガウンなどの物資提供や事業所内での献血の実施など、世界各地で地域社会への支援を実施しました。

社会貢献活動  
www.screen.co.jp/sustainability/social/initiative



## 取締役会議長メッセージ

## グループリスクマネジメントの 実践を複合化、 さらに強固なガバナンス構築を

代表取締役 取締役会長

垣内 永次



### Q1 SCREEN HDにとって、ガバナンスのあるべき姿とは？

代表取締役 取締役会長に就任してから3年が経ちました。それまでのCEO職を後任の廣江社長に譲り、全社のガバナンスを管掌する立場となりました。私が社長に就任した2014年にホールディングス体制に移行し、以来、各事業会社の独立性や執行の機動性を重視しながら、ホールディングス(HD)がグループ全体を管理監督する役割を担っています。このように、当社では執行と監督を明確に分けた体制としています。

HDが全社事業の全体最適や長期的な事業戦略の責任を有し、事業会社が産業分野ごとに個別最適を追求していますが、CEOの廣江やHDの役員が、各事業・機能会社の取締役会メンバーとしておのおのの事業執行を監督しています。

また、HD、事業・機能会社が親会社となるグループ会社の取締役会メンバーには、主管会社から非常勤取締役、非常勤監査役を派遣して、個々のグループ会社も含めた全社的なガバナンス体制を構築しています。

当社のグループガバナンス体制はこのように整備運用されており、これにグループリスクマネジメントの実践を複合化させることで、さらに強固なガバナンスが築けるものと考えています。

なお、CEOの廣江とは、月に2回、「代取会」という意見交換や議論の時間を設けています。また、取締役同士で自由闊達に議論ができる会議体も定期的に催しており、役員間の不断のコミュニケーションを心掛けています。

### Q2 取締役会運営について、改善すべき点や今後の課題は？

当たり前のことですが、企業のガバナンスや取締役会について株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの関心は、年々強くなっています。特に、取締役会については、経営の根幹をなすべき位置付けでありながら、外からは見えにくいいため、各種のご意見があるものと承知しています。

当社では、2000年当時から社外取締役を迎え、第三者視点を取締役に反映できるようにしてきました。2021年6月の株主総会では、当社では初めてとなる女性の社外取締役を選任し、さらに多様化された取締役会を目指しています。

また、毎年、第三者機関の助言を得て、取締役会の実効性の分析・評価を実施し、認識した課題に対する取り組みを進めて

います。これまでも、社外取締役の皆さんに、経営判断に至った背景説明、経緯を十分に提供しながら、ディスカッションが深まる環境づくりを行ってきましたが、トレーニング機会の提供の観点で、社外取締役への説明や情報提供にさらなる改善余地があると考えています。

今後も、各事業会社、HDの経営会議で議論、吟味された議案が、取締役会での活発な議論を経て、最終判断に至るまでのガバナンスプロセスを高度化することで、SCREENの企業価値向上に大きく貢献できるような取締役会運営を心掛けてまいります。

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社グループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性や効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの総合的な利益の確保を目指しています。

当社グループでは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、SCREENグループのあるべき姿とSCREEN Value(企業価値)を高めるための基本指針である「経営大綱」、およびグループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」、ならびにグループ会社の管理方針・管理体制などを規定する「SCREENグループ経営要綱」を定めるとともに、グループの全役員・従業員が順守すべき各種規定類を定め、グループ内のガバナンスを強化しています。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2021年7月8日)  
www.screen.co.jp/download\_file/get\_file/20210709\_CGR\_.pdf

### ■ グループガバナンス強化の歩み

当社では、継続的にガバナンスの強化、改善に取り組んできましたが、2014年の持株会社体制移行後は、グループガバナンスの観点で、一層の体制強化を図っています。

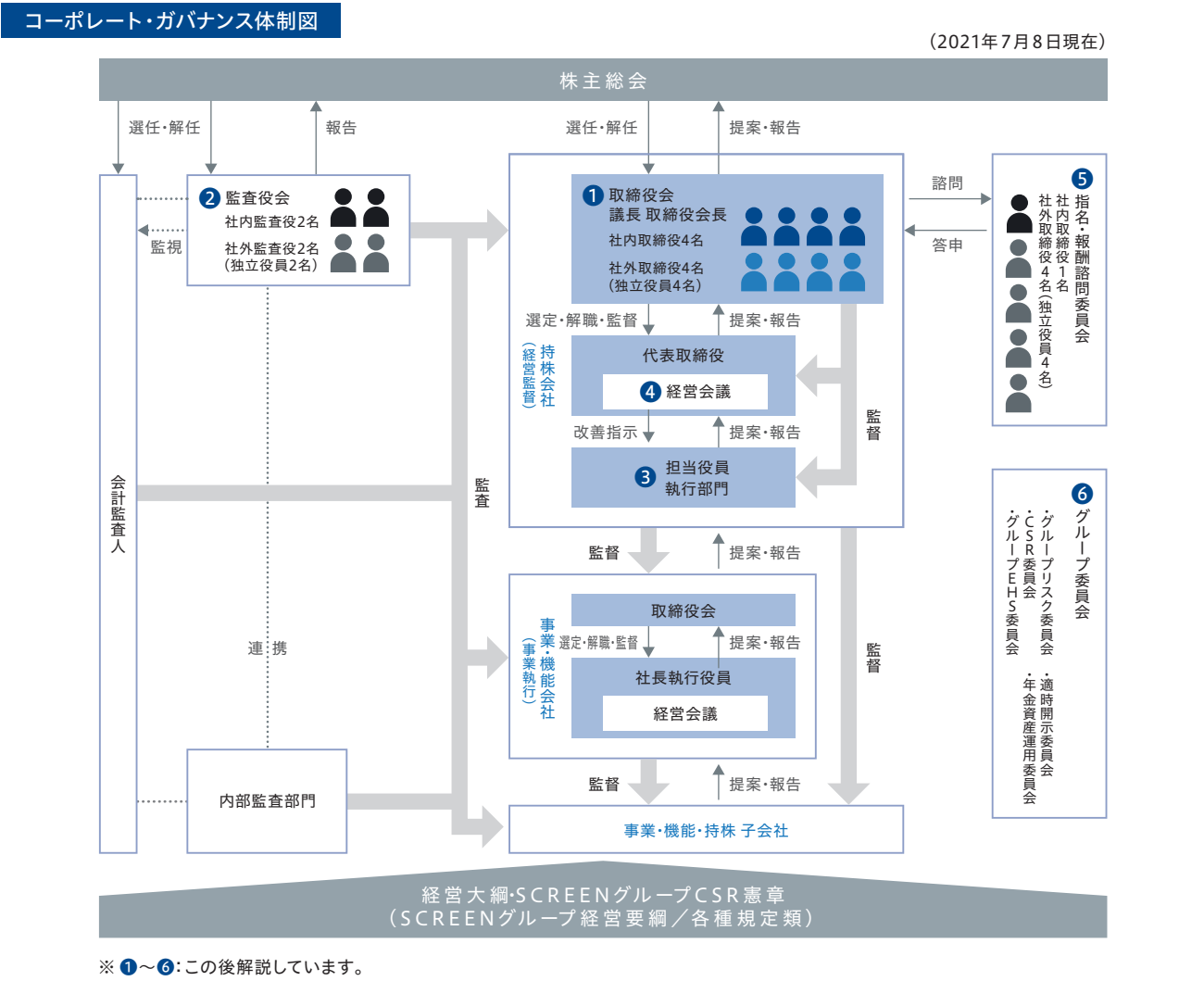
#### ガバナンスの歴史

1999年 4月	取締役の員数を削減し、執行役員制を採用
2000年 6月	社外取締役の選任を開始
2002年 4月	社内カンパニー制を採用
2005年 7月	役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役において業績との連動性を高めた新報酬制度を導入、その中で株式取得型報酬も採用
2006年 4月	執行役員において、業績との連動性を高めた新報酬制度(株式取得型報酬を含む)を導入
2006年 5月	取締役9名のうち3名を社外取締役に。内部統制の体制整備、取り組み開始
2011年 4月	「大日本スクリーングループリスクマネジメント要綱」を制定
2012年 5月	BCM(事業継続マネジメント)の視点を盛り込んだ全社の「事業継続管理規定」および「細則」を制定
2014年 4月	「経営大綱」を制定
2014年10月	会社分割の方法により持株会社体制へ移行し、「株式会社SCREENホールディングス」に商号を変更、「SCREENグループ経営要綱」を制定
2015年 4月	「SCREENグループCSR憲章・行動規範」を制定
2015年 6月	報酬諮問委員会を機能強化した「指名・報酬諮問委員会」を設置
2015年11月	コーポレート・ガバナンスに関する報告書の提出開始
2016年 6月	取締役会自体による取締役会の実効性の分析・評価を開始
2017年 8月	取締役および執行役員報酬において、「株式取得型報酬」に代えて、「業績連動型株式報酬」を開始
2019年 5月	取締役会の実効性の分析・評価手法を第三者機関の助言を得る方法に変更



■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社の形態のもと、取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮し、経営の監督がグループ全体に行き届くようバランスを考慮した体制を構築しています。



① 取締役会

■ 機関構成

取締役会は、現在、取締役8名(うち、社外取締役4名)で構成されています。

取締役会は、グループ経営の基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認、および業務執行の監督を行っており、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。2021年3月期の各取締役の出席率は100%※です。

当社では、取締役会規則において、「経験や専門性が異なる多様な取締役で構成するとともに、取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮でき、かつ経営の監督がグループ

全体に行き届くようバランスを考慮した員数として、3分の1以上の社外取締役を含む13名以内で組織する。」と規定し、取締役人数について、当社の経営環境の変化やそれぞれが担当する職務の状況などを考慮し、最適な人数としています。3分の1以上の社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しています。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としています。

※ 全12回

■ 取締役の責務ならびに取締役・監査役候補者の選任および取締役解任

「株主に対する受託者責任を認識し、適切な権限行使を行い、当社グループの持続的な企業価値向上に責任を負う」ことを取締役の責務としています。

取締役・監査役候補者の選任にあたっては、当社で定める「取締役・監査役候補者選任基準」に基づき人選した候補者について、「指名・報酬諮問委員会(委員の過半数は社外取締役)」に諮問を行い、その答申を経て、取締役会の決議により決定します。

社外取締役・社外監査役については、多面的な視点から経営の客観性を担保する考えのもと、経験や専門性を勘案して選任しています。また、東京証券取引所の定める独立性基準および当社独自に定める「社外役員の独立性に関する

基準」に照らし合わせ、独立性の確保を行っており、社外取締役4名と社外監査役2名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

取締役の解任にあたっては、当社で定める「取締役解任基準」のいずれかに該当する場合、「指名・報酬諮問委員会」に解任に関する諮問を行い、その答申を経て、取締役会で決議の上、株主総会の決議により最終確定します。

取締役および監査役候補者選任基準ならびに取締役解任基準について  
[www.screen.co.jp/download\\_file/get\\_file/Election\\_HD\\_J.pdf](http://www.screen.co.jp/download_file/get_file/Election_HD_J.pdf)

社外役員の独立性に関する基準  
[www.screen.co.jp/download\\_file/get\\_file/20170509\\_Ind\\_Crit\\_Jr.pdf](http://www.screen.co.jp/download_file/get_file/20170509_Ind_Crit_Jr.pdf)

■ 取締役・監査役へのトレーニング

当社では、新任の社内取締役および社内監査役には、就任時に求められる役割と責務、関連法規などを十分に理解できるよう、外部講習を受講する機会を設け、その費用は会社が負担しています。社外取締役および社外監査役には、就任時に会社の事業内容、財務状況、組織など、当社の基礎知識を取得する場を提供しています。また、就任後においてもその役割

および責務を果たすために、必要な知識を習得する機会を提供しています。取締役会では主要事業会社より3カ月ごとに事業報告がなされており、取締役・監査役が技術、事業、業界などに関する最新動向を把握できる機会を提供しています。

なお、本トレーニングは、今後も継続的に実施していきます。

■ 2021年3月期 議題

2021年3月期の取締役会での議題(審議案件)は、下記のとおりです。

議 題	件数
経営戦略関連	10
決算(配当含む)、財務戦略関連	21
ESG(サステナビリティ、コーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント)	4
人事戦略関連	14
総務関連	5
合計	54

※ 書面決議事項を除きます。

■ 取締役会の実効性に関する評価および今後の取り組み

当社取締役会は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるために取締役会がどのように貢献しているかを検証し、課題を抽出し改善を図る目的で、取締役会自身が取締役会の実効性の分析・評価を実施、その結果の概要を開示しています。分析・評価については、第三者機関の助言を得て実施し、当社外

(他社)の評価結果との比較も行っています。


当社取締役会では、これらの分析・評価を踏まえ、対応策の策定とその実行を進め、取締役会の機能を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を進めていきます。

評価結果	2021年3月期における当社取締役会の実効性について分析・評価を行った結果、取締役会はその役割・機能を概ね適切に果たしていると評価しました。
2020年3月期に比べて評価が向上していた主な項目	<ul style="list-style-type: none"><li>● 審議項目数の適切化</li><li>● 事前検討時間の確保</li><li>● 経営戦略や経営計画の決定にあたっての収益力・資本効率等を意識した十分な議論</li><li>● 当社および当社グループの経営・財務・リスク管理に係る情報ならびに業界情報、直面する経営課題・コンプライアンス上の問題に関する十分な情報提供</li></ul>
2020年3月期に引き続き改善の余地があるとされた主な項目	<ul style="list-style-type: none"><li>● 経営戦略や経営計画の潜在的なリスクの検討、更新や修正に関する議論のあり方</li><li>● 役員に求められるトレーニング機会の提供</li></ul>
※ 2020年3月期評価において認識した課題に対する2021年3月期の取り組みについては、下記「当社取締役会の実効性に関する評価の結果について」をご参照ください。	

当社取締役会ならびに社内関係部署においては、今回の評価と原因分析を踏まえ、リスクマネジメント、トレーニング機会の提供といった課題について、社内会議での質疑内容の共有、事業所視察等を通じた当社経営および事業に対する理解の深化などにより、取締役会での多様な議論の活性化

や審議の質の向上を図ります。

上記を踏まえ、取締役会の機能向上、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値の継続的な向上を推進していきます。

 当社取締役会の実効性に関する評価の結果について(2021年5月25日)  
www.screen.co.jp/download\_file/get\_file/20210525\_BME\_J.pdf

② 監査役会

監査役会は、監査役4名(うち、2名は当社が定める独立性要件を満たす社外監査役)で構成されており、原則月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しています。2021年3月期の各監査役の出席率は100%※です。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画などに従い、取締役の職務執行に関する適法性監査を行うとともに、日常

の監査を通じて妥当性の観点から監視しています。なお、監査役の職務を補助するため、専任の従業員を配置した監査役室を設置しています。

※ 全26回  
うち、吉川哲朗と横山誠二は、2020年6月24日の就任後に開催された監査役会19回が対象

③ 執行役員制度

当社グループでは、業務執行の迅速化、責任の明確化を目的に執行役員制度を採用しています。取締役会において定められた基本方針や基本戦略に基づき、執行役員が効果的な業務執行を行っています。


④ 経営会議

CEOを議長とし、常勤取締役、事業・機能会社社長、および議長が任命した執行役員などで構成される経営会議は、原則月1回以上開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しています。

⑤ 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役・執行役員等の候補者選任・解任、および報酬等に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外取締役と取締役会議長で構成する「指名・報酬諮問委員会(委員の過半数は社外取締役)」を任意の機関として設置しています。HD、事業・機能会社の取締役、執行役員の選任・解任および取締役報酬については、諮問を受け当委員会にて審議し、取締役会に対して答申しています。

役員報酬	取締役の報酬は、ステークホルダーの期待に応え、当社グループの中長期的な企業価値向上を図るインセンティブとして、各役員の役割や責任に応じた報酬体系とすることを基本方針としています。なお、当社では、2005年に役員退職慰労金制度を廃止しています。	なお、社外取締役の報酬は「基本報酬」と「業績連動型報酬」のみとしています。また、監査役の報酬は、基本報酬のみであり、株主総会で決議した監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、監査役会にて協議し決定しています。
取締役および執行役員の報酬は、下記のとおり固定報酬としての「基本報酬」と、短期の業績連動報酬としての「業績連動型報酬」、この2つの現金報酬と、短期から中長期の業績、企業価値(株主価値)に連動する株式報酬としての「業績連動型株式報酬」の3つの構成となります。	取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、「指名・報酬諮問委員会」に諮問を行い、その答申を経て、株主総会で決議した取締役全員の報酬等の総額の範囲内で、代表取締役に一任することを取締役ににて決議しています。執行役員の個人別の報酬については、「指名・報酬諮問委員会」に諮問を行い、その答申を経て、代表取締役が決定しています。	

各取締役報酬の支給割合の決定に関する方針は次のとおりです。	業績を測る指標には、経営基盤の強化を意図し、中期経営計画の指標である営業利益率、ROE、加えて社会的価値向上として環境・安全の指標等を用いています。また、各指標の達成度を点数換算し、業績連動型報酬の額を決定しています(下表「業績指標」を参照)。
●「基本報酬」は、事業規模を踏まえた当社の経営者としての職責の対価として支給します。	
●「業績連動型報酬」は、「基本報酬」の2分の1程度の範囲内で支給します。	
●「業績連動型株式報酬」は、最大で「基本報酬」の40%程度まで付与する設計となっています。ただし、株価の変動によりその金銭価値は変化します。	
* 役員報酬に関する詳細は、第80期有価証券報告書(p. 54)に記載しています。  第80期有価証券報告書 www.screen.co.jp/download_file/get_file/YH80.pdf	

# 取締役報酬体系

## 報酬

基本報酬

事業規模を踏まえた、  
経営者としての職責の対価

+

業績連動型報酬

基本報酬の2分の1程度の範囲内

+

業績連動型株式報酬

最大で基本報酬の40%程度まで  
(株価の変動によりその金銭価値は変化)

# 業績指標 2021年3月期業績連動報酬に係る主な指標の達成度の基準および実績

業績指標	達成度の基準	実績
営業利益率	5.7%～9.5%超	7.6%
ROE	5%～10%超	7.9%
環境・安全の指標	SBT達成に向けたロードマップ策定	達成済み

※ 2021年3月期における各業績指標の達成度を測る目標として、達成度の基準を定めています。

# 報酬 役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数(2021年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型報酬	業績連動型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	274	196	38	40	6
監査役(社外監査役を除く)	44	44	—	—	2
社外役員	37	34	2	—	7

※ 上記には、2020年6月24日開催の第79回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました取締役1名および社外役員2名を含めています。



6 グループ委員会

当社では、5つのグループ委員会を設け、各テーマに沿って、グループ全体でのコーポレート・ガバナンス強化を図っています。各委員会では、目的に応じてモニタリングや議論を行い、適宜、取締役会など定められた機関への報告を行っています。

(2021年7月1日現在)

	構成*	目的	審議内容(2021年3月期) 【開催回数(2021年3月期)】
グループ リスク委員会	●最高責任者:CEO ●委員長:サステナブル経営担当役員 ●委員:執行役員 4名、監査役 2名、関連担当部門長、事業・機能会社のCSR担当役員	企業価値毀損の未然防止・最小化の視点から、SCREENグループ全体に内在するリスクとその状態を把握し、年度ごとの経営環境の変化に応じた重要リスクの特定によりリスク管理の方向性を定め、リスク顕在化の予防に取り組む	●グループリスクリストと重要リスクを見直し ●管理状況の確認と必要な対策の検討を実施 【2回(1回/半期)】
CSR委員会	●最高責任者:CEO ●委員長:サステナブル経営担当役員 ●委員:会長、取締役 1名、執行役員 6名、監査役 2名、関連担当部門長、事業・機能会社のCSR担当役員および監査役	社会的価値向上の視点から、「SCREENグループCSR憲章・行動規範」に基づく従業員の規範的行動の実践、SDGsへの対応、社会貢献の推進に取り組む	●前CSR中計総括、新中計「Sustainable Value 2023」の策定および進捗、課題の報告 ●SDGs、社会貢献活動報告 ●CSR憲章・行動規範見直し、各社の取り組み状況共有など 【2回(1回/半期)】
グループEHS 委員会	●管理統括者:サステナブル経営担当役員 ●委員:取締役 1名、HD・国内SCREENグループのEHS管理責任者および事務局長	グループにおける環境・安全・健康に関する社会的または内部的な課題や問題点を共有し、継続的な改善に取り組む	●各社の目標・実施計画の決定/見直し/進捗および課題/不適合の確認と改善指示 ●各活動体および分科会からの案件の審議 ●マネジメントレビューなど 【3回(4月、9月、1月)】
適時開示 委員会	●委員長:経理・財務室長 ●委員:関連担当部門室長 (オブザーバー:CFO)	金融商品取引法、その他関係諸法令および金融商品取引所の諸規則を順守し、適時かつ適切に開示を実行する	●重要事実情報の収集 ●情報の確認と分析 ●開示要不要の検討 ●開示方法等の検討 【12回(1回/月)】
年金資産 運用委員会	●委員長:総務・人事戦略担当取締役 ●委員:CFO、関連担当部門長	運用の基本方針、運用ガイドラインや政策アセットミックスの策定および見直し、資産運用受託機関等の選定・評価並びに解消等に関して審議する	●運用方針審議 ●運用状況報告 ●確定給付企業年金(DB)の適用利率について報告 【2回(1回/半期)】

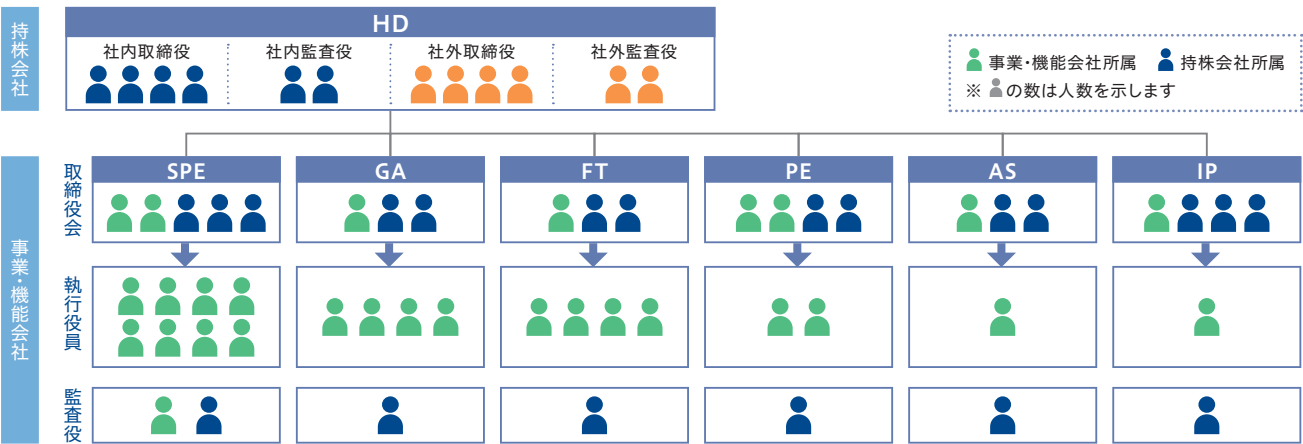
※ 特に記載のない限り、HDを指しています。

■ ホールディングス体制におけるグループガバナンス体制

当社は、ホールディングス(持株会社)体制を採用しており、機動的かつ大胆な事業執行を可能とすべく事業会社としてそれぞれ分社し、SCREENホールディングス(HD)はグループ経営の基本方針や基本戦略および経営資源の最適配分を決定・承認するとともに各社の事業執行の監督機能を担うことにより、事業執行と監督の分離体制を構築しています。

また、事業会社においても執行役員制を採用し、明確な責任と権限を与え、迅速な執行体制を構築しています。そのほか、各社に経営執行に関する審議を行う経営会議を設置し、HDの取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

グループガバナンス体制図 (2021年7月1日現在)



[新任]社外取締役メッセージ

バックグラウンドの  
違いを活かし、  
新たな視点を取締役に



社外取締役 (同志社大学大学院ビジネス研究科 准教授)

奥平 寛子 Hiroko Okudaira

社会貢献に向けた良い挑戦の機会

同志社大学大学院のビジネススクールで、主に留学生を対象に経済学や人事データの扱い方を教えています。労働経済学の理論とデータ分析とを組み合わせ、社会、組織に活力を与えるにはどのような働き方が良いのかを研究する傍ら、教育プログラムの改善などにも従事しています。

2021年6月より、SCREENホールディングスの社外取締役に就任しました。労働経済学やデータ分析に取り組んできた経験を活かして当社の企業価値向上のお役に立ち、ひいては社会に貢献できる良い挑戦の機会になれば幸いです。大学と産業界の違いを見せていただきながら、他の取締役とは異なる視点や感覚を持ち込み議論をしていければと期待しています。

当社については以前から、京都に根差したグローバルな企業という印象を持っていました。過去の厳しい局面を乗り越えて成長してきており、従業員の働きやすさ、環境への配慮、企業統治の改善などにも実直に向き合っている企業だと思います。

一方では典型的な“男性企業”では、とも考えていましたが、実際に取締役として接してみると、女性や外国人で活躍している従業員も少なくなく、これからさらに多様化に向けて変わっていくのではと感じているところです。

■プロフィール

大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、経済学博士  
岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授、University College London 研究員を経て現職。専門分野は、労働経済学、応用ミクロ計量経済学、人事の経済学

高レベルの企業統治に向け、学びながら提言を模索

SCREENホールディングス初の女性取締役として、CSR関連の研究者であること、女性であることなど、社内取締役とはバックグラウンドの違う目線を活かしていくことが、私がまず取り組むべき課題だと考えています。2021年6月に株式会社東京証券取引所が公表した改訂コーポレートガバナンス・コードでは多様性重視の姿勢が強まり、取締役会でも中核人材でも、多様性を高めていくことが一層求められるようになりました。これは、大学組織内でも少数派である女性の立場から仕事をしてきた経験や、性別による競争意識の強さの違いを探る実証実験などを手掛けてきた実績を役立てる良い機会です。当社の将来に資する提言ができるよう、全力を尽くします。

今までより働きやすい社会づくりに貢献したいという思いから研究を続けてきましたので、その視点や分析技術などを取締役会に持ち込み、従業員の方々とも対話の機会を設けたいと思っています。

昨今、上場企業には高いレベルの企業統治が求められています。そうした中で取締役になった以上、私だからこそできることを見つけ、当社への貢献に積極的にコミットする考えです。

今回の社外取締役への就任は自分にとっても大きな挑戦です。強い気持ちを持ち、気を引き締めて、当社からも学びながらチャレンジしていきたいと思います。株主・投資家の皆さまには、ご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願いいたします。

役員一覧（2021年7月1日現在）

取締役



代表取締役  
取締役会長

垣内 永次

1981年 4月 当社入社  
2005年 4月 当社執行役員  
2006年 4月 当社上席執行役員  
2007年 4月 当社常務執行役員  
2011年 4月 当社IR、安全保障貿易、GPS、グループG10担当  
2011年 6月 当社取締役  
2014年 4月 当社代表取締役 取締役社長  
2016年 4月 当社最高経営責任者（CEO）  
2019年 6月 当社代表取締役 取締役会長（現在）  
2021年 6月 京セラ株式会社 社外取締役（現在）

**選任理由:**当社の国内外の事業部門における豊富な経営経験と幅広い見識を有しており、当社の企業価値向上のため、取締役としての責務・役割を果たすことができると判断するため。



代表取締役  
取締役社長  
最高経営責任者（CEO）

廣江 敏朗

1983年 4月 当社入社  
2006年 4月 当社半導体機器カンパニー副社長  
2007年 4月 当社執行役員  
2009年 10月 当社技術開発センター副センター長  
2011年 4月 当社上席執行役員  
2014年 4月 当社FPD機器カンパニー社長  
2014年 8月 株式会社SCREENファインテックソリューションズ 代表取締役社長  
2019年 4月 同社取締役会長  
2019年 6月 当社代表取締役 取締役社長（現在）  
当社最高経営責任者（CEO）（現在）

**選任理由:**国内外の事業および技術部門における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の更なる企業価値向上のため、取締役としての責務・役割を果たすことができると判断するため。



取締役（社外）  
株式会社トーセ 代表取締役会長 兼 CEO

齋藤 茂

1979年 11月 株式会社トーセ入社 開発本部長  
1985年 10月 同社取締役  
1987年 2月 同社代表取締役社長  
2004年 9月 同社代表取締役社長兼CEO  
2013年 6月 当社取締役（現在）  
2015年 12月 株式会社トーセ 代表取締役会長兼CEO（現在）  
2017年 6月 株式会社ワコールホールディングス 社外取締役（現在）

**選任理由:**他社において代表取締役会長を現任されており、培われた豊富な知見、長年にわたる経営経験により、取締役会ではソフトウェア開発等の多様な視点から有益な提言をいただいており、経営の監督機能強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言が期待されるため。



取締役（社外）

依田 誠

1972年 3月 日本電池株式会社（現 株式会社GSユアサ）入社  
2004年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ（現 株式会社GSユアサ）取締役社長  
2006年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 取締役社長  
2007年 10月 同社最高経営責任者（CEO）  
2013年 5月 一般社団法人電池工業会 会長  
2015年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 取締役会長  
株式会社GSユアサ 取締役会長  
2016年 5月 公益社団法人京都工業会 会長  
2017年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 相談役  
2018年 6月 当社取締役（現在）

**選任理由:**他社において海外営業や中国駐在をはじめとする海外子会社での経営経験など、長年の経営者としての豊富な見識を有しており、かつ一般社団法人電池工業会会長などの幅広い経験にもとづき、取締役会では多様な視点から有益な提言をいただいており、経営の監督機能強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言が期待されるため。



専務取締役  
最高財務責任者（CFO）  
広報・IR担当

近藤 洋一

1982年 4月 株式会社東京銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行  
2010年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）執行役員  
2013年 6月 当社入社 上席執行役員  
2014年 4月 当社管理本部長  
2014年 6月 当社常務取締役  
当社最高財務責任者（CFO）（現在）  
2021年 4月 当社専務取締役（現在）  
当社広報・IR担当（現在）

**選任理由:**国内外における豊富な経験と財務および会計に関する専門性を有しており、当社の取締役としての責務・役割を果たすことができると判断するため。



常務取締役  
総務・人事戦略担当  
東京地区担当

安藤 公人

1981年 4月 当社入社  
2006年 4月 当社人事カンパニー社長  
2011年 4月 当社執行役員  
2014年 4月 当社上席執行役員  
2014年 8月 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ 取締役  
2016年 4月 同社常務執行役員  
2017年 6月 当社取締役  
当社総務・人事戦略担当（現在）、  
当社東京地区担当（現在）  
2019年 6月 当社常務取締役（現在）

**選任理由:**当社の事業ならびに管理部門での多様な経験と幅広い見識を有しており、事業ならびに管理部門の発展に貢献してきたことから、当社の取締役としての責務・役割を果たすことができると判断するため。



取締役（社外）

高須 秀視

1971年 3月 株式会社東洋電具製作所（現 ローム株式会社）入社  
1997年 6月 ローム株式会社 取締役 ULSI研究開発本部副本部長  
2009年 6月 同社常務取締役 LSI統括本部長兼研究開発担当  
2009年 10月 同社常務取締役 研究開発本部長  
2013年 5月 同社常務取締役 品質担当、研究開発本部長  
2013年 7月 同社常務取締役 新規事業創出担当、品質担当  
2017年 8月 サムコ株式会社 顧問  
2018年 10月 同社補欠監査役  
2019年 6月 当社取締役（現在）  
2020年 10月 サムコ株式会社 社外取締役（現在）

**選任理由:**他社において半導体デバイスの技術開発担当役員としての豊富な経営経験と専門性に加え、国内外の大学とも深い交流関係を有しており、取締役会では多様な視点から有益な提言をいただいており、経営の監督機能強化への貢献および幅広い技術開発視点からの助言が期待されるため。



**新任** 取締役（社外）  
同志社大学大学院ビジネス研究科 准教授

奥平 寛子

2009年 3月 大阪大学大学院経済学研究科 博士課程 修了  
2009年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科 准教授  
2015年 1月 University College London 海外特別研究員  
2018年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 准教授（現在）  
2021年 6月 当社取締役（現在）

**選任理由:**同志社大学大学院の准教授（労働経済学、応用ミクロ計量経済学等）として豊富な見識を備え、女性の活躍推進、在宅勤務等の働き方改革等、社会構造に関する幅広いテーマで高い研究成果をおさめている。同氏は会社経営に関与された経験はないものの、アカデミアにおける企業研究の実践的な実証研究など豊富な見識にもとづき客観的な視点から経営に資する意見を述べていただくことで、経営の監督機能強化への貢献が期待されるため。



監査役



常任監査役  
太田 祐史

1981年 4月 当社入社  
2005年 4月 当社理財カンパニー理財部長  
2012年 4月 当社ビジネスサービスセンター理財グループ長  
2014年 4月 当社管理本部理財グループ長  
2014年 10月 当社経理・財務室長  
2016年 4月 当社執行役員  
2019年 6月 当社常任監査役(常勤)(現在)

選任理由:長年当社の経理業務を経験し、財務および会計に関する専門的な知見を有しており、その豊富な経験と専門性にもとづき、監査役としての役割・責務を適切に果たすことができると判断するため。



監査役  
梅田 昭夫

1985年 4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行  
2003年 10月 株式会社りそなホールディングス 企画部 IR室長  
2005年 10月 同社コーポレート コミュニケーション部長  
2009年 10月 株式会社りそな銀行大阪公務部長  
2014年 4月 同行人材サービス部付  
2015年 4月 当社入社 役員待遇 総務・人事担当付  
2015年 6月 当社監査役(常勤)(現在)

選任理由:他社の国内外における豊富な経験と企画・IR業務等で培われた知見を有しており、その経験と専門性にもとづき、監査役としての役割・責務を適切に果たすことができると判断するため。



監査役(社外)  
京都みらい法律事務所 所長弁護士

吉川 哲朗

1982年 4月 大阪弁護士会登録  
三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所  
1986年 4月 京都弁護士会登録変更  
益川・吉川合同法律事務所開設  
1995年 4月 京都弁護士会 副会長  
2002年 10月 京都みらい法律事務所開所 所長弁護士(現在)  
2010年 6月 公成建設株式会社 社外監査役(現在)  
2012年 4月 京都弁護士会 会長  
2020年 6月 当社監査役(現在)

選任理由:長年の弁護士実務を通して培われた豊富な知見、経験のもと、高い倫理観をもち公正不偏な監査をしていただくことができると判断。また、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はないものの、上記の理由から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断するため。



監査役(社外)  
横山誠二公認会計士事務所 公認会計士

横山 誠二

1983年 4月 東レ株式会社入社  
1985年 10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社  
1989年 3月 公認会計士 登録  
2000年 2月 米国カリフォルニア州公認会計士 登録  
2001年 7月 有限責任監査法人トーマツ パートナー  
2020年 6月 横山誠二公認会計士事務所開設  
当社監査役(現在)

選任理由:公認会計士として財務および会計に関する高い見識を有しており、監査法人における国内外の多くの企業の監査経験にもとづき、公正かつ中立的な立場から監査をしていただけると判断。また、同氏は直接会社の経営に関与された経験はないものの、上記の理由から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断するため。

※ 社外取締役および社外監査役は、全員、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ています。

取締役・監査役の 主な専門性と経験 (スキルマトリックス)		スキル／経験					
		経営	グローバル	営業／ マーケティング	財務・会計／ M&A	研究開発／ 技術／製造	リスクマネジメント／ 法務／CSR
判断基準		現在のSCREEN HD以外の会社／ 法人など (当社グループ会社 を含む) での経営経験	海外勤務(駐在) の経験	営業、 マーケティング の経験	経理・財務、 会計、M&A の経験	研究開発、 技術、製造 の経験	リスクマネジメント、 法務、CSR関連 の経験
取締役	取締役(社内)	垣内 永次	●	●			
		廣江 敏朗	●	●		●	
		近藤 洋一	●	●	●		●
		安藤 公人	●	●		●	
	取締役(社外)	齋藤 茂	●	●		●	
		依田 誠	●	●			●
監査役	監査役(社内)	高須 秀視	●	●		●	●
		奥平 寛子	●			●	●
		太田 祐史			●		
	監査役(社外)	梅田 昭夫	●	●	●		
		吉川 哲朗	●				●
		横山 誠二	●		●		●

(注) 上記一覧は、取締役・監査役のすべての専門性と経験を表すものではありません。

リスクマネジメント

当社グループでは「SCREENグループリスクマネジメント要綱」および関連規定に基づいて、ビジネスリスクの洗い出しとその軽減に向けた取り組みを行うとともに、HDがグループ全体のリスクマネジメント状況を把握する仕組みを運用しています。

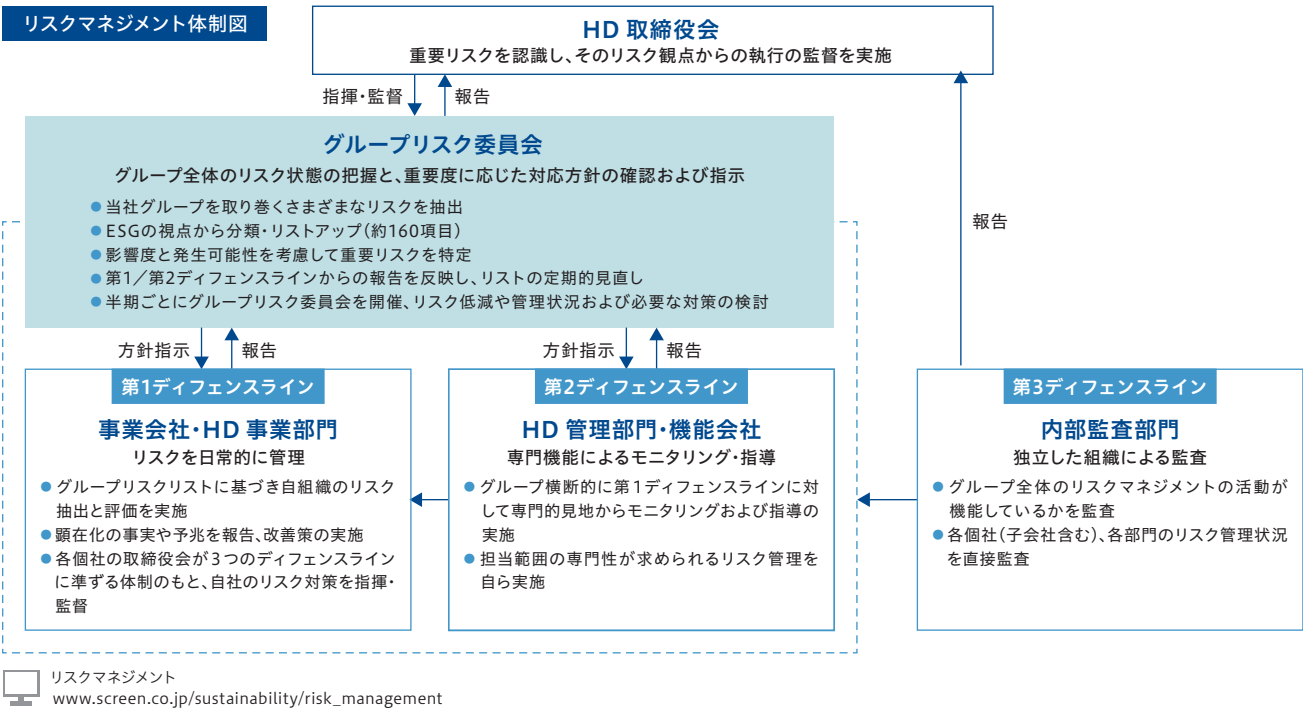
リスクマネジメント推進体制

SCREENグループの企業価値にマイナスの影響を及ぼす恐れのあるリスクを軽減するため、HD代表取締役 取締役社長を最高責任者とし、各グループ会社の社長を自社の統括責任者とする全社横断的なリスクマネジメント体制を確立しています。当社グループのすべての組織が、組織統治、人権、

労働慣行、環境(気候変動を含む)、公正な事業慣行、消費者問題、コミュニティへの参加といったカテゴリーごとに生じるリスクを洗い出し、それぞれの事業影響度評価を実施した上でリスクの大きさを特定し、その低減策を立案して遂行します。

リスクマネジメントのさらなる実効性強化に向けて

2021年3月期「グループリスク委員会」を設置し、企業価値棄損の未然防止・最小化の視点から、SCREENグループ全体に内在するリスクとその状態を把握し、年度ごとの経営環境の変化に応じた重要リスクの特定によりリスク管理の方向性を定め、顕在化の予防に取り組んでいます。3つのディフェンスライン(事業会社系グループ会社を第1ディフェンスライン、HDの管理部門と機能会社を第2ディフェンスライン、内部監査部門を第3ディフェンスライン)の考え方で、個々のリスク管理の担当と役割を定め、現場と経営層がリスク情報を共有するガバナンス体制を構築しました。また、残存リスクの大きなもの、事業環境の変化によりリスクの増大する恐れのあるものを重要リスクとして取締役会への提案を行います。



## ■ BCP(事業継続計画)

当社グループは、激甚化する地震や台風・水害などの自然災害、感染症パンデミック、工場における事故など、事業継続に支障を来す恐れのあるリスクを対象に、社員とその家族の安全確保を第一優先とし、また、顧客への製品・サービスの供給責任を果たすための早期の復旧体制が重要であると考え、実効性のあるBCPの展開を進めています。

### ■ 緊急体制の整備

大規模災害発生時に社員の安否を把握し、被害状況に応じて迅速に対応するため、携帯電話やスマートフォンを活用した安否確認システムを構築しています。社員からのメールの返信に基づき、人的被害や直接的な災害の大きさを把握し、事業継続に最も重要な社員の安全確保に努めています。

### ■ 安定的な部品調達

調達先が限定される部品のうち主なものについて、汎用品への代替や調達先の複線化を進めています。部品の安定的な調達のため、設計段階から調達先が限定される部品の発生を未然防止する活動も同時に展開しています。

### ■ 製造基盤の強化

国内事業所では、耐震診断、建屋の補強や老朽建物の撤去、設備の固定、耐震対応機器の導入などを進めています。大規模災害によるサプライチェーンの供給障害などの事例から、国内・海外の生産拠点、部品の調達先を補完できる生産体制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築を推進しています。半導体製造装置を製造している彦根事業所(滋賀県)では、生産工場の免震対策を図り、風水害などの有事に備えた生産体制を構築中です。

また、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格であるISO22301の認証を取得し、これに準拠したBCPを展開しています。

## COVID-19に関する取り組み

当社グループでは、COVID-19による感染症について、HD 代表取締役 取締役社長を本部長とするグループ災害対策本部を本社内に立ち上げ、また国内外拠点に現地対策本部を、さらに事業会社各社に復旧対策本部を設置し、社員関係者の健康状態の確認、職場の感染リスク低減のための在宅勤務の推進(制度の変更やVPNなどのITインフラの充実と整備)、生産部門のシフト勤務、

職場分割施策の実施、顧客へのオンラインサポートなど、事業継続への対応を進めています。また、COVID-19ワクチンの職域接種を、グループ社員とその家族、派遣社員、協力企業社員、サプライヤー等を対象に実施しました。

## ■ ITセキュリティの強化

昨今、頻発・巧妙化するサイバー攻撃などのITセキュリティリスクを重要な経営課題の一つとして位置づけ、ITセキュリティ対策を継続的に強化しています。ITセキュリティの推進については、HD経営戦略担当役員が責任者となり、グループ全体のITセキュリティ関連規定やガイドライン、中長期にわたるITロードマップを策定、各グループ会社の責任者と連携し、グループ全体のITセキュリティ体制をグローバルレベルで構築しています。

ITセキュリティのリスク環境、攻撃手法が日々変化することを受け、PCおよびサーバーのマルウェアの挙動を検知対処するEDR<sup>※1</sup>を導入。外部内部を問わない攻撃検知対策としてSOC<sup>※2</sup>

※1 Endpoint Detection and Response:パソコンやサーバーにおける不審な挙動を検知し、迅速な対応を支援するソリューション

※2 Security Operation Center:サイバー攻撃の検出・分析を行い対応策のアドバイスなどを行う専門組織

※3 コンピュータセキュリティにかかわるインシデント(セキュリティを脅かす事象)に対処するため、予兆情報などを収集・共有し、共通の問題を解決することを目的として設立された協議会

## コロナ禍におけるIT対策(テレワーク環境の整備と運用)

当社ではコロナ禍以前から「働き方改革」の一環として、テレワークに必要なツールや通信環境についてクラウドを中心とした環境準備を進めていたことから、大きな混乱や生産性への影響なくテレワークへの対応ができました。また、全従業員にテレ

ワークの導入など対策強化を進めています。加えて関連規定やガイドラインを定期的に見直し、すべての役員、従業員、派遣社員などを対象に最新情報に基づいたITセキュリティ教育を毎年実施するなど、ITリテラシーの向上に努めています。

ITセキュリティにかかるインシデント報告を受けてリスクの検知や対策を迅速に対応できるよう社内に専門窓口(社内シーサート)を設けています。また、活動レベルを上げるため、日本シーサート協議会<sup>※3</sup>(NCA)へ加盟しました。

社内のネットワークインフラを24時間365日監視するなど、安全安心のもと持続的に事業を遂行できるよう対策を図っています。

ワーク時の留意点に特化したITセキュリティ教育を実施し、運用面を含めたテレワーク環境を整備することができました。

さらに、事業継続の側面から、テレワークのできる業務範囲を拡大するために、業務の仕組みや手続きの改善にも取り組んでいます。

# コンプライアンス

## ■ コンプライアンス体制

当社グループは、企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「CSR憲章・行動規範」のもと、各国の法令や社会規範を順守し、公明正大に良識ある企業活動を展開しています。法務・コンプライアンス室が中心となり、国際的なルールや各国法令・規則の順守を推進するとともに、全グループへの各種コンプライアンス教育を行うことで、コンプライアンス意識の向上や浸透にも取り組んでいます。CSR委員会では、各社のコンプライアンスへの取り組み状況の確認や情報共有を行っています。

## ■ コンプライアンス教育

対面教育やeラーニングを活用し、新入社員や中途入社者、国内外の役員および従業員などへのコンプライアンス基礎教育、階層別教育、専門者教育、「CSR憲章・行動規範」教育に取り組んでいます。また、ハラスメント防止、不正競争防止法、腐敗防止、下請法、個人情報保護法、労働者派遣法、インサイダー取引禁止などの各種コンプライアンス教育を定期的に実施しています。

2021年3月期は、米国カリフォルニア州消費者プライバシー法、EU GDPRへの対応のため、米国・EUのグループ企業への個人情報保護に関する教育、営業秘密管理に関する教育を実施するとともに、国内グループ会社に対し、請負・派遣に関する教育を実施しました。また、技術開発および新規事業に関わる技術系従業員を対象とし、技術契約および開発契約に関する教育を実施しました。

## ■ 内部通報制度

法令、企業倫理や社内規則の違反が疑われる行為やハラスメント行為の早期発見・不正の未然防止を目的として、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を導入しています。グループの全従業員、役員、取引先企業などを対象とした通報窓口を海外拠点も含め地域ごとに設置し、グローバルな通報体制を整備しています。また、通報者の匿名性の保証や秘密厳守、通報による不利益な取り扱いがないようにルールを定めています。企業倫理ヘルプライン窓口は、法務・コンプライアンス室によって運営するほか、社外の弁護士事務所が運営する窓口も設けています。2021年3月期は、消費者庁の定める、内部通報制度認証基準に適合している事業者として、「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」に登録されました。各種法令や企業倫理の順守状況、通報窓口整備状況については、内部監査による定期的な監査を実施しています。



## ■ 税の透明性

当社グループは、「CSR憲章・行動規範」において、「健全で効果的な企業統治による、透明性の高い経営の実践」と、「各国の法令や社会規範を順守し、公明正大に良識ある企業活動を展開」することを定めております。これに基づき、税務については各所在国の税制を順守のうえ、適正な申告および納税を行っています。租税回避を意図した税務プランニングやタックスヘイブンの使用は行いません。

## ■ 競争法順守・腐敗防止

当社グループでは、独占禁止法など競争法の違反対象となる談合や私的独占といった反競争的な行動、取引上の便宜を図る、または受ける目的の贈収賄といった不正行為の発生を未然に防止するため、「CSR憲章・行動規範」において公正な取引の実施を求め、「カルテル・入札談合の防止に関するガイドライン」の制定や不正防止教育を実施し、役員・従業員に周知しています。2021年3月期、反競争的な行動や反トラスト、および独占的慣行に関する違反は発生していません。

## ■ 適切な製品情報の発信

製品・サービスの対外的な情報発信に当たっては、広報、法務、知的財産の関連組織に事前確認をすることで、公正で正確な情報提供に努めています。2021年3月期において、製品とサービスに関する情報提供・ラベリングやマーケティングに関する重大な法令違反事件は発生していません。今後も各グループ会社においてチェックを徹底し、無違反を継続していきます。

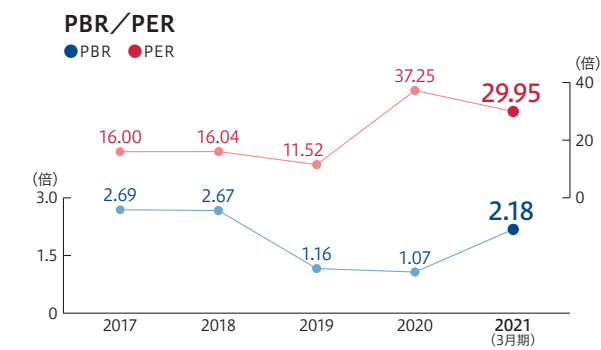
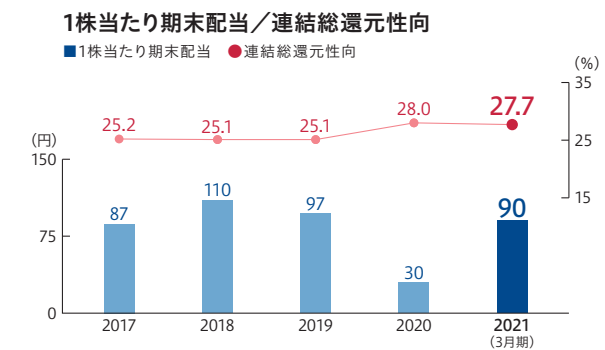
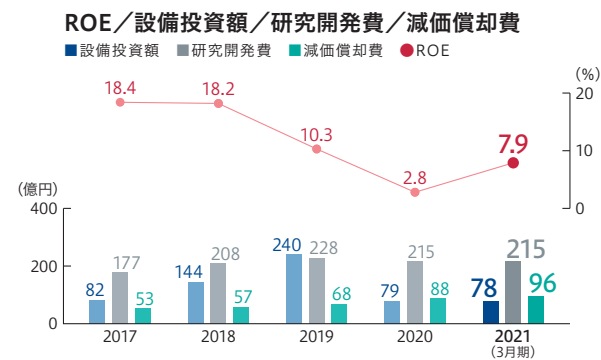
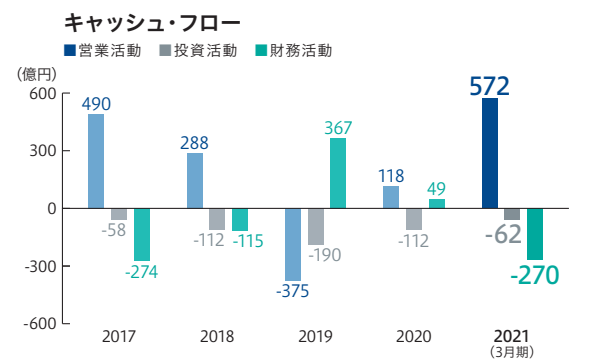
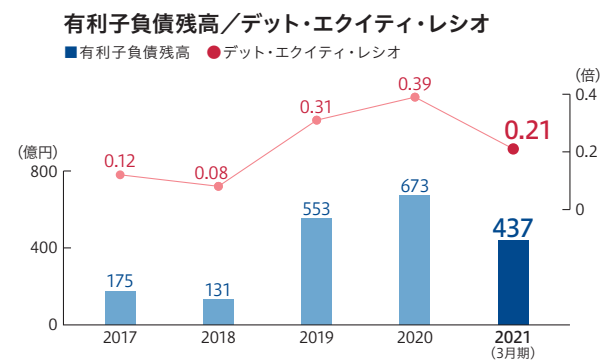
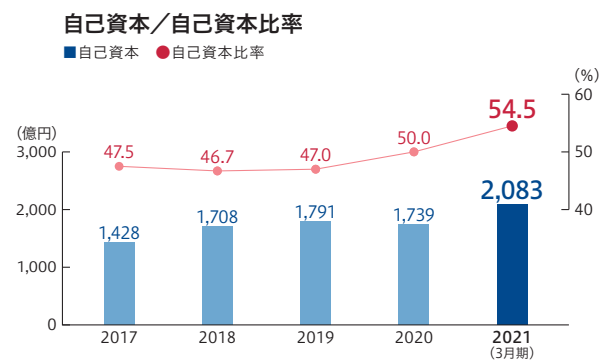
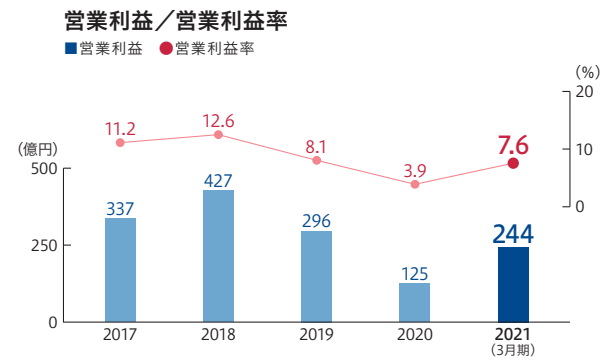
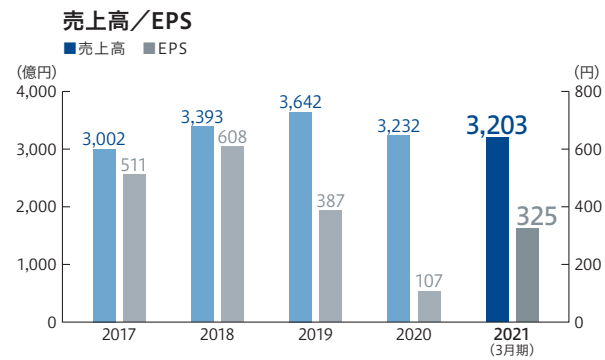
## ■ 反社会的勢力の排除

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。反社会的勢力の不当な要求に毅然(きぜん)たる態度で臨み、断固としてこれを拒絶します。また、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。さらに、顧客や取引先に対しても、反社会的勢力との関係の排除を要求します。

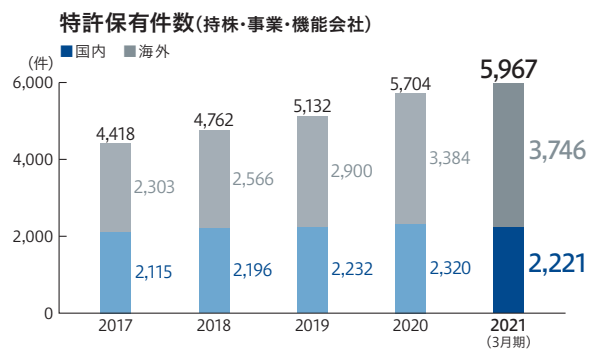
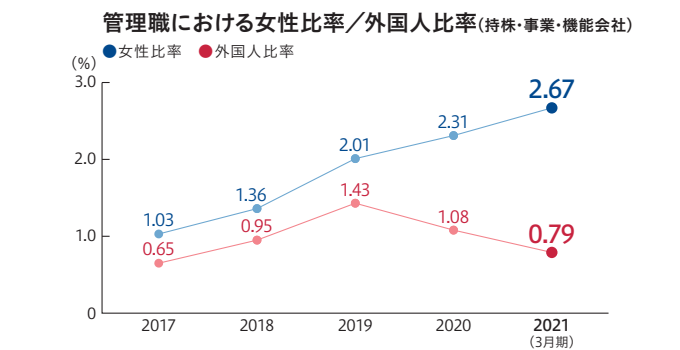
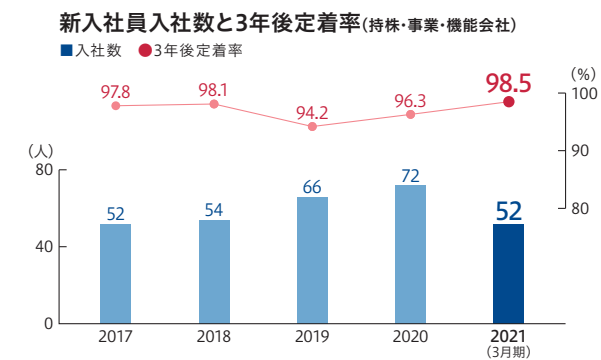
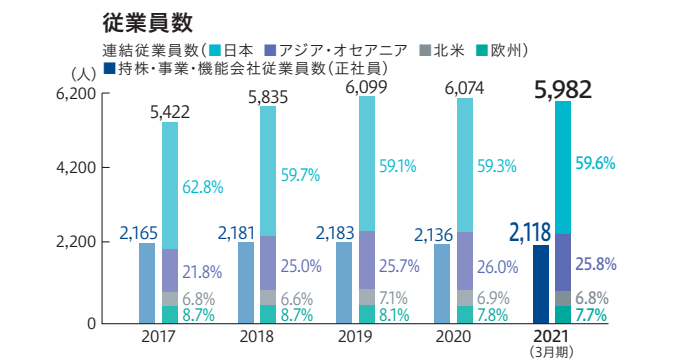
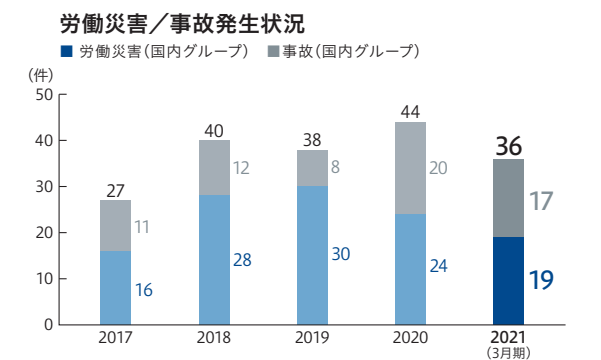
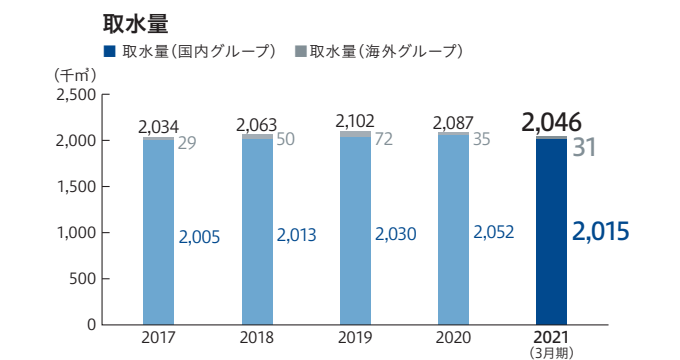
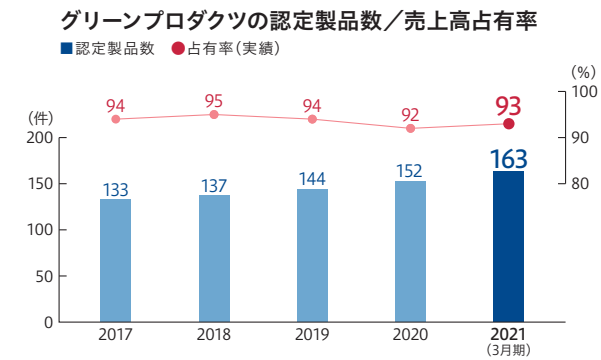
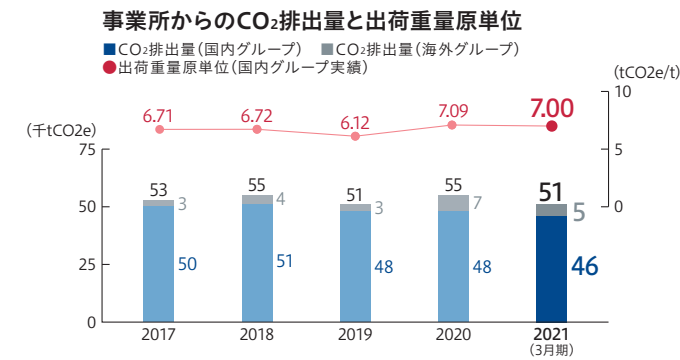


## 財務・非財務ハイライト

## 財務編



## 非財務編



11カ年主要財務・非財務データ

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

	2021	2020	2019	2018	2017		2016	2015	2014	2013	2012	2011	2021
年間												単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	¥ 320,322	¥ 323,249	¥ 364,234	¥ 339,369	¥ 300,234		¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	¥ 199,795	¥ 250,090	¥ 254,953	\$ 2,885,784
売上原価	232,310	246,680	263,667	229,838	206,687		178,677	165,192	177,175	157,790	187,325	182,990	2,092,883
売上高原価率(%)	72.5%	76.3%	72.4%	67.7%	68.8%		68.8%	69.5%	75.1%	79.0%	74.9%	71.8%	
営業利益(損失)	¥ 24,493	¥ 12,562	¥ 29,645	¥ 42,725	¥ 33,732		¥ 23,557	¥ 17,168	¥ 8,903	¥ (4,833)	¥ 13,498	¥ 26,811	\$ 220,658
営業利益率(%)	7.6%	3.9%	8.1%	12.6%	11.2%		9.1%	7.2%	3.8%	-2.4%	5.4%	10.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 15,165	¥ 5,011	¥ 18,059	¥ 28,507	¥ 24,169		¥ 18,816	¥ 12,122	¥ 5,419	¥ (11,333)	¥ 4,637	¥ 25,687	\$ 136,622
包括利益	36,438	(907)	13,425	34,934	28,011		11,567	24,018	14,262	(6,031)	4,192	22,576	328,270
減価償却費	9,628	8,860	6,883	5,708	5,398		5,030	4,880	4,101	4,731	4,986	5,805	86,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,205	11,812	(37,534)	28,878	49,024		14,721	(1,492)	24,703	(15,320)	11,279	34,299	515,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,243)	(11,294)	(19,020)	(11,230)	(5,860)		(2,558)	(6,318)	(4,201)	(5,768)	(4,162)	(2,191)	(56,243)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,071)	4,928	36,761	(11,512)	(27,479)		(2,846)	(3,823)	(29,302)	21,534	(9,468)	(22,250)	(243,883)
設備投資額	7,843	7,985	24,089	14,429	8,256		6,352	6,659	4,574	6,450	7,347	3,613	70,658
研究開発費	21,506	21,525	22,825	20,837	17,794		15,166	13,972	12,274	12,685	13,889	12,130	193,748

普通株式1株当たり												単位:円	単位:ドル
当期純利益(損失)	¥ 325.21	¥ 107.37	¥ 387.10	¥ 608.62	¥ 511.96		¥ 396.75	¥ 51.07	¥ 22.83	¥ (47.75)	¥ 19.54	¥ 108.21	\$ 2.93
当期純利益 — 潜在株式調整後	308.17	101.47	370.66	—	—		—	—	—	—	—	—	2.78
配当金	90.00	30.00	97.00	110.00	87.00		60.00	7.00	3.00	—	5.00	5.00	0.81
純資産	4,475.17	3,727.10	3,838.90	3,661.96	3,040.79		2,533.41	467.13	364.23	321.24	379.44	367.00	40.32

期末現在												単位:百万円	単位:千米ドル
総資産	¥ 382,632	¥ 347,965	¥ 380,916	¥ 365,874	¥ 300,660		¥ 270,094	¥ 249,517	¥ 232,376	¥ 232,390	¥ 245,382	¥ 253,127	\$ 3,447,135
総資本利益率(%)	4.2%	1.4%	4.8%	8.6%	8.5%		7.2%	5.0%	2.3%	-4.8%	1.9%	10.9%	
流動資産	¥ 252,887	¥ 238,543	¥ 263,265	¥ 254,756	¥ 215,159		¥ 188,522	¥ 160,367	¥ 157,327	¥ 161,614	¥ 177,543	¥ 183,523	\$ 2,278,261
有形固定資産	57,055	60,894	61,398	48,973	41,758		43,378	42,606	40,711	39,902	38,669	40,699	514,009
流動負債	120,868	136,879	160,852	175,509	135,576		120,857	92,750	114,367	120,014	123,223	148,132	1,088,901
長期債務	40,067	30,205	33,848	5,227	10,907		18,986	32,666	21,943	29,642	25,988	10,634	360,964
自己資本	208,380	173,942	179,116	170,839	142,805		119,650	110,865	86,448	76,248	90,069	87,118	1,877,297
自己資本比率(%)	54.5%	50.0%	47.0%	46.7%	47.5%		44.3%	44.4%	37.2%	32.8%	36.7%	34.4%	
自己資本利益率(%)	7.9%	2.8%	10.3%	18.2%	18.4%		16.3%	12.3%	6.7%	-14.2%	5.2%	33.9%	
資本金	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045		¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	\$ 486,892
利益剰余金	144,670	130,908	130,274	117,359	92,937		71,602	54,448	41,824	36,405	55,440	26,418	1,303,333

発行済普通株式総数(千株)	50,795	50,795	50,795	50,795	50,795		50,795	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	
従業員数(名)	5,982	6,074	6,099	5,835	5,422		5,182	5,082	4,968	4,955	4,890	4,732	

非財務 主要環境データ													
CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> e)	50,670	54,794	50,566	54,776	53,357		52,523	52,625	53,810	48,600	37,858	31,312	
取水量(千m <sup>3</sup> )	2,046	2,087	2,102	2,063	2,034		2,021	1,840	2,034	2,151	2,113	2,084	
廃棄物量(t)	2,586	2,304	2,765	2,696	2,064		1,848	2,048	1,893	1,744	1,806	1,794	

(注) 1. 米ドルは、便宜上、1.00米ドル=111円の為替レートで換算しております。  
2. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しています。普通株式1株当たり当期純利益—潜在株式調整後は、当期純損失を計上している会計年度および潜在株式が存在しない会計年度については記載していません。また、普通株式1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しています。  
3. 総資本利益率および自己資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均自己資本に基づいて算定しています。  
4. 2014年3月期よりSPEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

5. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益、普通株式1株当たり配当金、普通株式1株当たり純資産および発行済普通株式総数を算定しています。  
6. 当社は、取締役などを対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度192千株、前連結会計年度88千株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度126千株、前連結会計年度91千株)。



基本情報

会社概要 (2021年7月1日現在)

会社名	株式会社SCREENホールディングス	資本金	540億円
設立	1943年10月11日	連結従業員数	5,982名(2021年3月31日現在)
代表者	取締役会長 垣内 永次 取締役社長 最高経営責任者(CEO) 廣江 敏朗	主要事業所	本社、洛西(ホワイトカンパス洛西)、久御山、 野洲、彦根、多賀、門前仲町 (ホワイトカンパス MON-NAKA)

連結子会社 (2021年3月31日現在)

57社(国内27社/海外30社)

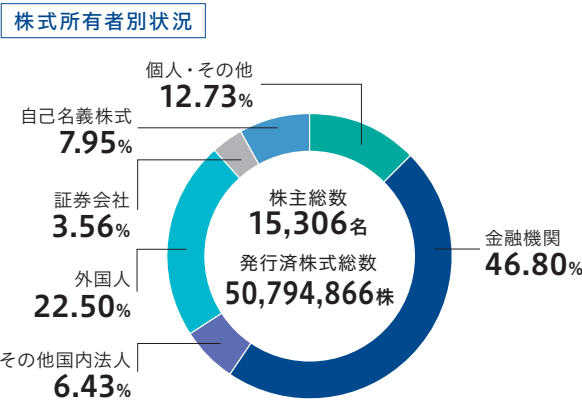
国内	海外
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ／株式会社SCREEN SPE テック／株式会社SCREEN SPE サービス／株式会社SCREEN SPE クォーツ／株式会社SCREEN SPE ワークス／株式会社SCREEN SPE サーク／株式会社SCREENグラフィックソリューションズ／株式会社SCREEN GP ジャパン／株式会社SCREEN GP サービス東日本／株式会社SCREEN GP サービス西日本／株式会社SCREENファインテックソリューションズ／株式会社FEBACS／株式会社SCREENラミナテック／株式会社イー・エム・ディー／株式会社SCREEN PE ソリューションズ／株式会社SCREEN PE エンジニアリング／株式会社SCREEN アドバンストシステムソリューションズ／株式会社SCREEN IP ソリューションズ／株式会社SCREENビジネスエキスパート	●アメリカ SCREEN SPE USA, LLC / SCREEN GP Americas, LLC / Silicon Light Machines Corp.  ●ヨーロッパ SCREEN SPE Germany GmbH / Laser Systems & Solutions of Europe SASU / Inca Digital Printers LTD. / SCREEN GP IJC Ltd. / SCREEN GP Europe B.V.  ●アジア・オセアニア SCREEN SPE Korea Co., Ltd. / SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd. / SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. / SCREEN SPE Singapore PTE. Ltd. / SCREEN HD Korea Co., Ltd. / SCREEN GP China Co., Ltd. / SCREEN GP Shanghai Co., Ltd. / SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. / SCREEN GP Taiwan Co., Ltd. / SCREEN Holdings Singapore PTE. Ltd. / SCREEN GP Australia PTY., Ltd. / SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd. / SCREEN FT Changshu Co., Ltd. / SCREEN FT Taiwan Co., Ltd. / Trivis Co.,Ltd.  その他15社

株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況	取引銀行
発行可能株式総数：180,000,000株 発行済株式総数：50,794,866株 株主総数：15,306名 外国人所有の株式数：11,432,229株(22.50%) 上場証券取引所：東証一部 証券コード：7735	株式会社三菱UFJ銀行／株式会社りそな銀行／株式会社京都銀行／株式会社滋賀銀行／株式会社日本政策投資銀行

大株主	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,861 16.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,664 9.98
日本生命保険相互会社	1,830 3.92
株式会社京都銀行	1,346 2.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	977 2.09
SCREEN取引先持株会シンクロナイズ	975 2.09
株式会社りそな銀行	912 1.95
株式会社滋賀銀行	848 1.81
株式会社三菱UFJ銀行	784 1.68
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	655 1.40

\* 当社は、自己株式4,039,250株(発行済株式の総数に対する割合:7.95%)を保有していますが、上記大株主からは除いています。



外部からの評価

格付情報	評価
格付機関：株式会社日本格付研究所(JCR) 格付：BBB+ ポジティブ(2021年3月23日「安定的」から変更)	株式会社SCREENホールディングスはFTSE4Good Index SeriesおよびFTSE Blossom Japan Index、SOMPOサステナビリティ・インデックス(旧 SNAMサステナビリティ・インデックス)、JPX日経インデックス400の構成銘柄です。2018年から継続して経済産業省の「健康経営優良法人」に認定されており、2021年は「ホワイト500」に再認定されました。

2004年～(継続)

2017年～(継続)

2018年～(継続)

2016年～(継続)

2021  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500  
2021年(再認定)

### ウェブサイトのご案内

#### SCREENホールディングス オフィシャルサイト

www.screen.co.jp

www.screen.co.jp/ir

#### 株主・投資家情報

- アニュアルレポート
- ファクトブック
- サステナビリティ・データブック
- GRIスタンダード対照表
- IRライブラリ  
有価証券報告書／決算短信／SCREEN NOW(株主通信)
- 個人投資家の皆さまへ
- IRニュース
- IRカレンダー

#### サステナビリティ

www.screen.co.jp/sustainability



株式会社 **SCREEN** ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1  
お問い合わせ先: 広報・IR室  
Tel : 075-414-7233  
[www.screen.co.jp/contact/ir](http://www.screen.co.jp/contact/ir)

当誌では、当社製品(フォント)「ヒラギノ書体」「ヒラギノユニバーサルデザイン書体」  
を使用しています。

IR-AR2021\_2021.09 R2\_Yu